

令和4年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市



## 令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

令和4年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和5年8月25日

あま市長 村上浩司



# 目次

## I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

## II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

## III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	258
3 繰越予算分	279
4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧	292
5 指定管理者施設一覧（一般会計分）	298
6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を を充当した事業一覧	300

## IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	301
2 市営住宅管理事業特別会計	303
3 介護保険特別会計	304
4 後期高齢者医療特別会計	306

## V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	307
---------------	-----

## VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	317
--------------	-----

## VII 参考資料

### VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	319
2 簡易水道事業会計	320
3 下水道事業会計	321
4 病院事業会計	323
5 公営企業会計の主要な施策の成果	324

### VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	335
2 地方債残高の状況	336

### VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	337
2 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	338

### VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費の状況	341
---	-----

# I 決算の概要



## 1 概況

令和4年度は、「新型コロナウイルス感染症」の影響による厳しい状況が緩和されつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴う原油価格や物価の高騰などが、私たちの生活に甚大な影響を及ぼした1年でした。本市では、第2次あま市総合計画に掲げる「ともに想いともに創る ずっと大好きなまち“あま”」の実現に向けて、令和5年5月に開庁した新庁舎整備をはじめ、市民の皆様と市内事業者を支援するアマノギフト、電気・ガス・食料品等の価格高騰に伴う低所得世帯への緊急支援給付金、子育て世帯への特別給付金の交付、ウィズコロナを見据えたキャッシュレス決済端末導入など、スピード感をもって取り組んでまいりました。

安全・安心の面では、消防団に配備している小型ポンプ付き積載車を更新したほか、都市基盤対策では、新庁舎整備に同調し周辺道路を整備しました。

健康・福祉の面では、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を進めたほか、子宮頸がんワクチン予防接種の積極的勧奨を再開することで、予防接種事業を充実しました。高齢福祉では、地域密着型サービス事業所の開設準備に要する費用を助成しました。また、子育て支援として、令和4年10月1日から高校生等についても入院における医療費を助成しました。

教育環境の面では、市内12小中学校の体育館トイレを改修したほか、美和中学校体育館整備を実施しました。また、電気・ガス・食料品等の価格高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（2か月分）を無償化しました。

地域活性化・行政改革の面では、マイナンバーカードの更なる普及促進を図るため、市内スーパー等に出張申請のブースを設置し、交付申請サポートを実施したほか、コロナ禍が長期化する中、市民を応援するため、手筒花火鑑賞会を開催しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が57,566,400千円、歳出総額が55,517,764千円となりました。歳入歳出差引額は2,048,637千円で、翌年度へ繰り越すべき財源12,736千円を差し引いた実質収支額は2,035,901千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、防災・減災対策、教育環境の整備、大型事業の推進を図り、特に令和5年5月に開庁した新庁舎の整備が完了したことで、前年度よりも大幅に増額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

## 2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名		区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計			40,817,478,779	38,982,930,611	1,834,548,168	12,736,000	1,821,812,168
国民健康保険 特別会		険計	7,672,847,214	7,616,527,806	56,319,408	0	56,319,408
市営住宅管理 特別会		事業計	63,612,755	61,990,805	1,621,950	0	1,621,950
特別 介護 保険 会計	保険事業勘定		6,577,326,534	6,453,616,399	123,710,135	0	123,710,135
	サービス事業 勘定		10,855,726	0	10,855,726	0	10,855,726
後期高齢者 特別会		医療計	2,424,279,452	2,402,698,315	21,581,137	0	21,581,137
合計			57,566,400,460	55,517,763,936	2,048,636,524	12,736,000	2,035,900,524

## Ⅱ 一般会計の状況



## 1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は40,817,479千円となり、前年度と比較して3,903,057千円増額し、伸び率は10.57%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の負担を軽減するために実施した子育て世帯等臨時特別支援事業等の国庫支出金が大幅に減額したものの、新庁舎整備事業を推進するために借り入れた市債が大きく増額したことや土地開発基金の廃止に伴う現金化により諸収入が大きく増額したためです。歳出総額は38,982,931千円となり、前年度と比較して3,867,124千円増額し、伸び率は11.01%となりました。これは、令和3年度の旧3学校給食センターの解体工事費が皆減したものの、令和5年5月の新庁舎開庁に向け、本体工事を推進したことによる新庁舎整備費等の普通建設事業費が大きく増額したためです。

歳入歳出差引額は1,834,548千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,821,812千円となり、前年度と比較して332,883千円増額しました。これは、市税収入の増収及び地方交付税の追加交付により、歳入総額が増額したことによるものです。

### 一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	4年度	3年度	増減額	伸び率
歳入	40,817,479	36,914,422	3,903,057	10.57
歳出	38,982,931	35,115,807	3,867,124	11.01
歳入歳出 差引額	1,834,548	1,798,615	35,993	2.00
翌年度へ繰り 越すべき財源	12,736	309,686	△296,950	△95.89
実質収支額	1,821,812	1,488,929	332,883	22.36

### 翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
逡次繰越	新庁舎整備費（高度情報通信ネットワーク設備及び防災行政無線設備移設事業分）	4,087
	美和中学校体育館整備費	6,841
繰越明許	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	0
	福田川改修排水機場移設事業費	0
	施設整備費／小学校費	0
	施設整備費（総合経済対策）／小学校費	87
	施設整備費／中学校費	1,642
	施設整備費（総合経済対策）／中学校費	79
合計		12,736

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決算額		増減額	伸び率	構成比	
		4年度	3年度			4年度	3年度
1. 市税	○	11,344,278	10,929,885	414,393	3.79	27.79	29.61
2. 地方譲与税	○	232,352	233,164	△ 812	△ 0.35	0.57	0.63
3. 利子割交付金	○	5,383	7,924	△ 2,541	△ 32.07	0.01	0.02
4. 配当割交付金	○	94,528	97,319	△ 2,791	△ 2.87	0.23	0.26
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	65,082	111,281	△ 46,199	△ 41.52	0.16	0.30
6. 法人事業税交付金	○	159,345	99,754	59,591	59.74	0.39	0.27
7. 地方消費税交付金	○	1,988,317	1,915,344	72,973	3.81	4.87	5.19
8. 自動車取得税交付金	○	3	4	△ 1	△ 25.00	0.00	0.00
9. 自動車税環境性能割交付金	○	52,816	43,583	9,233	21.18	0.13	0.12
10. 地方特例交付金	○	160,398	296,624	△ 136,226	△ 45.93	0.39	0.80
11. 地方交付税	○	5,715,317	5,289,155	426,162	8.06	14.00	14.33
12. 交通安全対策特別交付金	○	11,648	13,204	△ 1,556	△ 11.78	0.03	0.05
13. 分担金及び負担金		137,979	136,752	1,227	0.90	0.34	0.37
14. 使用料及び手数料		279,956	277,277	2,679	0.97	0.69	0.75
15. 国庫支出金		6,410,941	7,962,353	△ 1,551,412	△ 19.48	15.71	21.57
16. 県支出金		2,637,573	2,288,872	348,701	15.23	6.46	6.20
17. 財産収入		142,979	55,609	87,370	157.11	0.35	0.15
18. 寄附金		102,515	100,957	1,558	1.54	0.25	0.27
19. 繰入金		1,732,213	1,828,948	△ 96,735	△ 5.29	4.24	4.95
うち財政調整基金繰入金	○	974,203	1,595,411	△ 621,208	△ 38.94	2.39	4.32
20. 繰越金	○	1,798,616	755,511	1,043,105	138.07	4.41	2.05
21. 諸収入		2,316,799	944,638	1,372,161	145.26	5.68	2.56
22. 市債	※	5,428,441	3,526,264	1,902,177	53.94	13.30	9.55
うち臨時財政対策債	○	463,541	1,535,964	△ 1,072,423	△ 69.82	1.14	4.16
うち減収補てん債	○	—	—	—	—	—	—
歳入合計		40,817,479	36,914,422	3,903,057	10.57	100.00	100.00
自主財源		17,855,335	15,029,577	2,825,758	18.80	43.74	40.71
依存財源		22,962,144	21,884,845	1,077,299	4.92	56.26	59.29
一般財源(○を付した款)		23,065,827	22,924,127	141,700	0.62	56.51	62.10
特定財源		17,751,652	13,990,295	3,761,357	26.89	43.49	37.90

自主財源  (1款・13款・14款・17款～21款)

依存財源  (2款～12款・15款・16款・22款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債及び減収補てん債は一般財源扱いとした。

## (2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比		
		4年度	3年度			4年度	3年度	
市民税	個人市民税	現年分	4,894,995	4,731,872	163,123	3.4	43.8	43.9
		収納率	98.1	97.6	0.5			
		滞納分	75,164	67,369	7,795	11.6		
		収納率	18.5	17.2	1.3			
	法人市民税	現年分	495,223	501,463	△ 6,240	△ 1.2	4.4	4.6
		収納率	99.5	99.5	0.0			
		滞納分	1,590	2,625	△ 1,035	△ 39.4		
		収納率	16.5	25.6	△ 9.1			
固定資産税	現年分	5,063,712	4,849,077	214,635	4.4	45.2	45.0	
	収納率	98.8	98.8	0.0				
	滞納分	64,369	71,265	△ 6,896	△ 9.7			
	収納率	29.7	29.3	0.4				
軽自動車税	環境性能割	現年分	11,068	5,878	5,190	88.3	0.1	0.1
		収納率	100.0	100.0	0.0			
		滞納分	0	0	0	0		
		収納率	0	0	0.0			
	種別割	現年分	193,547	185,391	8,156	4.4	1.7	1.7
		収納率	97.9	97.6	0.3			
		滞納分	3,642	2,248	1,394	62.0		
		収納率	21.7	13.4	8.3			
市たばこ税	現年分	540,968	512,697	28,271	5.5	4.8	4.7	
	収納率	100.0	100.0	0.0				
計		11,344,278	10,929,885	414,393	3.8	100.0	100.0	

\* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

\* 決算額は還付未済額を含む。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	4年度	3年度			4年度	3年度
1. 議会費	225,978	242,032	△ 16,054	△ 6.63	0.58	0.69
2. 総務費	7,715,576	4,199,317	3,516,259	83.73	19.79	11.96
3. 民生費	11,465,309	12,743,010	△ 1,277,701	△ 10.03	29.41	36.29
4. 衛生費	3,015,236	3,087,570	△ 72,334	△ 2.34	7.74	8.79
5. 労働費	1,070	50	1,020	2,040.00	0.00	0.00
6. 農林水産業費	535,227	535,186	41	0.01	1.37	1.52
7. 商工費	606,483	326,074	280,409	86.00	1.56	0.93
8. 土木費	1,497,408	1,487,331	10,077	0.68	3.84	4.23
9. 消防費	1,151,601	1,115,373	36,228	3.25	2.96	3.18
10. 教育費	3,213,409	3,066,905	146,504	4.78	8.24	8.73
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,121,264	2,140,804	△ 19,540	△ 0.91	5.44	6.10
13. 諸支出金	7,434,370	6,172,155	1,262,215	20.45	19.07	17.58
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	38,982,931	35,115,807	3,867,124	11.01	100.00	100.00

## (2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	4年度	3年度			4年度	3年度
1. 人件費	4,847,198	4,891,076	△ 43,878	△ 0.90	12.43	13.93
うち職員給	2,738,315	2,753,458	△ 15,143	△ 0.55	7.02	7.84
2. 扶助費	8,750,634	10,016,569	△ 1,265,935	△ 12.64	22.45	28.52
3. 公債費	2,121,264	2,140,804	△ 19,540	△ 0.91	5.44	6.10
<b>A 義務的経費計 (1～3)</b>	<b>15,719,096</b>	<b>17,048,449</b>	<b>△ 1,329,353</b>	<b>△ 7.80</b>	<b>40.32</b>	<b>48.55</b>
4. 物件費	5,841,410	5,405,381	436,029	8.07	14.98	15.39
5. 維持補修費	125,766	128,406	△ 2,640	△ 2.06	0.32	0.37
6. 補助費等	3,983,436	4,145,308	△ 161,872	△ 3.90	10.22	11.81
7. 積立金	3,061,395	1,738,512	1,322,883	76.09	7.85	4.95
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.23	0.25
9. 繰出金	3,046,564	2,894,379	152,185	5.26	7.82	8.24
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>B その他の経費計 (4～11)</b>	<b>16,146,571</b>	<b>14,399,986</b>	<b>1,746,585</b>	<b>12.13</b>	<b>41.42</b>	<b>41.01</b>
12. 普通建設事業費	7,117,264	3,667,372	3,449,892	94.07	18.26	10.44
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>C 投資的経費計 (12+13)</b>	<b>7,117,264</b>	<b>3,667,372</b>	<b>3,449,892</b>	<b>94.07</b>	<b>18.26</b>	<b>10.44</b>
<b>歳 出 合 計 (A+B+C)</b>	<b>38,982,931</b>	<b>35,115,807</b>	<b>3,867,124</b>	<b>11.01</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>



### Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果



# 1 当初予算分

## 令和4年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 全施策共通

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	90,500	22

### 目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

#### 施策Ⅰ－1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課 (現：人事秘書課)	○	○	コミュニティFM事業費	5,229,000	29
安全安心課 (現：危機管理課)		○	消防団運営費	9,992,557	35
安全安心課 (現：危機管理課)			愛知県消防操法大会出場事業費	4,243,977	36
安全安心課 (現：危機管理課)			積載車購入費	21,882,960	37
安全安心課 (現：危機管理課)	○		海部東部消防組合負担金	995,916,000	38
安全安心課 (現：危機管理課)		○	女性消防クラブ補助金	150,000	39
安全安心課 (現：危機管理課)			消防設備等補助金	2,371,000	40
安全安心課 (現：危機管理課)			消防施設整備費	8,800,000	41
安全安心課 (現：危機管理課)			海部地区水防事務組合負担金	5,863,000	42
安全安心課 (現：危機管理課)			防災情報通信システム運営費	1,248,002	43
安全安心課 (現：危機管理課)	○	○	自主防災会育成費	118,742	44
安全安心課 (現：危機管理課)		○	自主防災組織育成補助金	2,003,000	46
安全安心課 (現：危機管理課)			地域防災計画事業費	2,068,000	47
安全安心課 (現：危機管理課)			家具転倒防止器具取付支援費	86,000	48
社会福祉課	○	○	避難行動要支援者支援事業費	1,180,580	90
都市計画課	○		住宅・建築物安全ストック形成事業費	7,427,339	163
土木課	○		排水路整備費	82,153,193	180
土木課			施設整備費／河川総務費	34,881,000	181
農政課	○		福田川改修排水機場移設事業費	150,927,475	190

#### 施策Ⅰ－2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課 (現：危機管理課)		○	安全安心なまちづくり事業費	41,156	31
安全安心課 (現：危機管理課)	○		防犯啓発推進費	2,414,317	32
安全安心課 (現：危機管理課)			地域防犯灯設置費補助金	5,326,000	33
安全安心課 (現：危機管理課)		○	あま市防犯協会補助金	1,000,000	34

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課 (現：土木課)			女性運転者友の会補助金	440,000	170
安全安心課 (現：土木課)			あま市交通安全協会補助金	1,299,000	171
安全安心課 (現：土木課)			自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	516,060	172
商工観光課	○		消費者行政対策費	2,274,260	204
学校教育課	○	○	キッズ防犯体験教室事業費	475,200	224

## 目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

### 施策Ⅱ－１ 都市基盤が整った快適なまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課			地域公共交通検討調査費	260,381	20
企画政策課	○	○	地域公共交通運行事業費	28,429,571	21
都市計画課	○		都市緑化推進事業費	4,163,000	164
都市計画課		○	空き家対策事業費	2,061,090	165
都市計画課		○	狭あい道路整備推進費	1,437,000	166
都市計画課			街路整備費（安松鷹居線）	36,540,019	167
都市計画課			公園再整備事業費（森ヶ丘公園）	90,489,300	168
都市計画課	○	○	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	220,639,661	169
土木課	○	○	道路ストック修繕費	49,810,200	173
土木課	○	○	交通安全プログラム事業費	70,961,351	174
土木課			美しい並木道再生事業費	41,407,300	175
土木課	○		道路改良費	142,510,500	176
土木課		○	新庁舎周辺道路整備費	172,021,262	177
土木課			市道伊福德実線道路改良費	18,476,403	178
土木課	○		橋梁長寿命化改良費	7,260,000	179
下水道課	○		合併処理浄化槽設置整備事業費	36,376,239	206

### 施策Ⅱ－２ 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課			ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	73
環境衛生課	○		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,750,000	74
環境衛生課			ごみ減量推進費	9,867,980	75
環境衛生課			五条広域事務組合負担金	221,683,583	76
環境衛生課			ごみ収集対策費	878,579,769	77
環境衛生課			海部地区環境事務組合負担金	260,084,000	78
環境衛生課	○		家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000	79
環境衛生課			海部地区環境事務組合負担金	53,688,000	80

### 目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

#### 施策Ⅲ－１ 健康づくりを支えるまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課			海部地区急病診療所組合負担金	8,322,000	145
健康推進課			予防接種事業費	299,823,829	146
健康推進課			疾病予防対策費	1,002,136	148
健康推進課			がん検診事業費	139,847,834	149
健康推進課	○	○	健康増進事業費	6,195,495	151
健康推進課			自殺対策推進費	499,050	153
健康推進課		○	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	349,601,423	154
健康推進課		○	乳幼児健診事業費	14,484,672	158
健康推進課		○	母子保健事業費	6,031,795	159

#### 施策Ⅲ－２ 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課		○	子ども医療費	477,259,381	65
保険医療課			障害者医療費	141,519,877	66
保険医療課		○	母子・父子家庭医療費	78,018,614	67
保険医療課			精神障害者医療費	77,729,582	68
保険医療課			後期高齢者福祉医療費	150,165,942	69
社会福祉課	○		社会福祉協議会補助金	99,554,131	81
社会福祉課			被爆者健康管理手当支給費	614,856	82
社会福祉課			地域福祉計画策定費	1,662,219	83
社会福祉課			地域福祉計画推進費	138,718	84
人事秘書課 ・社会福祉課	○		生活困窮者自立支援事業費	28,879,564	85
社会福祉課			権利擁護センター事業費	755,228	87
社会福祉課			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	18,756,353	88
社会福祉課			生活保護扶助費	1,248,149,216	89
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			自立支援更生医療事業費	70,304,980	92
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			自立支援給付費(補装具)	10,052,667	93
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			自立支援介護給付費等事業費	2,374,929,697	94
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			地域生活支援事業費	147,549,506	96
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			自立支援育成医療事業費	833,974	98
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			海部東部消防組合負担金(障害者総合支援法関係分)	9,334,000	99
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			障害者共同生活援助事業費補助金	2,628,018	100
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	10,000	101

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			特別障害者手当等支給費	37,491,392	102
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	188,000	103
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	104
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			心身障害者扶助料支給費	164,476,500	105
社会福祉課 (現：障がい福祉課)	○		地域生活支援事業費(相談支援)	17,922,325	106
社会福祉課 (現：障がい福祉課)	○	○	児童発達支援センター事業費	12,660,000	107
社会福祉課 (現：障がい福祉課)			施設整備費(美和ひまわり作業所)	2,365,000	108
高齢福祉課			介護保険低所得者負担軽減事業費	150,660	109
高齢福祉課			シルバー人材センター運営費	23,266,223	110
高齢福祉課			老人クラブ補助金	9,984,000	111
高齢福祉課			老人保護措置費	3,290,573	112
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	132,000	113
高齢福祉課			高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,420,000	114
高齢福祉課			高齢者在宅福祉サービス事業費	9,422,314	115
高齢福祉課			介護施設等整備事業費補助金	96,566,000	116
高齢福祉課			長寿祝い事業費	5,245,262	117
高齢福祉課			施設整備費/七宝老人福祉センター費	13,855,600	118
高齢福祉課			施設整備費/美和総合福祉センターすみれの里費	4,554,000	119
子育て支援課 (現：保育課)			障がい児等保育事業費補助金	15,222,000	136

### 施策Ⅲ-3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課			教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	435,000	216
生涯学習課			指定管理者選定費	84,000	238
生涯学習課			施設整備費/美和文化会館費	13,724,700	239
生涯学習課			文化協会補助金	2,716,958	241
生涯学習課		○	シルバーカレッジ事業費	2,820,047	245
生涯学習課			施設整備費/公民館費	7,902,840	246
生涯学習課	○		運営費(美和図書館)	6,661,633	247
スポーツ課		○	スポーツ推進計画策定費	1,504,976	251
スポーツ課	○		スポーツ協会補助金	4,000,000	252
スポーツ課	○		スポーツ少年団補助金	1,350,000	253
スポーツ課			市町村対抗駅伝費	726,745	254
スポーツ課			学校プール開放事業費	7,466,878	255
スポーツ課	○		総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	256
スポーツ課			施設整備費(体育館)	1,634,700	257

## 目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

### 施策Ⅳ－１ 子育て環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課 (現：子ども福祉課)		○	ファミリーサポートセンター事業費	8,516,134	120
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			児童手当費	1,447,488,194	121
子育て支援課 (現：子ども福祉課)		○	母子・父子自立支援員配置費	2,434,995	122
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			母子家庭等自立支援給付金支給費	6,729,511	123
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			母子生活支援施設措置費	10,545,166	124
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			児童扶養手当費	319,818,240	125
子育て支援課 (現：子ども福祉課)	○	○	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	6,840,199	126
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			遺児手当費	13,192,000	127
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			運営費／児童クラブ費	118,674,657	128
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			放課後児童健全育成事業費等補助金	4,430,000	129
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			施設整備費／児童館費	822,800	130
子育て支援課 (現：子ども福祉課)			施設整備費／児童遊園費	9,999,000	131
子育て支援課 (現：保育課)			実費徴収分補足給付事業費	133,885	132
子育て支援課 (現：保育課)		○	病児病後児保育事業費	18,396,258	133
子育て支援課 (現：保育課)		○	子育てコンシェルジュ事業費	8,100,374	134
子育て支援課 (現：保育課)			子どものための保育給付事業費	900,041,242	135
子育て支援課 (現：保育課)			保育事業費	73,866,207	137
子育て支援課 (現：保育課)	○		保育所等整備事業費補助金	53,212,000	139
子育て支援課 (現：保育課)			運営費／保育園費	443,339,775	140
子育て支援課 (現：保育課)	○		施設整備費／保育園費	10,627,760	141
子育て支援課 (現：保育課)			運営費／親子通園事業費	25,143,257	142
子育て支援課 (現：保育課)			運営費／地域子育て支援拠点事業費	19,089,035	143
学校教育課 (現：保育課)			幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	255,298,927	144
健康推進課	○	○	妊婦健診事業費	69,601,601	156
健康推進課		○	一般不妊治療費助成費	896,960	160
健康推進課			未熟児養育医療給付費	3,876,481	161
健康推進課		○	利用者支援事業費（母子保健型）	3,679,299	162
子育て支援課 (現：生涯学習課)			放課後子ども教室運営事業費	4,071,590	242

### 施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課 (現：人事秘書課)	○		平和推進事業費	9,827	28
生涯学習課 (現：社会福祉課)	○	○	子ども・若者支援事業費	2,704,025	91
学校教育課 (現：教育総務課)	○	○	小中学校ICT化推進事業費	58,143,580	210

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課 (現：教育総務課)		○	小中学校あり方検討事業費	44,000	211
学 校 教 育 課 (現：教育総務課)	○		施設整備費／小学校費	200,767,960	212
学 校 教 育 課 (現：教育総務課)	○		施設整備費／中学校費	67,516,900	214
学 校 教 育 課 (現：教育総務課)			美和中学校体育館整備費	236,146,000	215
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金	4,363,710	217
学 校 教 育 課			私立高等学校等授業料等補助金	5,803,100	218
学 校 教 育 課		○	スクールサポーター配置費	92,401,501	219
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課		○	教育相談支援費	21,281,338	220
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課			適応指導教室費	15,846,158	222
学 校 教 育 課			小学校就学援助費	33,224,965	225
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,772,169	226
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／小学校費	2,537,871	227
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／小学校費	447,248	229
学 校 教 育 課			中学校就学援助費	30,955,534	231
学 校 教 育 課			学校教育関係事業費補助金	8,829,935	232
学 校 教 育 課			キャリアスクールプロジェクト	526,738	233
学 校 教 育 課		○	特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,535,157	234
学 校 教 育 課		○	学校運営協議会運営費／中学校費	196,100	235
学 校 給 食 セ ン タ ー 課 (現：学校教育課)			運営費／給食センター総務費	275,086,554	236
学 校 給 食 セ ン タ ー 課 (現：学校教育課)	○	○	給食材料費／給食センター総務費	449,212,370	237
生 涯 学 習 課		○	地域学校協働本部運営費	362,900	243

## 目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

### 施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課 (現：財政課)		○	ふるさと寄附金推進費	47,790,552	60
農 政 課			肉骨粉処理費	40,335,900	182
農 政 課		○	農業振興推進費	194,773	183
農 政 課	○	○	農地中間管理事業費	21,658	184
農 政 課			七宝町土地改良区補助金	9,905,940	185
農 政 課			美和町土地改良区補助金	7,939,470	186
農 政 課		○	多面的機能支払交付金	6,758,479	187
農 政 課			単独土地改良事業費	50,757,300	188
農 政 課			農村振興総合整備費	12,304,804	189
農 政 課			海部東地域農業再生協議会補助金	2,599,000	191
商 工 観 光 課	○	○	労働対策派遣事業費	70,000	192

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
商 工 観 光 課		○	移住労働者支援事業補助金	1,000,000	193
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	194
商 工 観 光 課		○	商工会事業補助金	4,085,000	195
商 工 観 光 課			小規模事業補助金	32,500,000	196
商 工 観 光 課		○	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,414,500	197
商 工 観 光 課	○	○	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	198
商 工 観 光 課		○	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	190,000	199
商 工 観 光 課		○	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	33,800	200
商 工 観 光 課	○	○	創業支援事業費	20,000	201
商 工 観 光 課	○	○	観光振興推進費	9,805,616	202
商 工 観 光 課			施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	11,110,000	203
企業誘致対策課	○	○	企業誘致推進事業費	14,880,460	205

## 施策Ⅴ－２ 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
生涯学習課			施設整備費／資料館費	11,132,000	248
生涯学習課			文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	249
生涯学習課	○		文化財保存活用地域計画作成費	4,669,000	250

## 目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

### 施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	○		行政改革推進委員会委員報酬	214,500	17
人事秘書課	○		職員研修費	1,993,030	26
情報推進課	○		電算管理費	294,137,019	49
情報推進課		○	情報技術による業務効率化事業費	7,575,194	50
情報推進課			個人番号カード普及促進事業費	48,774,000	51
総務課			公用車購入費	7,034,360	53
情報推進課・総務課・ 新庁舎建設課（現：総務課）		○	新庁舎整備費	4,819,387,733	54
総務課			参議院議員通常選挙費	35,123,900	55
総務課			愛知県知事選挙費	27,785,004	56
総務課			愛知県議会議員一般選挙費	7,283,519	57
総務課			市長選挙費	27,767,544	58
総務課			市議会議員一般選挙費	545,198	59
財政課			財務書類作成支援費	3,355,000	61

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
税 務 課			市民税賦課費	42,276,726	62
税 務 課			固定資産税賦課費	63,718,567	63
市 民 課			個人番号カード交付事業費	19,719,686	64

## 施策Ⅵ－２ 広報・広聴の充実したまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課 (現：人事秘書課)	○		市広報紙発行費	8,929,481	27
議 事 課	○		議会広報紙発行費	1,522,098	207
議 事 課			会議録作成費	2,362,756	208
議 事 課			議会中継放送費	7,059,800	209

## 目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

### 施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	○		市民協働推進事業費	1,388,356	23
企 画 政 策 課		○	市民活動センター事業費	11,299,281	24
企 画 政 策 課	○		コミュニティ活動事業補助金	1,309,000	25
総 務 課	○		行政事務委託費交付金	42,664,800	52

### 施策Ⅶ－２ お互いの人権を認め合うまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課 (現：人事秘書課)	○		平和祈念式典事業費	508,940	30
人 権 推 進 課	○		人権啓発推進費	2,155,691	70
人 権 推 進 課	○	○	男女共同参画推進費	1,205,517	71
人 権 推 進 課			人権ふれあいセンター教室事業費	1,287,010	72
生 涯 学 習 課	○	○	人権啓発推進費	299,200	244

### 施策Ⅶ－３ 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課		○	国際交流事業費	702,322	18
企 画 政 策 課	○	○	国際化推進事業費	485,693	19
生 涯 学 習 課	○		女性の会補助金	129,415	240

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 (現：市長公室)	企画政策課 企画政策課						
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費	当初予算額	242,000 円							
目	6	企画費	最終予算額	242,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬	決算額	214,500 円							
総合計画施策体系											
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち				■ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります				□ 総合戦略						
展開方向	① 行財政改革										
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他						
					一般財源 214,500						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容	<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。また、令和5年4月1日から新たに取り組む「第3次あま市行政改革大綱」の策定に向けた調査及び審議を行った。</p> <p>(1) 委員数 11人</p> <p>(2) 開催回数 4回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td>214,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	214,500 円
区 分	内 容	事業費									
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	214,500 円									
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができた。										

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	950,000 円											
目	6	企画費	最終予算額	950,000 円											
事業名	213	国際交流事業費	決算額	702,322 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画									
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります					■ 総合戦略									
展開方向	② 多文化共生														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						702,322									
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>① 日本語教室 (132回)</p> <p>② 国際文化事業「世界の料理教室」(韓国、フィリピン料理教室)</p> <p>③ 国際交流事業「フィリピン文化紹介」開催 (1回)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td style="text-align: right;">20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td style="text-align: right;">682,322 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	682,322 円
区 分	内 容	事業費													
負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円													
補助金	あま市国際交流協会補助金	682,322 円													
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。														

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 (現：市長公室)	企画政策課 (企画政策課)												
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費	当初予算額	496,000 円													
目	6	企画費	最終予算額	496,000 円													
事業名	214	国際化推進事業費	決算額	485,693 円													
総合計画施策体系																	
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				■ 実施計画												
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります				■ 総合戦略												
展開方向	② 多文化共生																
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
					485,693												
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国際交流DAY 日本人市民と外国人市民が、一日交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図りながら、市が作成したリーフレットを用いて多文化共生の啓発や相互の文化体験学習を行った。</p> <p>① 開催日 令和5年1月28日(土)</p> <p>② 場所 あま市七宝産業会館(あま市市民活動センター)</p> <p>③ 参加人数 44人</p> <p>(2) ポケトーク 市民の第一の窓口となる市民課、七宝市民サービスセンター及び美和市民サービスセンターに音声翻訳機を設置することで、「言葉の壁」をなくし、外国人市民が日本人市民と同様に公共サービスを楽しみ、安心して生活することができる環境を整えた。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>あま市国際交流DAY傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">4,995 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>あま市国際交流DAY運営業務</td> <td style="text-align: right;">394,900 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>ポケトーク賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">85,798 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円	機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	85,798 円
区 分	内 容	事業費															
傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円															
事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円															
機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	85,798 円															
事業成果	外国人市民が日本人市民とともに日常生活に関する情報や災害時の対応方法などについて学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が進み、外国人市民と日本人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。また、ポケトークを設置することで、窓口対応や相談業務における多言語化への対応が可能となり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。																

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	273,000 円											
目	6	企画費	最終予算額	273,000 円											
事業名	701	地域公共交通検討調査費	決算額	260,381 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画									
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	③ 公共交通														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						260,381									
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市が運営する巡回バスを中心とした公共交通施策の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。また、令和5年5月の新庁舎開庁に向け、全てのルートが新庁舎を経由するとともに、1日当たりの便数を4便から5便に増便するなどルートの見直しを行った。</p> <p>(1) 委員数 19人</p> <p>(2) 開催回数 4回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td style="text-align: right;">241,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">18,881 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	241,500 円	消耗品費	事務用品	18,881 円
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	241,500 円													
消耗品費	事務用品	18,881 円													
事業成果	地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整したことにより、巡回バスの利便性向上及び本市にとって最適で持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を行うことができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	29,410,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	29,410,000 円																
事業名	702	地域公共交通運行事業費		決算額	28,429,571 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画															
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																				
展開方向	③ 公共交通					■ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
					104,400	28,325,171															
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。																				
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、本市として最適で持続可能な公共交通体系である巡回バスの運行を実施した。また、令和5年5月の新庁舎開庁に向け、全てのルートが新庁舎を経由するようルートの見直しを行ったため、新たなバスマップを作成し、全戸配布した。</p> <p>2 利用状況（運行曜日は日曜日、火曜日及び金曜日）</p> <p>(1) 運行日数 157日</p> <p>(2) 利用者数 7,087人</p> <p>(3) 運行日数1日当たりの利用者数 45人/日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>停留所用パネル、乗車券用紙等</td> <td style="text-align: right;">429,371 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>バスマップ</td> <td style="text-align: right;">646,800 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>運行業務</td> <td style="text-align: right;">25,815,000 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>車両リース料</td> <td style="text-align: right;">1,538,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	消耗品費	停留所用パネル、乗車券用紙等	429,371 円	印刷製本費	バスマップ	646,800 円	事務事業委託料	運行業務	25,815,000 円	車借上料	車両リース料	1,538,400 円
区分	内容	事業費																			
消耗品費	停留所用パネル、乗車券用紙等	429,371 円																			
印刷製本費	バスマップ	646,800 円																			
事務事業委託料	運行業務	25,815,000 円																			
車借上料	車両リース料	1,538,400 円																			
事業成果	巡回バスを運行することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	129,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	129,000 円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	90,500 円							
総合計画施策体系												
基本目標	全てに該当					□ 実施計画  ■ 総合戦略						
施策	—											
展開方向	—											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						90,500						
事業目的	令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、客観的な評価指標で検証及び改善を行うことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持する。											
事業内容	<p>1 事業概要 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の意見を踏まえて令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向け、実施した施策や事業の効果について、数値目標とKPIにより検証及び改善を行った。</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催回数 2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">90,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	90,500 円
区分	内容	事業費										
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	90,500 円										
事業成果	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)																							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	総務管理費	当初予算額	1,497,000 円																							
目	6	企画費	最終予算額	1,497,000 円																							
事業名	711	市民協働推進事業費	決算額	1,388,356 円																							
総合計画施策体系																											
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略																					
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくりま																										
展開方向	① 市民協働																										
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						1,388,356																					
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会 あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成されるまちづくり委員会を開催し、「協働を通して実現したいあま市の姿」について審議した。</p> <p>① 委員数 16人 ② 開催回数 5回</p> <p>(2) 市民活動祭 市民、地域組織、市民活動団体及び事業者との交流を促進し、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画として、市民活動祭を開催した。</p> <p>① 開催日 令和4年10月22日（土） ② 場所 甚目寺総合体育館 ③ 参加人数 約2,200名</p> <p>(3) 人材育成講習会 協働のまちづくりを進めるため、職員等に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行った。</p> <p>① 研修日 令和4年4月21日（木） ② 場所 美和総合福祉センターすみれの里集会室 ③ 対象者 令和4年度新規採用職員</p>																										
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td>330,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>研修講師謝礼</td> <td>7,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>13,517 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>市民活動・協働ガイドブック</td> <td>99,979 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>市民活動祭傷害保険料</td> <td>9,900 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動祭運営業務</td> <td>927,960 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	330,000 円	報償金	研修講師謝礼	7,000 円	消耗品費	事務用品	13,517 円	印刷製本費	市民活動・協働ガイドブック	99,979 円	傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	9,900 円	事務事業委託料	市民活動祭運営業務
区 分	内 容	事業費																									
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	330,000 円																									
報償金	研修講師謝礼	7,000 円																									
消耗品費	事務用品	13,517 円																									
印刷製本費	市民活動・協働ガイドブック	99,979 円																									
傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	9,900 円																									
事務事業委託料	市民活動祭運営業務	927,960 円																									
事業成果	市民等と行政がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かした、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。																										

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	11,370,000 円											
目	6	企画費	最終予算額	11,370,000 円											
事業名	712	市民活動センター事業費	決算額	11,299,281 円											
総合計画施策体系															
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画									
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					■ 総合戦略									
展開方向	① 市民協働														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						11,299,281									
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。														
事業内容	<p>1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。</p> <p>2 登録団体数（令和5年3月31日現在） 159団体</p> <p>3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">9,981 円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝産業会館指定管理料</td> <td style="text-align: right;">11,289,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	9,981 円	指定管理料	七宝産業会館指定管理料	11,289,300 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	9,981 円													
指定管理料	七宝産業会館指定管理料	11,289,300 円													
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	2,320,000 円		
目	9	地域振興費	最終予算額	1,820,000 円		
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金	決算額	1,309,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					
展開方向	① 市民協働					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,309,000
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部 3 補助限度額 1団体当たり20万円 4 交付団体数 10団体 5 団体が実施した主な事業 (1) まつり開催 (2) 環境美化活動 (3) 防犯パトロール (4) 機関紙の発行 6 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		1,309,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課 (現：市長公室 人事秘書課)	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,420,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	2,420,000 円	
事業名	213	職員研修費		決算額	1,993,030 円	
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,993,030
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	管理職研修(前期)		管理職職員		2回	
	管理職研修(後期)		管理職職員		2回	
	OJT研修		課長補佐以下で希望する職員		1回	
	メンタルヘルス研修		各所属1名程度		1回	
	再任用職員研修		再任用職員及び再任用予定職員		1回	
仕事の進め方研修		採用後5～6年目の職員		1回		
著作権侵害防止研修		各所属1～2名程度		1回		
人権研修		全職員		10回		
(2) 外部研修						
研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(民法、法制執務、地方税、複式簿記、折衝力・交渉力向上、問題解決能力向上、タイムマネジメント等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(論理的で分かりやすい文書の書き方)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
普通旅費		研修旅費		165,330 円		
消耗品費		研修用参考書等		78,102 円		
食糧費		講師用飲物		4,380 円		
手数料		研修講師派遣手数料		1,600,700 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		104,518 円		
事業成果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 人事秘書課)											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	12,046,000 円											
目	2	文書広報費	最終予算額	9,280,000 円											
事業名	211	市広報紙発行費	決算額	8,929,481 円											
総合計画施策体系															
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画									
施策	2 広報・広聴の充実したまちをつくります														
展開方向	① 情報提供・情報公開					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					2,260,000	6,669,481									
事業目的	行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行</p> <p>(1) 部数 37,150部/月</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">11,972 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>広報あま (令和4年5月号～令和5年4月号)</td> <td style="text-align: right;">8,917,509 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	11,972 円	印刷製本費	広報あま (令和4年5月号～令和5年4月号)	8,917,509 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	11,972 円													
印刷製本費	広報あま (令和4年5月号～令和5年4月号)	8,917,509 円													
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。														

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 人事秘書課)														
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費	当初予算額	684,000 円														
目	6	企画費	最終予算額	10,000 円														
事業名	212	平和推進事業費	決算額	9,827 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略												
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります																	
展開方向	① 学校教育の支援体制																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						9,827												
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 市内各中学校で作製した千羽鶴と折り鶴メッセージを広島市に送付し、平和記念公園内にある「原爆の子の像」へ捧げた。 平和首長会議に加盟しているため、メンバーシップ負担金を支出した。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 平和体験学習派遣事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>千羽鶴用キット</td> <td style="text-align: right;">3,927 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>平和体験学習派遣業務</td> <td style="text-align: right;">3,900 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>平和首長会議メンバーシップ負担金</td> <td style="text-align: right;">2,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	千羽鶴用キット	3,927 円	事務事業委託料	平和体験学習派遣業務	3,900 円	負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金	2,000 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	千羽鶴用キット	3,927 円																
事務事業委託料	平和体験学習派遣業務	3,900 円																
負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金	2,000 円																
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、広島市への中学校生徒派遣を中止したが、市内各中学校で作製した千羽鶴と折り鶴メッセージを広島市の平和記念公園内にある「原爆の子の像」に捧げることで、郷土の平和に貢献できる人材の育成を図ることができた。																	

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 人事秘書課)								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	5,229,000 円								
目	6	企画費	最終予算額	5,229,000 円								
事業名	703	コミュニティFM事業費	決算額	5,229,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画						
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります											
展開方向	② 防災					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,229,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,229,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円										
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 人事秘書課)														
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費	当初予算額	553,000 円														
目	6	企画費	最終予算額	510,000 円														
事業名	706	平和祈念式典事業費	決算額	508,940 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略												
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																	
展開方向	① 人権																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						508,940												
事業目的	<p>戦没者及び戦争犠牲者はもとより、今日のあま市を築いた物故者に追悼の意を表すことで、市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識する。</p>																	
事業内容	<p>1 事業概要 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を縮小し無宗教、献花方式の平和祈念式典を行った。</p> <p>(1) 開催日 令和4年10月15日(土)</p> <p>(2) 開催場所 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 参加人数 36人</p> <p>(4) 開催内容 ① 式典 ② 献花</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">3,465 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>式典手話通訳者</td> <td style="text-align: right;">10,475 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>式典会場設営業務</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	3,465 円	筆耕翻訳料	式典手話通訳者	10,475 円	事務事業委託料	式典会場設営業務	495,000 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	3,465 円																
筆耕翻訳料	式典手話通訳者	10,475 円																
事務事業委託料	式典会場設営業務	495,000 円																
事業成果	<p>市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識し、次の世代へ継承することができた。</p>																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	81,000 円										
目	10	交通安全対策費		最終予算額	81,000 円										
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	41,156 円										
総合計画施策体系															
基本目標	1 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画  ■ 総合戦略									
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります														
展開方向	② 交通安全														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						41,156									
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>情報の共有化や交流の促進を図るため、あま市安全安心なまちづくり条例に基づき、安全安心ネットワーク会議を開催し、地域活動団体の意見を聴取のうえ、連携による安全安心なまちづくり活動を推進した。</p> <p>(1) 安全安心ネットワーク会議</p> <p>情報の共有化や交流の促進を図るための会議を行った。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議)</p> <p>① 連携協働啓発事業の企画及び運営</p> <p>② あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>(2) 連携協働啓発事業</p> <p>交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携による啓発を実施した。</p> <p>① 開催日 令和4年12月6日(火) 場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>② 開催日 令和4年12月13日(火) 場 所 甚目寺地区内の商業施設</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業啓発品</td> <td style="text-align: right;">25,190 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>連携共同啓発事業飲み物代</td> <td style="text-align: right;">15,966 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	25,190 円	食糧費	連携共同啓発事業飲み物代	15,966 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	25,190 円													
食糧費	連携共同啓発事業飲み物代	15,966 円													
事業成果	安全安心ネットワーク会議を行ったことにより、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的、効率的に推進することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)																									
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	総務管理費		当初予算額	2,985,000 円																									
目	11	諸費		最終予算額	2,844,000 円																									
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	2,414,317 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画																								
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります																													
展開方向	① 防犯					□ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						2,414,317																								
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。																													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識をたかめるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報紙・市公式ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>① おはこんあいさつ運動 1 団体 (篠田区)</p> <p>② 住宅二重ロック推進運動 1 団体 (七宝町下田区)</p> <p>③ 自転車防犯パトロール運動 自転車に防犯プレートを着用することにより、防犯意識の高揚を図った。</p> <p>④ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の商業施設において、マスクやポケットティッシュなどの啓発品を配布し、街頭啓発を実施した。 実施日：7月1日(金)、12月13日(火)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5 中学校の1年生 (827 人) に対しワイヤーロックを配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 ふれあいいきいきサロンに集まる高齢者を対象に、特殊詐欺の最新情報や防止についての防犯教室を実施した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>事務補助報酬</td> <td style="text-align: right;">1,606,164 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>事務補助期末手当</td> <td style="text-align: right;">221,011 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員共済組合</td> <td>事務補助共済組合</td> <td style="text-align: right;">50,976 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>事務補助社会保険料</td> <td style="text-align: right;">275,859 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修等旅費</td> <td style="text-align: right;">600 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>事務補助通勤手当</td> <td style="text-align: right;">24,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発品等</td> <td style="text-align: right;">235,707 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	1,606,164 円	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	221,011 円	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合	50,976 円	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料	275,859 円	普通旅費	研修等旅費	600 円	会計年度任用職員費用弁償	事務補助通勤手当	24,000 円	消耗品費	啓発品等	235,707 円
	区 分	内 容	事業費																											
会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	1,606,164 円																												
会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	221,011 円																												
会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合	50,976 円																												
会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料	275,859 円																												
普通旅費	研修等旅費	600 円																												
会計年度任用職員費用弁償	事務補助通勤手当	24,000 円																												
消耗品費	啓発品等	235,707 円																												
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。																													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	6,040,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	5,326,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 防犯					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,326,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費に対して補助金を交付した。また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助内容					
			対象経費	補助率	補助上限額	
			従来型防犯灯（蛍光灯等）	1/2	13,000 円	
			LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）	2/3	40,000 円	
			LED防犯灯（老朽化による交換）	1/2	13,000 円	
3 補助件数等						
(1) 補助件数 117件						
(2) 補助灯数 248灯（全てLED防犯灯）						
4 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		補助金	防犯灯設置費補助金	5,326,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,000,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,000,000 円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金		決算額	1,000,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	1 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	① 防犯					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会 2 登録団体数 52団体 3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ設置 (6地区設置) ② ウォーキングによる防犯パトロール活動 ③ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ④ 毎月防犯の日 (18日) の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 安全なまちづくり県民大会 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		あま市防犯協会補助金			1,000,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)			
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	消防費	当初予算額	14,509,000 円			
目	1	非常備消防費	最終予算額	11,738,000 円			
事業名	205	消防団運営費	決算額	9,992,557 円			
総合計画施策体系							
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	① 消防・救急						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					6,179,100	3,813,457	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員303人（令和5年3月31日現在）の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		消防団員退職報償金			6,164,000 円	
	費用弁償		ポンプ点検手当、火災時出動手当			2,348,000 円	
	普通旅費		副団長等旅費			2,520 円	
	消耗品費		事務用消耗品、消防団活動資材等			217,523 円	
	食糧費		火災時飲み物代			52,928 円	
	修繕料		小型動力ポンプ修繕費			209,770 円	
	被服費		消防団活動服等			706,200 円	
	通信運搬費		携帯電話料金			52,420 円	
	手数料		ホース等消防資機材廃棄手数料等			116,000 円	
	使用料		消防団員参集システム使用料等			25,356 円	
	機械器具費		消防団活動資機材購入費			64,240 円	
負担金		電波利用料			33,600 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,403,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	4,352,000 円	
事業名	213	愛知県消防操法大会出場事業費		決算額	4,243,977 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 消防・救急					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,243,977
事業目的	海部地方消防連合会の代表として、第67回愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場し、消防団員の技術向上を図るとともに、あま市消防団の士気を高める。					
事業内容	1 事業概要 あま市消防団の各分団から選出された消防団員が愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。					
	2 開催日 令和4年8月6日(土)					
	3 開催地 常滑市					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
		費用弁償	訓練費用弁償			3,556,000 円
	光熱水費	蜂須賀グラウンド照明代			19,507 円	
	工事請負費	蜂須賀グラウンド照明設置工事			332,420 円	
	機械器具費	操法用ホース等			336,050 円	
事業成果	愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場することにより、消防団員の消火活動の技術向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	21,883,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	21,883,000 円	
事業名	214	積載車購入費		決算額	21,882,960 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,798,000			18,300,000		1,784,960
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な小型動力ポンプ付積載車の更新を計画的に行う。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各分団に配備された小型動力ポンプ付積載車を2台更新した。					
	2 配備先 第2分団（本郷・坂牧）、第4分団（栄・西今宿）					
	3 支出科目					
	区分		内容			事業費
使用料		有料道路使用料			14,960 円	
公用車購入費		小型動力ポンプ付積載車			21,868,000 円	
事業成果	小型動力ポンプ付積載車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることで、災害時等の出動態勢を万全とし、火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	995,916,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	995,916,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	995,916,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						995,916,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 令和4年海部東部消防組合出動件数					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	16件	11件	1件	28件	
	救急	4,804件	1,632件	71件	6,507件	
	救助	41件	21件	0件	62件	
	合計	4,861件	1,664件	72件	6,597件	
3 負担割合	区分					負担割合
	固定割(あま市3:大治町1)					50%
	基準財政需要額割					50%
4 支出科目	区分					事業費
	一部事務組合負担金					海部東部消防組合負担金
						995,916,000 円
事業成果	火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	150,000 円							
目	1	非常備消防費		最終予算額	150,000 円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	150,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					■ 総合戦略						
展開方向	① 消防・救急											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						150,000						
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性消防クラブ</p> <p>2 クラブ員数（令和5年3月31日現在） 18人</p> <p>3 あま市女性消防クラブが実施した事業</p> <p>(1) 定例街頭防火啓発活動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数を減らして実施した。</p> <p>① 実施回数 6回</p> <p>② 実施場所 あま市内の商業施設等</p> <p>(2) 救急救命講習（AED等）の受講 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数を減らして受講した。</p> <p>① 受講回数 1回</p> <p>(3) 消防関係行事参加</p> <p>① 海部地方総合防災訓練</p> <p>② 海部東部消防組合出初式</p> <p>4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業</p> <p>(1) あま市総合防災訓練</p> <p>(2) 消防団観閲式・消防技術大会</p> <p>(3) 全国火災予防運動</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">150,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	150,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	150,000 円										
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	2,940,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	2,640,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	2,371,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,371,000
事業目的	区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200,000 円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去		9/10 以内	100,000 円
3 補助件数 23件						
4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設47本、消防ホース撤去47本、消火栓格納箱新設21台、消火栓格納箱撤去14台、消火栓新設・撤去・移設・修繕6件、口径落とし金具7個、筒先6本、その他資機材16個						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防設備等整備費補助金			2,371,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	9,332,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	9,332,000 円	
事業名	901	消防施設整備費		決算額	8,800,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 消防・救急					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,800,000
事業目的	火災等の災害に備え、消防施設の整備を推進し、地域消防力の強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 第3分団の分団車庫及びホース乾燥台を上萱津コミュニティセンター敷地内に新設するとともに、下萱津区にあった分団車庫を解体した。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	事務事業委託料		消防団第3分団車庫石綿含有建材調査			99,000 円
工事請負費		消防団車庫整備工事 (新第3分団車庫)			7,557,000 円	
		消防団車庫解体工事 (旧第3分団車庫)			1,144,000 円	
事業成果	消防施設を整備することで、火災・災害に備えた地域消防力の維持に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費	当初予算額	5,863,000 円																
目	3	水防費	最終予算額	5,863,000 円																
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金	決算額	5,863,000 円																
総合計画施策体系																				
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画														
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					□ 総合戦略														
展開方向	② 防災																			
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,863,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業 海部地方総合防災訓練、水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>5,863,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,863,000 円
区 分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区 分	内 容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,863,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計	主管課		総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)															
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費	当初予算額	1,262,000 円																
目	4	災害対策費	最終予算額	1,307,000 円																
事業名	214	防災情報通信システム運営費	決算額	1,248,002 円																
総合計画施策体系																				
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画														
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります																			
展開方向	② 防災					□ 総合戦略														
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						1,248,002														
事業目的	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。</p>																			
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－ALERT）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>J－ALERT受信機修繕</td> <td>44,990 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>J－ALERT保守業務</td> <td>264,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料</td> <td>防災情報メール配信システム使用料</td> <td>504,732 円</td> </tr> <tr> <td>市町村防災支援システム使用料</td> <td>434,280 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	修繕料	J－ALERT受信機修繕	44,990 円	管理・点検等委託料	J－ALERT保守業務	264,000 円	使用料	防災情報メール配信システム使用料	504,732 円	市町村防災支援システム使用料	434,280 円
区 分	内 容	事業費																		
修繕料	J－ALERT受信機修繕	44,990 円																		
管理・点検等委託料	J－ALERT保守業務	264,000 円																		
使用料	防災情報メール配信システム使用料	504,732 円																		
	市町村防災支援システム使用料	434,280 円																		
事業成果	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。</p>																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	218,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	218,000 円	
事業名	216	自主防災会育成費		決算額	118,742 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						118,742
事業目的	自主防災会情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、災害に強い自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自主防災会情報交換会          自主防災会間における情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。</p> <p>① 開催日 令和4年5月22日(日)          ② 開催場所 本庁舎大ホール          ③ 参加人数 65人</p> <p>(2) 防災リーダー養成講座          「自らの命は自ら守る(自助)」、「みんなで支え合い、助け合う(共助)」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を図った。</p> <p>① 第1回「水とごみから避難所を考える」          ア 開催日 令和4年5月22日(日)          イ 開催場所 本庁舎大ホール          ウ 講師 名古屋大学減災連携研究センター 平山 修久 准教授</p> <p>② 第2回「避難所運営ゲーム(HUG)」          ア 開催日 令和4年6月12日(日)          イ 開催場所 本庁舎大ホール          ウ 講師 静岡県地震防災センター派遣講師 ふじのくに防災士会 海野 雅夫氏</p> <p>③ 第3回「避難所開設・運営体験訓練」          ア 開催日 令和4年6月26日(日)          イ 開催場所 美和小学校体育館          ウ 講師 特定非営利活動法人あま市防災ネット</p> <p>④ 受講人数 55人(うち52人が修了証を受領)</p> <p>(3) レベルアップ講座          過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。</p>					

事業内容	<p>① 第1回「災害エスノグラフィを活かしたワークショップ」                  ア 開催日 令和4年12月4日(日)                  イ 開催場所 本庁舎大ホール                  ウ 講師 名古屋大学減災連携研究センター 平山 修久 准教授</p> <p>② 第2回「イメージTEN」                  ア 開催日 令和4年12月18日(日)                  イ 開催場所 本庁舎大ホール                  ウ 講師                  静岡県地震防災センター派遣講師 ふじのくに防災士会 海野 雅夫氏</p> <p>③ 参加人数 26人(うち24人が修了証を受領)</p>											
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="379 539 1460 701"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>67,080円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>5,474円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>参加者用飲み物代</td> <td>46,188円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	67,080円	消耗品費	事務用品	5,474円	食糧費	参加者用飲み物代
区分	内容	事業費										
報償金	講師謝礼	67,080円										
消耗品費	事務用品	5,474円										
食糧費	参加者用飲み物代	46,188円										
事業成果	<p>災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,273,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,273,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	2,003,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,003,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
	2 補助内容					
		補助対象事業	補助額			
		防災訓練	①当該防災訓練の参加者数×150 円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円) ①と②を加算した額			
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助(一の自主防災会につき上限年間20万円)			
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助(一の自主防災会につき上限年間10万円)				
3 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 676,000円) 市内10自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。						
① 訓練回数 20回						
② 参加人数 1,622人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 200,000円) 市内1自主防災会が防災倉庫を設置又は修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 防災資機材の購入及び修繕(補助金額 1,127,000円) 市内18自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。						
主な購入物品 リアカー、毛布、乾電池、携帯トイレ、テント、保存水、非常食等						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			2,003,000 円	
事業成果	各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	2,090,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	2,090,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	2,068,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 防災											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,068,000						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急復旧対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正することで、計画的な防災対策の推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行った。</p> <p>2 主な修正内容</p> <p>(1) 災害対策基本法の改正</p> <p>(2) 県防災ヘリコプターと名古屋市消防ヘリコプターの一体的運用について</p> <p>(3) 安否不明者等の氏名公表</p> <p>(4) 防災基本計画の修正を踏まえた修正</p> <p>(5) 水防法等の改正を踏まえた修正</p> <p>(6) 機構改革及び施設名称等の見直しに伴う修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務</td> <td>2,068,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	2,068,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	地域防災計画修正業務	2,068,000 円										
事業成果	愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課 (現：市長公室 危機管理課)								
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	消防費	当初予算額	602,000 円								
目	4	災害対策費	最終予算額	172,000 円								
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費	決算額	86,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 防災											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	17,000					69,000						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内の家具転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 10世帯 (2) 取付家具数 26点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>86,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	86,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	86,000 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 情報推進課 (現：市長公室 情報推進課)	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	279,930,000 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	298,630,000 円	
事業名	211	電算管理費		決算額	294,137,019 円	
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	④ デジタル化					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
11,649,000	59,363					282,428,656
事業目的	情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼動を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、住民税システム、生活保護システムなど56業務システムの運用					
	(2) サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用					
	(3) 公共施設(52施設)間のネットワーク回線使用料					
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など					
	(5) 住民がマイナポータルを通して申請した処理状況を確認できるよう、連携サーバや申請管理システムを導入【拡充分】					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	普通旅費		普通旅費		9,720 円	
	消耗品費		プリンタトナー等		3,494,498 円	
	印刷製本費		共通化納付書等		3,694,240 円	
	通信運搬費		ネットワーク回線使用料		19,016,456 円	
	手数料		電子申請届出システム決済手数料等		369,787 円	
事務事業委託料		人材派遣業務		195,560 円		
電算委託料		電算機器保守業務等		57,318,360 円		
		連携サーバ及び申請管理システム導入業務【拡充分】		16,830,000 円		
機器等借上料		電算機器等賃貸借料		48,270,170 円		
使用料		総合行政情報システム使用料等		144,859,028 円		
機械器具費		モバイルルータ機器		79,200 円		
事業成果	情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 情報推進課 (現：市長公室 情報推進課)																
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費	当初予算額	7,933,000 円																
目	7	電子計算費	最終予算額	7,660,000 円																
事業名	213	情報技術による業務効率化事業費	決算額	7,575,194 円																
総合計画施策体系																				
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画														
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					■ 総合戦略														
展開方向	④ デジタル化																			
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						7,575,194														
事業目的	AI・RPA等の情報技術の活用により業務を効率化することで、職員の業務時間を縮減し、職員配置の適正化を図るとともに、住民サービスの向上を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) RPAシステム 単純な入力作業の繰り返しや大量データの入力作業などをPCロボットが代行することで、社会福祉課の更生医療診療報酬の入力作業等において効率化と業務時間の削減が図れた。また、県との共同事業により導入されたAI-OCRサービスとの連携により、社会福祉課の自立支援医療データの読み込み等に活用し、更なる相乗効果が得られた。</p> <p>(2) AI総合案内サービス 県との共同事業により導入し、市民が市公式ウェブサイトのAIチャットボットにスマートフォン等からアクセスして質問を入力することで、AIにより必要な回答にたどり着くことができた。(質問数8,866回)</p> <p>(3) 議事録作成支援システム 会議や委員会などの音声を、AIを搭載した音声テキスト化ツールを利用し、テキスト化するもので、270回の利用があり、業務の効率化に繋がった。</p> <p>(4) LGWANチャットサービス コミュニケーションツールとして、業務の報告・連絡・相談、会議資料の共有、在宅勤務(テレワーク)、分散勤務など多様な場面で活用が図れた。</p>																			
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">使用料</td> <td>RPAシステム使用料</td> <td style="text-align: right;">2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>議事録作成支援システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,254,000 円</td> </tr> <tr> <td>あいちAI・ロボティクス研究会 (AI-OCR)</td> <td style="text-align: right;">826,056 円</td> </tr> <tr> <td>あいちAI・ロボティクス研究会 (AI総合案内)</td> <td style="text-align: right;">884,268 円</td> </tr> <tr> <td>LGWANチャットサービス使用料</td> <td style="text-align: right;">2,410,870 円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	事業費	使用料	RPAシステム使用料	2,200,000 円	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円	あいちAI・ロボティクス研究会 (AI-OCR)	826,056 円	あいちAI・ロボティクス研究会 (AI総合案内)	884,268 円	LGWANチャットサービス使用料
区分	内容	事業費																		
使用料	RPAシステム使用料	2,200,000 円																		
	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円																		
	あいちAI・ロボティクス研究会 (AI-OCR)	826,056 円																		
	あいちAI・ロボティクス研究会 (AI総合案内)	884,268 円																		
	LGWANチャットサービス使用料	2,410,870 円																		
事業成果	AI・RPA等の技術の活用により業務効率化を進め、職員の作業負担の軽減を図る一助となるとともに、AI総合案内サービスでは、7,649件の回答ができたことにより、AI学習をすすめて、住民サービスの向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 情報推進課 (現：市長公室 情報推進課)							
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	53,586,000 円								
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	48,774,000 円								
事業名	208	個人番号カード普及促進事業費	決算額	48,774,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	④ デジタル化											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
48,774,000												
事業目的	窓口に来庁することなく、スマートフォンやパソコン等を利用して申請や届出といった行政手続等ができる電子申請の利用拡大のため、電子申請に必要な個人番号カードの普及促進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 個人番号カードの取得を希望する市民の利便性の向上を図るため、商業施設、事業所、公的機関等に出張申請窓口を設置した。</p> <p>(1) 出張申請サポート 商業施設等で写真撮影や申請書作成の支援を行った。</p> <p>① 実施期間 6月から翌3月まで</p> <p>② 実施回数 259回</p> <p>(2) 出張申請受付 事業所で写真撮影や申請書作成の支援を行った。また、その場で申請を受け付けた。</p> <p>① 実施期間 7月、8月</p> <p>② 実施回数 8回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>出張申請サポート業務</td> <td style="text-align: right;">48,774,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	出張申請サポート業務	48,774,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	出張申請サポート業務	48,774,000 円										
事業成果	個人番号カードが普及し、電子申請の利用が拡大することで、行政サービスの向上及び行政運営の効率化を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	43,240,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	43,240,000 円								
事業名	501	行政事務委託費交付金	決算額	42,664,800 円								
総合計画施策体系												
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略						
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります											
展開方向	① 市民協働											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						42,664,800						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区</p> <p>2 交付基準 (毎年度2月1日現在世帯数が基準)</p> <p>(1) 規模割: 区内の世帯数により3段階に区分して交付</p> <p>① 1,000世帯未満の区・・・200,000円/区 29区</p> <p>② 2,000世帯未満の区・・・400,000円/区 8区</p> <p>③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/区 5区</p> <p>(2) 世帯割: 住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円(年額)で交付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>42,664,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	42,664,800 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	42,664,800 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布することができた。また、各種行政事務(境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど)を効果的かつ効率的に実施することができた。											

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	8,700,000 円								
目	5	財産管理費	最終予算額	8,700,000 円								
事業名	223	公用車購入費	決算額	7,034,360 円								
総合計画施策体系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,034,360						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	1 事業概要 使用年数が25年から23年経過し老朽化した車両3台を廃車し、軽四貨物車2台、小型貨物車1台、普通乗用車1台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面・安全面に配慮した車両への移行を図った。 2 公用車保有台数（令和5年3月31日現在、総務課管理分） 83台 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>軽四貨物車2台、小型貨物車1台、普通乗用車1台</td> <td>7,034,360 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	軽四貨物車2台、小型貨物車1台、普通乗用車1台	7,034,360 円
区 分	内 容	事業費										
公用車購入費	軽四貨物車2台、小型貨物車1台、普通乗用車1台	7,034,360 円										
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両を導入することにより、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 情報推進課 (現：市長公室 情報推進課) 総務部 総務課・新庁舎建設課 (現：総務部 総務課)			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	5,240,220,000 円		
目	5	財産管理費		最終予算額	5,192,100,000 円		
事業名	904	新庁舎整備費		決算額	4,819,387,733 円		
総合計画施策体系							
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画	
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	① 行財政改革						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	4,770,000			4,205,600,000	575,300,000	33,717,733	
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) オフィス環境整備支援業務 効率的かつ利便性に優れた新庁舎とするため、文書削減・文書管理支援業務及び什器備品整備支援業務を進めた。						
	(2) 現庁舎解体工事設計業務 新庁舎移転後において速やかに現庁舎の解体工事に着手するため、詳細設計を行った。						
	(3) コンストラクション・マネジメント業務 コンストラクションマネージャーによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。						
	(4) 新庁舎整備工事 新庁舎整備事業を推進し、令和5年2月末にて新庁舎建設工事が完了した。						
	(5) 新庁舎什器備品購入 新庁舎で使用する什器備品を購入した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		ファイルボックス等			1,445,873 円	
	通信運搬費		官製はがき			3,150 円	
	手数料		建築確認申請完了検査申請手数料等			1,555,500 円	
	設計監理委託料		新庁舎整備工事監理業務			72,100,000 円	
			現庁舎解体工事設計業務			29,546,000 円	
事務事業委託料		コンストラクション・マネジメント業務等			19,477,830 円		
		L G W A N 回線等移設業務			1,339,800 円		
		オフィス環境整備支援業務			6,710,000 円		
工事請負費		新庁舎整備工事			4,507,373,000 円		
庁用器具費		新庁舎什器備品購入費			179,805,890 円		
負担金		電力引込負担金			30,690 円		
事業成果	中枢防災拠点及び行政機能拠点となる新庁舎建設工事が完了し、令和5年5月の開庁に向けた準備を着実に推進することができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課																																																		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																																			
項	4	選挙費	当初予算額	38,400,000 円																																																		
目	3	参議院議員通常選挙費	最終予算額	35,172,000 円																																																		
事業名			決算額	35,123,900 円																																																		
総合計画施策体系																																																						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略																																																
展開方向	① 行財政改革																																																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																
	29,344,497					5,779,403																																																
事業目的	参議院議員通常選挙に係る事務管理を行う。																																																					
事業内容	<p>1 事業概要 任期满后による参議院議員通常選挙を適正に執行した。</p> <p>(1) 任期满后 令和4年7月25日(月) (2) 公示日 令和4年6月22日(水) (3) 選挙期日 令和4年7月10日(日)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td style="text-align: right;">1,466,500 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td style="text-align: right;">12,093,881 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td style="text-align: right;">3,999,562 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td style="text-align: right;">199,344 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票済証印刷代等</td> <td style="text-align: right;">595,111 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td style="text-align: right;">2,437,303 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機等調整手数料等</td> <td style="text-align: right;">768,218 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td style="text-align: right;">8,209,111 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>選挙時登録業務</td> <td style="text-align: right;">3,556,987 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所スロープ設置及び撤去業務等</td> <td style="text-align: right;">620,400 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td style="text-align: right;">302,918 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td style="text-align: right;">108,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>携帯電話レンタル料等</td> <td style="text-align: right;">81,445 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>投票箱</td> <td style="text-align: right;">636,680 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公営施設使用料負担金</td> <td style="text-align: right;">48,440 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,466,500 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	12,093,881 円	消耗品費	選挙事務用品	3,999,562 円	食糧費	管理者等食事代	199,344 円	印刷製本費	投票済証印刷代等	595,111 円	通信運搬費	入場券郵送代等	2,437,303 円	手数料	計数機等調整手数料等	768,218 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	8,209,111 円	電算委託料	選挙時登録業務	3,556,987 円	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	620,400 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	302,918 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	108,000 円	使用料	携帯電話レンタル料等	81,445 円	機械器具費	投票箱	636,680 円	負担金	公営施設使用料負担金	48,440 円
区 分	内 容	事業費																																																				
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,466,500 円																																																				
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	12,093,881 円																																																				
消耗品費	選挙事務用品	3,999,562 円																																																				
食糧費	管理者等食事代	199,344 円																																																				
印刷製本費	投票済証印刷代等	595,111 円																																																				
通信運搬費	入場券郵送代等	2,437,303 円																																																				
手数料	計数機等調整手数料等	768,218 円																																																				
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	8,209,111 円																																																				
電算委託料	選挙時登録業務	3,556,987 円																																																				
各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	620,400 円																																																				
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	302,918 円																																																				
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	108,000 円																																																				
使用料	携帯電話レンタル料等	81,445 円																																																				
機械器具費	投票箱	636,680 円																																																				
負担金	公営施設使用料負担金	48,440 円																																																				
事業成果	参議院議員通常選挙費に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																					

会計名	一般会計			主管課	総務部 総務課																																																	
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																																			
項	4	選挙費	当初予算額	31,345,000 円																																																		
目	4	愛知県知事選挙費	最終予算額	31,345,000 円																																																		
事業名			決算額	27,785,004 円																																																		
総合計画施策体系																																																						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略																																																
展開方向	① 行財政改革																																																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																
	27,785,004																																																					
事業目的	愛知県知事選挙に係る事務管理を行う。																																																					
事業内容	<p>1 事業概要 任期満了による愛知県知事選挙を適正に執行した。</p> <p>(1) 任期満了 令和5年2月14日(火) (2) 告示日 令和5年1月19日(木) (3) 選挙期日 令和5年2月5日(日)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td style="text-align: right;">1,345,000 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td style="text-align: right;">9,129,974 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td style="text-align: right;">2,945,534 円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>灯油</td> <td style="text-align: right;">60,060 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td style="text-align: right;">208,911 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票済証印刷代等</td> <td style="text-align: right;">584,100 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td style="text-align: right;">2,377,302 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機等調整手数料等</td> <td style="text-align: right;">475,750 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td style="text-align: right;">5,610,294 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>選挙時登録業務</td> <td style="text-align: right;">3,566,475 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所スロープ設置及び撤去業務等</td> <td style="text-align: right;">777,700 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td style="text-align: right;">497,332 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td style="text-align: right;">106,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>携帯電話レンタル料等</td> <td style="text-align: right;">41,172 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>開票集計システム用バーコードリーダー</td> <td style="text-align: right;">59,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,345,000 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	9,129,974 円	消耗品費	選挙事務用品	2,945,534 円	燃料費	灯油	60,060 円	食糧費	管理者等食事代	208,911 円	印刷製本費	投票済証印刷代等	584,100 円	通信運搬費	入場券郵送代等	2,377,302 円	手数料	計数機等調整手数料等	475,750 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	5,610,294 円	電算委託料	選挙時登録業務	3,566,475 円	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	777,700 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	497,332 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	106,000 円	使用料	携帯電話レンタル料等	41,172 円	庁用器具費	開票集計システム用バーコードリーダー	59,400 円
区分	内容	事業費																																																				
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,345,000 円																																																				
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	9,129,974 円																																																				
消耗品費	選挙事務用品	2,945,534 円																																																				
燃料費	灯油	60,060 円																																																				
食糧費	管理者等食事代	208,911 円																																																				
印刷製本費	投票済証印刷代等	584,100 円																																																				
通信運搬費	入場券郵送代等	2,377,302 円																																																				
手数料	計数機等調整手数料等	475,750 円																																																				
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	5,610,294 円																																																				
電算委託料	選挙時登録業務	3,566,475 円																																																				
各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	777,700 円																																																				
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	497,332 円																																																				
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	106,000 円																																																				
使用料	携帯電話レンタル料等	41,172 円																																																				
庁用器具費	開票集計システム用バーコードリーダー	59,400 円																																																				
事業成果	愛知県知事選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																									
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																										
項	4	選挙費		当初予算額	11,518,000 円																									
目	5	愛知県議会議員一般選挙費		最終予算額	11,518,000 円																									
事業名				決算額	7,283,519 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																								
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略																								
展開方向	① 行財政改革																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
	2,066,510					5,217,009																								
事業目的	愛知県議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。																													
事業内容	<p>1 事業概要            任期満了による愛知県議会議員一般選挙（無投票）を適正に執行するための準備を行うことができた。</p> <p>(1) 任期満了 令和5年4月29日（土）            (2) 告示日 令和5年3月31日（金）            (3) 選挙期日 令和5年4月9日（日）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務</td> <td>1,516,213 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>1,042,250 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>ポスター掲示場設置場所図作成</td> <td>155,100 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>投票管理者・投票所立会人関係書類郵送代等</td> <td>31,196 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>期日前システム設定手数料</td> <td>99,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置・管理業務</td> <td>869,160 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>選挙時登録業務</td> <td>3,570,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	選挙事務	1,516,213 円	消耗品費	選挙事務用品	1,042,250 円	印刷製本費	ポスター掲示場設置場所図作成	155,100 円	通信運搬費	投票管理者・投票所立会人関係書類郵送代等	31,196 円	手数料	期日前システム設定手数料	99,000 円	事務事業委託料	掲示板設置・管理業務	869,160 円	電算委託料	選挙時登録業務	3,570,600 円
区 分	内 容	事業費																												
時間外勤務手当	選挙事務	1,516,213 円																												
消耗品費	選挙事務用品	1,042,250 円																												
印刷製本費	ポスター掲示場設置場所図作成	155,100 円																												
通信運搬費	投票管理者・投票所立会人関係書類郵送代等	31,196 円																												
手数料	期日前システム設定手数料	99,000 円																												
事務事業委託料	掲示板設置・管理業務	869,160 円																												
電算委託料	選挙時登録業務	3,570,600 円																												
事業成果	愛知県議会議員一般選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																													

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務課																																																					
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																						
項	4	選挙費	当初予算額	38,740,000 円																																																					
目	6	市長選挙費	最終予算額	27,845,000 円																																																					
事業名			決算額	27,767,544 円																																																					
総合計画施策体系																																																									
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																																			
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略																																																			
展開方向	① 行財政改革																																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																			
						27,767,544																																																			
事業目的	市長選挙に係る事務管理を行う。																																																								
事業内容	<p>1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行した。</p> <p>(1) 任期満了 令和4年4月24日(日) (2) 告示日 令和4年4月10日(日) (3) 選挙期日 令和4年4月17日(日)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>投票管理者・立会人等</td> <td>1,050,900 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務・投票事務・開票事務</td> <td>8,218,422 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td>2,333,250 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>管理者等食事代</td> <td>197,083 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>投票済証印刷代等</td> <td>1,488,392 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>入場券郵送代等</td> <td>2,953,645 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>計数機等調整手数料等</td> <td>569,360 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>当選証書</td> <td>1,036 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去業務等</td> <td>4,869,385 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>選挙時登録業務</td> <td>3,547,720 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>投票所スロープ設置及び撤去業務等</td> <td>851,400 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>車椅子・簡易スロープ借上料等</td> <td>178,618 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>投票所・ポスター掲示場借上料</td> <td>106,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>携帯電話レンタル料</td> <td>77,605 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>公営施設使用料負担金</td> <td>41,110 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>不在者投票特別経費交付金等</td> <td>1,283,618 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,050,900 円	時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	8,218,422 円	消耗品費	選挙事務用品	2,333,250 円	食糧費	管理者等食事代	197,083 円	印刷製本費	投票済証印刷代等	1,488,392 円	通信運搬費	入場券郵送代等	2,953,645 円	手数料	計数機等調整手数料等	569,360 円	筆耕翻訳料	当選証書	1,036 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	4,869,385 円	電算委託料	選挙時登録業務	3,547,720 円	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	851,400 円	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	178,618 円	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	106,000 円	使用料	携帯電話レンタル料	77,605 円	負担金	公営施設使用料負担金	41,110 円	交付金	不在者投票特別経費交付金等	1,283,618 円
区 分	内 容	事業費																																																							
非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等	1,050,900 円																																																							
時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務	8,218,422 円																																																							
消耗品費	選挙事務用品	2,333,250 円																																																							
食糧費	管理者等食事代	197,083 円																																																							
印刷製本費	投票済証印刷代等	1,488,392 円																																																							
通信運搬費	入場券郵送代等	2,953,645 円																																																							
手数料	計数機等調整手数料等	569,360 円																																																							
筆耕翻訳料	当選証書	1,036 円																																																							
事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等	4,869,385 円																																																							
電算委託料	選挙時登録業務	3,547,720 円																																																							
各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等	851,400 円																																																							
機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等	178,618 円																																																							
各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料	106,000 円																																																							
使用料	携帯電話レンタル料	77,605 円																																																							
負担金	公営施設使用料負担金	41,110 円																																																							
交付金	不在者投票特別経費交付金等	1,283,618 円																																																							
事業成果	市長選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																																																								

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務課														
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	4	選挙費	当初予算額	764,000 円														
目	7	市議会議員一般選挙費	最終予算額	764,000 円														
事業名			決算額	545,198 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画												
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略												
展開方向	① 行財政改革																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						545,198												
事業目的	市議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。																	
事業内容	<p>1 事業概要 任期満了による市議会議員一般選挙を適正に執行するための準備を行うことができた。</p> <p>(1) 任期満了 令和5年4月30日(日) (2) 告示日 令和5年4月16日(日) (3) 選挙期日 令和5年4月23日(日)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>選挙事務用品</td> <td style="text-align: right;">162,635 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>選挙運動図書製本</td> <td style="text-align: right;">366,795 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>不在者投票関係書類郵送代等</td> <td style="text-align: right;">15,768 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	選挙事務用品	162,635 円	印刷製本費	選挙運動図書製本	366,795 円	通信運搬費	不在者投票関係書類郵送代等	15,768 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	選挙事務用品	162,635 円																
印刷製本費	選挙運動図書製本	366,795 円																
通信運搬費	不在者投票関係書類郵送代等	15,768 円																
事業成果	市議会議員一般選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。																	

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課 (現：総務部 財政課)	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	52,264,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額	52,264,000 円		
事業名	224	ふるさと寄附金推進費	決算額	47,790,552 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 商工業					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						47,790,552
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。					
	(1) 寄附件数 1,779件					
	(2) 寄附額 97,033,000円					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		用紙類等		2,156円	
	通信運搬費		郵送料		5,920円	
	手数料		窓口収納手数料(郵便局)		450円	
			クレジットカード等収納手数料		1,538,032円	
	事務事業委託料		ふるさと納税支援業務		13,509,102円	
受領証明書発行代行業務			310,586円			
お礼品代金及び配送費用			32,424,306円			
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 財政課 (現：総務部 財政課)								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	3,355,000 円								
目	3	財政管理費	最終予算額	3,355,000 円								
事業名	212	財務書類作成支援費	決算額	3,355,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	① 行財政改革											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,355,000						
事業目的	市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括方式にて作成した。また、本市の財政状況について市民等にわかりやすく開示するため、財務書類に必要な説明や分析を加えた「あま市の財務書類」を作成し、市公式ウェブサイトにて公表した。</p> <p>2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による財務書類作成支援業務</td> <td>3,355,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円									
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	徴税费		当初予算額	44,463,000 円	
目	2	賦課徴収費		最終予算額	44,463,000 円	
事業名	211	市民税賦課費		決算額	42,276,726 円	
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 行財政改革					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	35,408,038					6,868,688
事業目的	納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運行業務及び本庁舎駐車場交通誘導警備業務を委託した。					
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
	(4) 地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴うシステム改修を委託した。【拡充分】					
	2 納税通知書作成件数					
	(1) 軽自動車税 25,796件					
	(2) 個人住民税（特別徴収） 11,780件					
	(3) 個人住民税（普通徴収） 16,473件					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務			297,000 円	
		確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			250,800 円	
		庁舎間臨時連絡車両運行業務			177,100 円	
		確定申告期間本庁舎駐車場交通誘導警備業務			386,650 円	
電算委託料		個人住民税業務			17,090,233 円	
		軽自動車税業務			4,415,688 円	
		法人市民税業務			2,453,000 円	
		課税原票管理システム業務			2,250,567 円	
		申告支援システム業務			2,380,400 円	
		エルタックス業務			5,590,288 円	
		共通納税対象税目拡大に伴う改修業務【拡充分】			6,721,000 円	
	使用料	住民税申告書作成支援システム使用料			264,000 円	
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		総務部 税務課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费	当初予算額	64,930,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	64,930,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	63,718,567 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 行財政改革					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						63,718,567
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 適正な評価額の決定のため、標準宅地の鑑定、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。					
	(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。					
	(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。					
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 36,059件					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		手数料	相続財産管理人選任費			700,740 円
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			1,021,020 円
			固定資産情報管理システム保守業務等			2,200,000 円
			地番図等補正・出力業務			6,898,364 円
			画地認定・計測データ作成業務			1,857,207 円
		固定資産システム評価業務			14,223,000 円	
		不動産鑑定業務			22,303,380 円	
電算委託料		大規模画地鑑定評価業務			108,900 円	
		固定資産税業務			12,425,956 円	
		固定資産税時点修正業務			682,000 円	
	使用料	家屋評価計算システム使用料			1,298,000 円	
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課																																								
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																										
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	27,259,000 円																																									
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	25,459,000 円																																									
事業名	203	個人番号カード交付事業費	決算額	19,719,686 円																																									
総合計画施策体系																																													
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画																																							
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略																																							
展開方向	④ デジタル化																																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																							
19,436,000						283,686																																							
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認のための身分証明書として利用できる個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行う。																																												
事業内容	<p>1 事業概要 個人番号制度に基づく個人番号カードの窓口交付を行った。また、個人番号カードの申請件数の急激な増加に対応するため、令和4年11月から休日の臨時交付窓口を増設し、交付体制を強化した。</p> <p>2 個人番号カード交付件数 20,293件</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>事務補助報酬</td> <td>12,010,776 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>平日夜間・休日交付事務</td> <td>1,521,951 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>事務補助期末手当</td> <td>2,398,354 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員共済組合</td> <td>事務補助共済組合負担金</td> <td>375,719 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>事務補助社会保険料負担金</td> <td>1,817,654 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>事務補助交通費</td> <td>304,400 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンター関連等</td> <td>36,707 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒</td> <td>217,800 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>569,925 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>統合端末セットアップ業務</td> <td>264,000 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>耐火金庫</td> <td>125,400 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>写真撮影機器</td> <td>77,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	12,010,776 円	時間外勤務手当	平日夜間・休日交付事務	1,521,951 円	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	2,398,354 円	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	375,719 円	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	1,817,654 円	会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	304,400 円	消耗品費	プリンター関連等	36,707 円	印刷製本費	封筒	217,800 円	通信運搬費	郵送料	569,925 円	電算委託料	統合端末セットアップ業務	264,000 円	庁用器具費	耐火金庫	125,400 円	機械器具費	写真撮影機器	77,000 円
	区 分	内 容	事業費																																										
	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	12,010,776 円																																										
	時間外勤務手当	平日夜間・休日交付事務	1,521,951 円																																										
	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	2,398,354 円																																										
	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	375,719 円																																										
	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	1,817,654 円																																										
	会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	304,400 円																																										
	消耗品費	プリンター関連等	36,707 円																																										
	印刷製本費	封筒	217,800 円																																										
	通信運搬費	郵送料	569,925 円																																										
	電算委託料	統合端末セットアップ業務	264,000 円																																										
	庁用器具費	耐火金庫	125,400 円																																										
	機械器具費	写真撮影機器	77,000 円																																										
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度に沿って、個人番号カードの交付を円滑かつ正確に行うことで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。																																												

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																			
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																				
項	1	社会福祉費		当初予算額	475,085,000 円																			
目	4	福祉医療費		最終予算額	477,342,000 円																			
事業名	401	子ども医療費		決算額	477,259,381 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																		
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					■ 総合戦略																		
展開方向	④ 社会保障																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	110,244,000				11,332,452	355,682,929																		
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもの健康の保持増進を図る。																							
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 15歳到達後最初の3月31日までの子ども</p> <p>(2) 15歳到達後最初の4月1日から18歳到達後最初の3月31日までの子ども(令和4年10月1日からの入院に係る給付に限る)【拡充分】</p> <p>2 支給方法</p> <p>(1) 15歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院及び通院 原則として受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 15歳到達後最初の4月1日から18歳到達後最初の3月31日までの子どもに係る入院 受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>3 給付件数</p> <p>(1) 現物給付 202,919件</p> <p>(2) 現金給付 2,236件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">189,516 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,696,327 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>システム改修</td> <td style="text-align: right;">231,000 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">470,076,538 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	66,000 円	通信運搬費	郵送料	189,516 円	手数料	審査支払手数料	6,696,327 円	電算委託料	システム改修	231,000 円	扶助費(単独)	医療費	470,076,538 円
区分	内容	事業費																						
印刷製本費	受給者証	66,000 円																						
通信運搬費	郵送料	189,516 円																						
手数料	審査支払手数料	6,696,327 円																						
電算委託料	システム改修	231,000 円																						
扶助費(単独)	医療費	470,076,538 円																						
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。																							

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	137,720,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	144,119,000 円																	
事業名	402	障害者医療費	決算額	141,519,877 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略															
展開方向	④ 社会保障																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	65,167,000				11,111,279	65,241,598															
事業目的	心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の福祉の増進を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人</p> <p>(4) 知能指数50以下の人</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された人</p> <p>2 支給方法</p> <p>原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数</p> <p>(1) 現物給付 24,407件</p> <p>(2) 現金給付 998件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52,250 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">19,929 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">805,431 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">140,642,267 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	印刷製本費	受給者証	52,250 円	通信運搬費	郵送料	19,929 円	手数料	審査支払手数料	805,431 円	扶助費(単独)	医療費	140,642,267 円
区分	内容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	52,250 円																			
通信運搬費	郵送料	19,929 円																			
手数料	審査支払手数料	805,431 円																			
扶助費(単独)	医療費	140,642,267 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	74,309,000 円																
目	4	福祉医療費		最終予算額	78,220,000 円																
事業名	403	母子・父子家庭医療費		決算額	78,018,614 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					■ 総合戦略															
展開方向	④ 社会保障																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	38,129,000				1,731,000	38,158,614															
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等</p> <p>2 支給制限 所得制限あり</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 (1) 現物給付 24,455件 (2) 現金給付 807件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">105,600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">96,798 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">807,015 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">77,009,201 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	105,600 円	通信運搬費	郵送料	96,798 円	手数料	審査支払手数料	807,015 円	扶助費(単独)	医療費	77,009,201 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	105,600 円																			
通信運搬費	郵送料	96,798 円																			
手数料	審査支払手数料	807,015 円																			
扶助費(単独)	医療費	77,009,201 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	80,527,000 円	
目	4	福祉医療費		最終予算額	79,307,000 円	
事業名	404	精神障害者医療費		決算額	77,729,582 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	20,048,000				2,567,624	55,113,958
事業目的	精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者					
	2 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付					
	3 給付件数 (1) 現物給付 20,420件 (2) 現金給付 1,271件					
	4 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		印刷製本費	受給者証	52,250 円		
		手数料	審査支払手数料	673,860 円		
		扶助費(単独)	医療費	77,003,472 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	162,138,000 円																
目	4	福祉医療費		最終予算額	152,891,000 円																
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		決算額	150,165,942 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略															
展開方向	④ 社会保障																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	68,743,000				12,605,794	68,817,148															
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の健康の保持増進を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3か月以上継続している人(市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人(所得制限なし)</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数</p> <p>(1) 現物給付 43,848件</p> <p>(2) 現金給付 2,008件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52,250 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">20,367 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,446,984 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">148,646,341 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	52,250 円	通信運搬費	郵送料	20,367 円	手数料	審査支払手数料	1,446,984 円	扶助費(単独)	医療費	148,646,341 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	52,250 円																			
通信運搬費	郵送料	20,367 円																			
手数料	審査支払手数料	1,446,984 円																			
扶助費(単独)	医療費	148,646,341 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額を助成することで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課 (現：市民生活部 人権推進課)																						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	7	人権推進費		当初予算額	3,148,000 円																						
目	1	人権推進費		最終予算額	2,447,000 円																						
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,155,691 円																						
総合計画施策体系																											
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画																					
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります																										
展開方向	① 人権					□ 総合戦略																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
	175,000					1,980,691																					
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び第2次人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに推進する。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>① 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>② 人権教室(篠田・新居屋・五条保育園)</p> <p>③ 咲かせよう人権の花運動(甚目寺西小学校)</p> <p>④ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(2) 人権週間の啓発活動事業</p> <p>① 啓発パンフレット「人権週間特集号」を38,000部作成し、全戸配布した。</p> <p>② 人権漫画冊子1,000部作成し、小学生に配布した。</p> <p>(3) 人権講演会等の開催</p> <p>① 人権講演会の実施</p> <p>ア 開催日 令和4年11月27日(日)</p> <p>イ 場所 甚目寺公民館</p> <p>② 市民人権講座の実施</p> <p>ア 令和4年8月24日(水)「性的マイノリティの人権について」</p> <p>イ 令和4年10月18日(火)「部落差別(同和問題)について考えよう！」</p> <p>ウ 令和5年3月11日(土)「人権に関する映画上映会」</p> <p>(4) 啓発資材の作成及び配布</p> <p>人権啓発のための啓発資材(花の種子、クリアファイル、人権啓発パネル等)の作成及び配布</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>人権施策推進審議会委員報酬</td> <td>77,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>福祉相談員等謝礼</td> <td>517,232 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>講演会消耗品等</td> <td>418,573 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>人権週間特集号等</td> <td>1,070,740 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>18,406 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>講演会講師等手数料</td> <td>53,740 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000 円	報償金	福祉相談員等謝礼	517,232 円	消耗品費	講演会消耗品等	418,573 円	印刷製本費	人権週間特集号等	1,070,740 円	通信運搬費	郵送料	18,406 円	手数料	講演会講師等手数料	53,740 円
区 分	内 容	事業費																									
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000 円																									
報償金	福祉相談員等謝礼	517,232 円																									
消耗品費	講演会消耗品等	418,573 円																									
印刷製本費	人権週間特集号等	1,070,740 円																									
通信運搬費	郵送料	18,406 円																									
手数料	講演会講師等手数料	53,740 円																									
事業成果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園等における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。																										

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課 (現：市民生活部 人権推進課)			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	7	人権推進費	当初予算額	1,408,000 円			
目	1	人権推進費	最終予算額	1,408,000 円			
事業名	701	男女共同参画推進費	決算額	1,205,517 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画	
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	② 男女共同参画						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					7,200	1,198,317	
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた対策と関係施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、審議会を2回開催し、関係施策の進捗状況等について審議した。						
	(2) サテライトセミナーの開催 公益財団法人あいち男女共同参画財団と共催でセミナーを開催した。 ① 開催日 令和5年2月11日(土) ② 場所 七宝焼アートヴィレッジ						
	(3) 各種講座、研修等の開催 男女共同参画社会の実現を推進するため、家事等実践講座を1回、職員研修を2回開催した。						
	(4) 女性活躍情報誌の発行 本市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を38,000部作成し、全戸配布した。						
	(5) 男女共同参画学習資料の作成 子ども向けの学習資料を2,000部作成し、小学生に配布した。						
	(6) 男女共同参画に関する映画上映会の開催 男女共同参画に関する理解を深めるため、映画上映会を開催した。 ① 開催日 令和4年6月11日(土) ② 場所 美和文化会館						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬			82,500 円	
	報償金	女性活躍推進事業等			283,965 円		
	消耗品費	講座材料費等			9,000 円		
	印刷製本費	女性活躍情報誌等			633,732 円		
	事務事業委託料	講座業務、託児業務			96,440 円		
	各種借上料	映画上映用作品借上料			99,880 円		
事業成果	セミナー等を通じて、男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。また、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌の発行等により、女性の活躍を推進することができた。						

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課 (現：市民生活部 人権推進課)																																							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																								
項	7	人権推進費	当初予算額	1,288,000 円																																							
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,288,000 円																																							
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,287,010 円																																							
総合計画施策体系																																											
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画																																					
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります					□ 総合戦略																																					
展開方向	① 人権																																										
決算額の財源内訳 (単位：円)																																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																					
	530,000				6,000	751,010																																					
事業目的	近隣地域住民の生活の改善及び向上を図るための各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																										
事業内容	<p>1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">11回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">18回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">15回</td></tr> <tr><td>(6) つまみ細工教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(8) 筋力アップ体操教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">7回</td></tr> <tr><td>(10) 親子パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">1回</td></tr> <tr><td>(11) 夏休みこども習字教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(12) 夏休みこども陶芸教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(13) 夏休みこども学習教室</td><td style="text-align: right;">1回</td></tr> <tr><td>(14) バランスボール教室</td><td style="text-align: right;">7回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,161,200 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">125,810 円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	12回	(3) 編み物教室	11回	(4) 歌謡教室	18回	(5) 健康体操教室	15回	(6) つまみ細工教室	12回	(7) 茶道教室	10回	(8) 筋力アップ体操教室	12回	(9) パンづくり教室	7回	(10) 親子パンづくり教室	1回	(11) 夏休みこども習字教室	2回	(12) 夏休みこども陶芸教室	2回	(13) 夏休みこども学習教室	1回	(14) バランスボール教室	7回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,161,200 円	消耗品費	教室用消耗品	125,810 円
(1) 陶芸教室	5回																																										
(2) 生け花教室	12回																																										
(3) 編み物教室	11回																																										
(4) 歌謡教室	18回																																										
(5) 健康体操教室	15回																																										
(6) つまみ細工教室	12回																																										
(7) 茶道教室	10回																																										
(8) 筋力アップ体操教室	12回																																										
(9) パンづくり教室	7回																																										
(10) 親子パンづくり教室	1回																																										
(11) 夏休みこども習字教室	2回																																										
(12) 夏休みこども陶芸教室	2回																																										
(13) 夏休みこども学習教室	1回																																										
(14) バランスボール教室	7回																																										
区 分	内 容	事業費																																									
報償金	講師謝礼	1,161,200 円																																									
消耗品費	教室用消耗品	125,810 円																																									
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進した。																																										

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	保健衛生費	当初予算額	300,000 円								
目	5	環境費	最終予算額	300,000 円								
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	決算額	300,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります											
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会</p> <p>3 活動内容 (1) あま市ゴミゼロ運動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。 ① 日時 令和4年4月29日（金・祝） ② 参加者 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 ③ 場所 名鉄木田駅、七宝駅、甚目寺駅の周辺 (2) 各地域のゴミゼロ運動支援</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,000,000 円	
目	5	環境費		最終予算額	6,000,000 円	
事業名	701	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金		決算額	5,750,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります					
展開方向	① 地球環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,350,000					4,400,000
事業目的	一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人を対象に補助金を交付することで、国及び県が推進する住宅用地球温暖化対策設備の導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。					
事業内容	1 事業概要 市内の一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。					
	2 補助内容及び件数					
	補助対象設備				件数	補助額
	一体型設備	①太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型			28件	一律100,000円
	単体設備	②燃料電池			11件	一律50,000円
③蓄電池			48件	一律50,000円		
計				87件		
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				5,750,000円	
事業成果	国及び県が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費	当初予算額	9,880,000 円		
目	1	清掃総務費	最終予算額	9,880,000 円		
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額	9,867,980 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります					
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,867,980
事業目的	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。					
事業内容	1 事業概要 各区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付した。					
	2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等					
	地区		ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	
	七宝		54か所	172人	3,440,000円	
	美和		54か所	109人	2,180,000円	
甚目寺		74か所	201人	4,020,000円		
計		182か所	482人	9,640,000円		
3 支出科目						
区分		内容		事業費		
傷害保険料		廃棄物減量等推進員傷害保険料		227,980円		
交付金		廃棄物減量等推進業務交付金		9,640,000円		
事業成果	循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																	
項	2	清掃費		当初予算額	222,079,000 円																																																
目	1	清掃総務費		最終予算額	222,079,000 円																																																
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	221,683,583 円																																																
総合計画施策体系																																																					
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画																																															
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります					□ 総合戦略																																															
展開方向	② 循環型社会																																																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																															
						221,683,583																																															
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに五条川斎苑（斎場施設）における本市全地区の火葬業務を行うため、清須市及び本市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																																																				
事業内容	<p>1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市及び本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設及び斎場施設の維持管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。</p> <p>2 令和4年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費は、令和3年9月30日の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、②し尿処理場費は、令和2年度の処理量の実績割合で算出、③斎場費は、令和3年9月30日の人口（あま市全地区）の割合で算出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">あま市</th> <th colspan="3">清須市</th> </tr> <tr> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(円)</th> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>42,832 人</td> <td>38.16</td> <td>21,555,000</td> <td>69,413 人</td> <td>61.84</td> <td>34,930,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>16,591.48 kℓ</td> <td>34.94</td> <td>96,399,000</td> <td>30,893.50 kℓ</td> <td>65.06</td> <td>179,500,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>88,929 人</td> <td>56.16</td> <td>103,729,583</td> <td>69,413 人</td> <td>43.84</td> <td>80,973,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>42.87</td> <td>221,683,583</td> <td></td> <td>57.13</td> <td>295,403,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>五条広域事務組合負担金</td> <td>221,683,583 円</td> </tr> </tbody> </table>							あま市			清須市			人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)	①	42,832 人	38.16	21,555,000	69,413 人	61.84	34,930,000	②	16,591.48 kℓ	34.94	96,399,000	30,893.50 kℓ	65.06	179,500,000	③	88,929 人	56.16	103,729,583	69,413 人	43.84	80,973,503	合計		42.87	221,683,583		57.13	295,403,503	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	221,683,583 円
	あま市			清須市																																																	
	人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)																																															
①	42,832 人	38.16	21,555,000	69,413 人	61.84	34,930,000																																															
②	16,591.48 kℓ	34.94	96,399,000	30,893.50 kℓ	65.06	179,500,000																																															
③	88,929 人	56.16	103,729,583	69,413 人	43.84	80,973,503																																															
合計		42.87	221,683,583		57.13	295,403,503																																															
区分	内容	事業費																																																			
一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	221,683,583 円																																																			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、し尿及び浄化槽汚泥の処理、リサイクルの推進並びに火葬業務を適切に行うことができた。																																																				

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費	当初予算額	938,074,000 円		
目	2	塵芥処理費	最終予算額	914,988,000 円		
事業名	211	ごみ収集対策費	決算額	878,579,769 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります					
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			154,879,120		18,115,509	705,585,140
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、本市の家庭及び事業所から排出されるごみの収集運搬及び甚目寺地区のごみの処分を適正に行う。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。					
	2 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,367 t			
	プラスチックごみ		618 t			
	不燃ごみ		1,296 t			
	資源ごみ		1,034 t			
	粗大ごみ		612 t			
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
消耗品費		啓発看板、カラス避けネット等の購入		4,522,917 円		
印刷製本費		分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等		2,146,100 円		
修繕料		ごみステーション等集積場修繕		16,500 円		
各種需用費		市専用ごみ袋購入費		44,560,043 円		
通信運搬費		粗大ごみ受付電話転送料		583,399 円		
手数料		GS1 コード手数料		20,900 円		
事務事業委託料		一般廃棄物収集運搬業務等		825,505,856 円		
電算委託料		ごみナビ、外国語版閲覧環境保守等		396,000 円		
土地借上料		ごみステーション		828,054 円		
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	260,084,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	260,084,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	260,084,000 円			
総合計画施策体系								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画		
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります					□ 総合戦略		
展開方向	② 循環型社会							
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						260,084,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝地区及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和4年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和3年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦ごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨はごみ投入量割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	9,660,600 円	9,660,600 円	9,660,600 円	9,660,600 円	9,660,600 円	9,660,600 円	9,660,600 円
	②	7,292,800 円	7,292,800 円	7,292,800 円	7,292,800 円	7,292,800 円	7,292,800 円	7,292,800 円
	③	46,097 人	61,146 人	62,234 人	44,078 人	33,163 人	37,317 人	4,745 人
	④	15.96%	21.18%	21.55%	15.26%	11.49%	12.92%	1.64%
	⑤	97,135,401 円	128,905,250 円	131,157,136 円	92,875,076 円	69,930,185 円	78,633,420 円	9,981,332 円
	⑥	32,590,065 円	43,249,221 円	44,004,755 円	31,160,676 円	23,462,396 円	26,382,433 円	3,348,854 円
	⑦	9,869,110 kg	11,363,750 kg	13,124,610 kg	9,354,080 kg	6,488,420 kg	7,228,260 kg	1,442,810 kg
	⑧	16.77%	19.30%	22.29%	15.89%	11.02%	12.28%	2.45%
⑨	113,405,783 円	130,514,706 円	150,734,342 円	107,454,854 円	74,521,868 円	83,042,518 円	16,567,929 円	
計	260,084,649 円	319,622,577 円	342,849,633 円	248,444,006 円	184,867,849 円	205,011,771 円	46,851,515 円	
⑩	260,084,000 円	319,623,000 円	342,850,000 円	248,444,000 円	184,868,000 円	205,012,000 円	46,851,000 円	
3 支出科目								
区分		内容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			260,084,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費	当初予算額	300,000 円								
目	2	塵芥処理費	最終予算額	300,000 円								
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	決算額	300,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画  □ 総合戦略						
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります											
展開方向	② 循環型社会											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 18台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	300,000 円										
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	53,688,000 円			
目	3	し尿処理費		最終予算額	53,688,000 円			
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	53,688,000 円			
総合計画施策体系								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画		
施策	2 環境を守り、潤いある美しいまちをつくります							
展開方向	② 循環型社会					□ 総合戦略		
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						53,688,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝地区及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和4年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和3年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割合額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	2,485,100 円	2,485,100 円	2,485,100 円	2,485,100 円	2,485,100 円	2,485,100 円	2,485,100 円
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	③	46,097 人	61,146 人	62,234 人	44,078 人	33,163 人	37,317 人	4,745 人
	④	15.96%	21.18%	21.55%	15.26%	11.49%	12.92%	1.64%
	⑤	24,987,183 円	33,159,683 円	33,738,960 円	23,891,254 円	17,988,893 円	20,227,720 円	2,567,605 円
	⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	⑦	25,649 人	30,341 人	30,159 人	33,788 人	21,498 人	14,370 人	14,352 人
	⑧	15.07%	17.83%	17.72%	19.86%	12.63%	8.45%	8.44%
	⑨	26,215,320 円	31,016,533 円	30,825,180 円	34,547,860 円	21,970,769 円	14,699,367 円	14,681,971 円
計	53,687,603 円	66,661,316 円	67,049,240 円	60,924,214 円	42,444,762 円	37,412,187 円	19,734,676 円	
⑩	53,688,000 円	66,661,000 円	67,049,000 円	60,924,000 円	42,445,000 円	37,412,000 円	19,735,000 円	
3 支出科目								
		区分	内容		事業費			
		一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金		53,688,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿及び浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	社会福祉費	当初予算額	102,492,000 円												
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	102,492,000 円												
事業名	501	社会福祉協議会補助金	決算額	99,554,131 円												
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画										
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります															
展開方向	① 地域福祉					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						99,554,131										
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。															
事業内容	<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td style="text-align: right;">85,057,558 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td style="text-align: right;">13,264,973 円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td style="text-align: right;">1,231,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	85,057,558 円	ボランティアセンター事業	13,264,973 円	心配ごと相談事業	1,231,600 円
区 分	内 容	事業費														
補助金	法人運営事業	85,057,558 円														
	ボランティアセンター事業	13,264,973 円														
	心配ごと相談事業	1,231,600 円														
事業成果	社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	688,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	688,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	614,856 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						614,856
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額 (月額) 3,000円					
	3 受給者数 (令和5年3月31日現在) 17人					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			2,856 円	
	扶助費 (単独)	被爆者健康管理手当			612,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,300,000 円											
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	1,663,000 円											
事業名	706	地域福祉計画策定費	決算額	1,662,219 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	① 地域福祉														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,662,219									
事業目的	現状の把握と市民・関係団体等の意見や要望の調査を行うことにより地域の特性に配慮するとともに、社会情勢や地域社会の変化等にも応じた地域福祉計画を策定する。														
事業内容	<p>1 事業概要 令和4年度から令和5年度までの2年間で、第3次地域福祉計画を策定する。令和4年度は、地域福祉の現状を把握するとともに、アンケート及びヒアリング調査を行った。</p> <p>(1) 地域福祉に関する現状把握 現状と課題及び既存資料の整理分析により現状を把握した。</p> <p>(2) 地域福祉に関するアンケート及びヒアリング調査 本市在住18歳以上の人へアンケート実施 (配布数3,000件・回収数1,118件・回収率37.3%) 地域で活動する団体組織へアンケート実施 (配布数30件・回収数21件・回収率70.0%)</p> <p>(3) ヒアリング調査の実施 6団体の福祉団体等へヒアリング調査を実施した。</p> <p>(4) アンケート等調査報告書 アンケート及びヒアリング調査結果、また、調査結果からみる本市の地域福祉の課題と今後の方策をまとめた報告書を作成した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>12,219 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域福祉計画アンケート調査業務</td> <td>1,650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	12,219 円	事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	1,650,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	12,219 円													
事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	1,650,000 円													
事業成果	地域に対する意識や今後の地域福祉のあり方について、市民の意見や要望を把握することにより、令和5年度策定予定の地域福祉計画の基本資料として活用し、本市の地域福祉の方向性を定めることができた。														

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	299,000 円											
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	299,000 円											
事業名	707	地域福祉計画推進費	決算額	138,718 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	① 地域福祉														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						138,718									
事業目的	令和元年度から令和5年度までの5か年計画として策定した第2次あま市地域福祉計画を総合的に推進していくため、本計画に基づく事業の進捗状況の確認を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを図りながら全体的な進行管理を行う。また、第3次地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉に関するアンケート調査実施等において調整を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 地域福祉計画推進委員会の開催 第2次あま市地域福祉計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。また、第3次あま市地域福祉計画策定に向けて、地域福祉に関するアンケート調査実施等において意見を聴いた。</p> <p>(1) 第1回 ① 開催日 令和4年9月12日(月) ② 会場 あま市甚目寺総合福祉会館 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 14名他 ④ 内容 ア 「第2次あま市地域福祉計画」令和3年度事業実績・令和4年度実施計画について イ 「第3次あま市地域福祉計画」策定について</p> <p>(2) 第2回 ① 開催日 令和5年2月24日(金) ② 会場 あま市甚目寺総合福祉会館 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 13名他 ④ 内容 ア 地域福祉に関するアンケート等調査報告書について イ 第3次あま市地域福祉計画の策定スケジュール(予定)について</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>地域福祉計画推進委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">121,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">17,718 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	121,000 円	通信運搬費	郵送料	17,718 円
区分	内容	事業費													
報償金	地域福祉計画推進委員会委員謝礼	121,000 円													
通信運搬費	郵送料	17,718 円													
事業成果	地域福祉計画推進委員会を開催することにより、地域住民の代表となる委員と行政との協働で計画の策定及び推進をしていくことで地域福祉の増進を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人事秘書課 (現：市長公室 人事秘書課) 福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	33,162,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	30,654,000 円		
事業名	708	生活困窮者自立支援事業費	決算額	28,879,564 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
24,050,000						4,829,564
事業目的	多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者等が就職を容易にするため、住居を確保する必要があるとき、限度額までの給付金を支給した。</p> <p>(3) 就労準備支援事業 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までを行った。</p> <p>(4) 家計改善支援事業 生活困窮者に対し、収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることの支援を行った。</p> <p>(5) 一時生活支援事業 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供その他当該宿泊場所において、日常生活を営むのに必要となる衣類又は物資の貸与又は提供を行うことにより、自立の促進の支援を行った。</p> <p>2 支援実績</p> <p>(1) 自立相談支援事業</p> <p style="padding-left: 20px;">① 新規相談件数 427件</p> <p style="padding-left: 20px;">② 自立支援計画決定件数 109件</p> <p>(2) 住居確保給付金支給決定件数 56件</p> <p>(3) 就労準備支援実施件数 15件</p> <p>(4) 家計改善事業実施件数 11件</p> <p>(5) 一時生活支援実施件数 6件</p>					

事業内容	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
事業内容	会計年度任用職員報酬	相談支援員・就労支援員報酬	5,614,896 円
	一般職給料	社会福祉士給料	3,790,440 円
	地域手当	社会福祉土地域手当	227,424 円
	通勤手当	社会福祉士通勤手当	48,000 円
	時間外勤務手当	社会福祉士時間外勤務手当	392,353 円
	期末手当	社会福祉士期末手当	754,089 円
	勤勉手当	社会福祉士勤勉手当	669,642 円
	会計年度任用職員期末手当	相談支援員・就労支援員期末手当	1,320,146 円
	共済組合	社会福祉士共済組合	143,680 円
	会計年度任用職員共済組合	相談支援員・就労支援員共済組合	173,374 円
	社会保険料	社会福祉士社会保険料	703,731 円
	会計年度任用職員社会保険料	相談支援員・就労支援員社会保険料	886,363 円
	普通旅費	研修費等	7,080 円
	会計年度任用職員費用弁償	相談支援員・就労支援員交通費	22,000 円
	消耗品費	事務用品等	79,579 円
	印刷製本費	チラシ印刷等	16,995 円
	通信運搬費	郵送料、電話料	37,682 円
	事務事業委託料	就労準備支援事業・家計改善支援事業	7,788,000 円
	使用料	駐車場等使用料	8,090 円
	扶助費（補助）	住居確保給付金	5,859,200 円
一時生活支援事業		231,800 円	
扶助費（単独）	法外援護費	105,000 円	
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、給与等の減少により住居を喪失するおそれのある人へ家賃相当額を支給し支援することができた。		

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																									
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	社会福祉費	当初予算額	4,326,000 円																										
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	1,091,000 円																										
事業名	709	権利擁護センター事業費	決算額	755,228 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																								
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略																								
展開方向	② 障がい者福祉																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
445,000						310,228																								
事業目的	自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等の権利を守るため、成年後見支援を中心とした権利擁護支援の取組を行う。																													
事業内容	1 事業概要 成年後見支援の核となる権利擁護センターを運営し、意思決定が困難な市民の財産等の権利を守るための相談支援を行った。																													
	2 支援実績																													
	(1) 新規相談件数 26件																													
	(2) 延べ相談件数 237件																													
	(3) 市長申立て件数 2件																													
	3 支出科目																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>成年後見制度利用促進協議会員等謝礼</td> <td>343,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td>8,120 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td>23,466 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>チラシ印刷等</td> <td>80,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>30,492 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>手話通訳料</td> <td>12,500 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料・地域後見システム使用料等</td> <td>257,650 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	343,000 円	普通旅費	研修費等	8,120 円	消耗品費	事務用品等	23,466 円	印刷製本費	チラシ印刷等	80,000 円	通信運搬費	郵送料	30,492 円	筆耕翻訳料	手話通訳料	12,500 円	使用料	有料道路使用料・地域後見システム使用料等	257,650 円
	区 分	内 容	事業費																											
	報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	343,000 円																											
普通旅費	研修費等	8,120 円																												
消耗品費	事務用品等	23,466 円																												
印刷製本費	チラシ印刷等	80,000 円																												
通信運搬費	郵送料	30,492 円																												
筆耕翻訳料	手話通訳料	12,500 円																												
使用料	有料道路使用料・地域後見システム使用料等	257,650 円																												
事業成果	権利擁護支援センターを運営することで、権利擁護支援の地域連携ネットワークを整備し、本人の意思決定支援を行うことができた。また、契約等の法律行為において、判断の能力が不十分で意思決定が困難な人も、住み慣れた地域で暮らすことができる支援ができた。																													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	社会福祉費		当初予算額	16,457,000 円																									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	21,093,000 円																									
事業名	712	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費		決算額	18,756,353 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																								
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略																								
展開方向	④ 社会保障																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
18,756,353																														
事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金特例貸付等が終了した世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することにより、就労による自立を図る。																													
事業内容	<p>1 事業概要 総合支援資金特例貸付等が終了した世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動要件等を満たす世帯（生活保護受給中の世帯を除く。）に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。</p> <p>2 給付実績</p> <p>(1) 単身世帯（月額6万円） 33件</p> <p>(2) 2人世帯（月額8万円） 12件</p> <p>(3) 3人以上世帯（月額10万円） 7件</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>事務補助員報酬</td> <td style="text-align: right;">965,358 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: right;">2,272,214 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>事務補助員期末手当</td> <td style="text-align: right;">199,577 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度職員費用弁償</td> <td>事務補助員交通費</td> <td style="text-align: right;">13,140 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">22,524 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料等</td> <td style="text-align: right;">23,540 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金</td> <td style="text-align: right;">15,260,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	事務補助員報酬	965,358 円	時間外勤務手当	時間外勤務手当	2,272,214 円	会計年度任用職員期末手当	事務補助員期末手当	199,577 円	会計年度職員費用弁償	事務補助員交通費	13,140 円	通信運搬費	郵送料	22,524 円	手数料	振込手数料等	23,540 円	交付金	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	15,260,000 円
区 分	内 容	事業費																												
会計年度任用職員報酬	事務補助員報酬	965,358 円																												
時間外勤務手当	時間外勤務手当	2,272,214 円																												
会計年度任用職員期末手当	事務補助員期末手当	199,577 円																												
会計年度職員費用弁償	事務補助員交通費	13,140 円																												
通信運搬費	郵送料	22,524 円																												
手数料	振込手数料等	23,540 円																												
交付金	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	15,260,000 円																												
事業成果	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付することにより、生活の安定と就労による自立を図り、生活困窮者の生活を支えることができた。																													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	生活保護費		当初予算額	1,339,561,000 円	
目	2	扶助費		最終予算額	1,300,688,000 円	
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,248,149,216 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	④ 社会保障					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
910,381,438	24,122,771				10,864,866	302,780,141
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。					
	2 被保護者の状況 (令和5年3月31日現在)					
	世帯数		人数		保護率	
	555 世帯		674 人		0.76%	
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費 (補助)		生活扶助費		328,999,725 円	
			住宅扶助費		182,477,832 円	
			教育扶助費		3,147,251 円	
			介護扶助費		46,045,268 円	
医療扶助費			672,784,634 円			
生業扶助費			1,262,918 円			
葬祭扶助費			6,759,037 円			
施設事務費			6,046,856 円			
就労自立給付金			625,695 円			
事業成果	生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	1,276,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	1,276,000 円	
事業名	712	避難行動要支援者支援事業費		決算額	1,180,580 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,180,580
事業目的	災害時に備え、他者の支援がなければ避難できない人で、かつ家族等による必要な支援を受けることが困難な在宅の人（避難行動要支援者）を市民と行政が協働し、地域の中で助け合う仕組みづくりを推進し、地域防災力の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 福祉避難所施設連携連絡会 市内の福祉事業所等を対象に、講演会や勉強会を行った。また、情報交換の場として、事業所間や行政との横のつながりを構築することで、市全体の防災力向上を図った。					
	(2) 避難行動要支援者支援システム 避難行動要支援者支援システムにより、対象となる要支援者及び同意者の把握を正確に行い、また、避難行動要支援者宅・避難所・危険区域等の情報を地図上に表示し、適切な避難先・避難経路の把握を容易にすることで、同意者の個別避難計画作成の促進を図った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	消耗品費	事務用品				4,840 円
	印刷製本費	返信用封筒				12,320 円
通信運搬費	郵送料				21,420 円	
電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務				1,122,000 円	
各種借上料	上映権料				20,000 円	
事業成果	平常時から避難行動要支援者の詳細な情報管理や避難支援者等との連携体制を構築し、地域防災力の向上を図り、災害発生時に安全かつ円滑な避難を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課 (現：福祉部 社会福祉課)														
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	4	社会教育費	当初予算額	2,730,000 円														
目	1	社会教育総務費	最終予算額	2,730,000 円														
事業名	702	子ども・若者支援事業費	決算額	2,704,025 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画												
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略												
展開方向	③ 青少年健全育成																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						2,704,025												
事業目的	子ども・若者支援地域協議会及び相談窓口を運営することにより、社会生活に困難を有する子ども・若者に対して効果的な支援を行う。																	
事業内容	<p>1 事業概要 子ども・若者支援地域協議会の運営及び子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介や必要な情報の提供、助言を行う拠点としての相談窓口を運営した。</p> <p>2 子ども・若者支援地域協議会の運営 (1) 代表者会議開催日 令和4年4月27日(水) (2) 実務者会議開催日 令和4年6月21日(火)、令和5年2月7日(火)</p> <p>3 相談窓口の運営 (1) 開設日時 毎週火曜日と金曜日の午前9時から正午まで及び午後1時から4時まで (2) 設置場所 甚目寺公民館 1階相談室 (3) 相談の対象者 ひきこもりや不登校などの社会生活に困難を有する概ね15歳から39歳までの子ども・若者又はその家族 (4) 相談の状況 相談人数 22名 延べ相談回数 89回</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>実務者会議講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">55,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>蛍光ペン等購入費</td> <td style="text-align: right;">6,875 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>子ども・若者相談窓口運営業務</td> <td style="text-align: right;">2,641,650 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	実務者会議講師謝礼	55,500 円	消耗品費	蛍光ペン等購入費	6,875 円	事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運営業務	2,641,650 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	実務者会議講師謝礼	55,500 円																
消耗品費	蛍光ペン等購入費	6,875 円																
事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運営業務	2,641,650 円																
事業成果	子ども・若者支援地域協議会及び相談窓口を運営することにより、子ども・若者に対し、効果的な支援を行うことができ、社会生活に困難を有する子ども・若者の社会参加に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	71,391,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	71,391,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	70,304,980 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,336,122	18,668,061					14,300,797
事業目的	身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳以上で身体に障がいのある人					
	3 支給人数 146人					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			92,170 円	
	扶助費(補助)	自立支援医療(更生医療)給付費			70,212,810 円	
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	19,858,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,907,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	10,052,667 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 障がい者福祉											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
6,701,778	3,350,889											
事業目的	身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。</p> <p>2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 対象者 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する、身体に障がいのある人</p> <p>4 支給人数 100人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>10,052,667 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	10,052,667 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	10,052,667 円									
事業成果	補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,295,072,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,374,941,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	2,374,929,697 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,153,791,785	576,895,891					644,242,021
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 障害福祉サービス					
	サービス名	サービス内容				延べ人数
	居宅介護	自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。				1,307 人
	重度訪問介護	常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。				21 人
	行動援護	自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。				39 人
	同行援護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動支援のサービスを提供した。				105 人
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。				73 人
	生活介護	常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。				1,859 人
	短期入所（ショートステイ）	在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。				619 人
	施設入所支援	施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。				570 人
	共同生活援助（グループホーム）	主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活に必要なサービスを提供した。				1,301 人
	自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。				116 人
	就労継続支援A型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				1,722 人
	就労継続支援B型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				2,329 人
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				280 人	
就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。				107 人	
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。				1,432 人	

事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>サービス内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>利用者なし</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	サービス内容	延べ人数	地域移行支援	地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。	2人	地域定着支援	単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。	12人	自立生活援助	利用者なし	0人																																																												
	サービス名	サービス内容	延べ人数																																																																						
	地域移行支援	地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。	2人																																																																						
	地域定着支援	単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。	12人																																																																						
	自立生活援助	利用者なし	0人																																																																						
	(2) 障害児通所支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>サービス内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。</td> <td>910人</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。</td> <td>1,313人</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</td> <td>4,357人</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</td> <td>333人</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型児童発達支援</td> <td>利用者なし</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	サービス内容	延べ人数	障害児相談支援	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	910人	児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	1,313人	医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。	23人	放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	4,357人	保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	333人	居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0人																																																		
	サービス名	サービス内容	延べ人数																																																																						
	障害児相談支援	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	910人																																																																						
	児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	1,313人																																																																						
	医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。	23人																																																																						
	放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	4,357人																																																																						
	保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	333人																																																																						
	居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0人																																																																						
	(3) 高額障害福祉サービス費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス内容</th> <th>支給人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同一世帯で同一月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合にその超過分を支給した。</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス内容	支給人数	同一世帯で同一月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合にその超過分を支給した。	22人																																																																			
	サービス内容	支給人数																																																																							
	同一世帯で同一月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超えた場合にその超過分を支給した。	22人																																																																							
	2 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td>183,715円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>28,600円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>328,596円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>2,362,069円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>障害者福祉システム改修業務</td> <td>963,600円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>システム使用料</td> <td>792,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td>2,076円</td> </tr> <tr> <td rowspan="20">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td>184,628,890円</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>2,688,355円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>1,598,574円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>2,129,253円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>25,175,881円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>418,619,500円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>49,556,856円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>79,754,630円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>275,785,279円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>17,232,290円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>289,227,970円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>278,178,895円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>51,770,143円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>3,221,376円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>23,582,302円</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>98,677円</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>94,347円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>17,260,402円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>177,045,948円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>588,335円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>466,784,645円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>4,511,927円</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費</td> <td>734,566円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	受給者証シール	183,715円	印刷製本費	受給者証	28,600円	通信運搬費	郵送料	328,596円	手数料	支払事務手数料	2,362,069円	電算委託料	障害者福祉システム改修業務	963,600円	使用料	システム使用料	792,000円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076円	扶助費（補助）	居宅介護	184,628,890円	重度訪問介護	2,688,355円	行動援護	1,598,574円	同行援護	2,129,253円	療養介護	25,175,881円	生活介護	418,619,500円	短期入所	49,556,856円	施設入所支援	79,754,630円	共同生活援助	275,785,279円	自立訓練	17,232,290円	就労継続支援A型	289,227,970円	就労継続支援B型	278,178,895円	就労移行支援	51,770,143円	就労定着支援	3,221,376円	計画相談支援	23,582,302円	地域移行支援	98,677円	地域定着支援	94,347円	障害児相談支援	17,260,402円	児童発達支援	177,045,948円	医療型児童発達支援	588,335円	放課後等デイサービス	466,784,645円	保育所等訪問支援	4,511,927円	高額障害福祉サービス費	734,566円
	区分	内容	事業費																																																																						
	消耗品費	受給者証シール	183,715円																																																																						
	印刷製本費	受給者証	28,600円																																																																						
	通信運搬費	郵送料	328,596円																																																																						
	手数料	支払事務手数料	2,362,069円																																																																						
	電算委託料	障害者福祉システム改修業務	963,600円																																																																						
使用料	システム使用料	792,000円																																																																							
負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076円																																																																							
扶助費（補助）	居宅介護	184,628,890円																																																																							
	重度訪問介護	2,688,355円																																																																							
	行動援護	1,598,574円																																																																							
	同行援護	2,129,253円																																																																							
	療養介護	25,175,881円																																																																							
	生活介護	418,619,500円																																																																							
	短期入所	49,556,856円																																																																							
	施設入所支援	79,754,630円																																																																							
	共同生活援助	275,785,279円																																																																							
	自立訓練	17,232,290円																																																																							
	就労継続支援A型	289,227,970円																																																																							
	就労継続支援B型	278,178,895円																																																																							
	就労移行支援	51,770,143円																																																																							
	就労定着支援	3,221,376円																																																																							
	計画相談支援	23,582,302円																																																																							
	地域移行支援	98,677円																																																																							
	地域定着支援	94,347円																																																																							
	障害児相談支援	17,260,402円																																																																							
	児童発達支援	177,045,948円																																																																							
	医療型児童発達支援	588,335円																																																																							
放課後等デイサービス	466,784,645円																																																																								
保育所等訪問支援	4,511,927円																																																																								
高額障害福祉サービス費	734,566円																																																																								
事業成果	安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。																																																																								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	160,795,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	158,194,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	147,549,506 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,027,000	12,513,000					110,009,506
事業目的	障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	事業名		事業内容			利用状況
	意思疎通支援事業（意思疎通支援者派遣事業）		手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行った。			54 回
	意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）		手話通訳者を庁舎に配置した。			446 時間
	日常生活用具給付等事業		日常生活上必要な用具の給付を行った。また、在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。			2,034 件
	移動支援事業		社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。			378 人
	地域活動支援センター事業		地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。			885 人
	日中一時支援事業		日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。			1,136 人
	訪問入浴事業		訪問により居宅での入浴サービスを提供した。			45 人
	自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。			4 人
更生訓練費給付事業		就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。			60 人	

事業内容	事業名	事業内容	利用状況
	成年後見制度利用支援事業	利用者なし	0人
	理解促進研修・啓発事業 (ヘルプマーク配布)	義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	361個
事業内容	2 支出科目		
	区分	内容	事業費
	会計年度任用職員報酬	手話通訳者報酬	490,600円
	会計年度任用職員費用弁償	手話通訳者交通費	15,830円
	通信運搬費	郵送料	75,870円
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	198,000円
	負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金・岡崎市地域活動支援センター事業一部負担金	280,454円
	扶助費(補助)	意思疎通支援事業	336,830円
		日常生活用具給付等事業(障害者総合支援法)	20,214,444円
		移動支援事業	8,622,676円
		地域活動支援センター事業	63,446,510円
		日中一時支援事業	49,602,992円
		訪問入浴事業	3,477,600円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	374,800円
		更生訓練費給付事業	367,360円
		理解促進研修・啓発事業	45,540円
	事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。	

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	932,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	932,000 円		
事業名	405	自立支援育成医療事業費	決算額	833,974 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
399,963	199,981					234,030
事業目的	身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳未満で身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）					
	3 支給人数 9人					
	4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		手数料	支払事務手数料		1,632 円	
		扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費		832,342 円	
事業成果	身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)																									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	社会福祉費		当初予算額	9,334,000 円																									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	9,334,000 円																									
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)		決算額	9,334,000 円																									
総合計画施策体系																														
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																								
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略																								
展開方向	② 障がい者福祉																													
決算額の財源内訳 (単位：円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						9,334,000																								
事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。																													
事業内容	<p>1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町</p> <p>(1) あま市</p> <p>(2) 大治町</p> <p>2 負担金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">行政区域別</th> <th>固定割</th> <th>判定件数割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">あま市</td> <td>割合</td> <td>75/100</td> <td>180/220</td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>4,464,000 円</td> <td>4,870,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大治町</td> <td>割合</td> <td>25/100</td> <td>40/220</td> </tr> <tr> <td>負担額</td> <td>1,488,000 円</td> <td>1,082,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>障害支援区分判定審査費</td> <td>9,334,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						行政区域別		固定割	判定件数割	あま市	割合	75/100	180/220	負担額	4,464,000 円	4,870,000 円	大治町	割合	25/100	40/220	負担額	1,488,000 円	1,082,000 円	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	障害支援区分判定審査費	9,334,000 円
行政区域別		固定割	判定件数割																											
あま市	割合	75/100	180/220																											
	負担額	4,464,000 円	4,870,000 円																											
大治町	割合	25/100	40/220																											
	負担額	1,488,000 円	1,082,000 円																											
区分	内容	事業費																												
一部事務組合負担金	障害支援区分判定審査費	9,334,000 円																												
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。																													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,010,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,010,000 円		
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	2,628,018 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略	
展開方向	② 障がい者福祉						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,314,009					1,314,009	
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした利用者に共同生活援助を提供する事業者に対し、補助金を交付した。						
	2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下						
	3 補助事業所数 10事業所						
	4 補助単価及び利用状況						
			区分	補助単価	利用人数	利用日数	
		障害支援区分4～6の利用者	1日につき 2,290円	7人	511日		
		障害支援区分3以下の利用者	1日につき 1,297円	13人	1,124日		
事業成果	5 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	補助金	障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）				1,170,190円	
障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）				1,457,828円			
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	104,000 円													
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	104,000 円													
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	10,000 円													
総合計画施策体系																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画												
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略												
展開方向	② 障がい者福祉																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	5,000					5,000												
事業目的	重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に短期入所を提供する事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象 短期入所サービス事業者のうち、看護師及び生活支援員等による支援体制を整え、重度の障がいのある人に必要な支援を行うものとして、愛知県知事の指定を受けた事業者</p> <p>3 補助事業所数 1 事業所</p> <p>4 補助単価及び利用状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>補助単価</th> <th>利用人数</th> <th>利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1日につき1,000円</td> <td>1人</td> <td>10日</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>10,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						補助単価	利用人数	利用日数	1日につき1,000円	1人	10日	区分	内容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	10,000 円
補助単価	利用人数	利用日数																
1日につき1,000円	1人	10日																
区分	内容	事業費																
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	10,000 円																
事業成果	重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	39,309,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	39,309,000 円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	37,491,392 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,514,460	3,406,750					8,570,182
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日時点において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
			国		県加算分	
	手当名		令和4年4月以降分 支給月額 (カッコ内は令和4年2・3月分) 対象者延べ人数		支給月額 対象者延べ人数	
					A種	B種
	特別障害者手当		27,300円 (27,350円) 985人		6,850円 131人	1,050円 735人
	障害児福祉手当		14,850円 (14,880円) 471人		6,900円 208人	1,150円 251人
経過的福祉手当		14,850円 (14,880円) 12人		6,900円 0人	1,150円 12人	
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
通信運搬費		郵送料		10,762円		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		37,480,630円		
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	442,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	442,000 円							
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費		決算額	188,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 障がい者福祉											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	94,000					94,000						
事業目的	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する児童</p> <p>(1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。）</p> <p>(2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童</p> <p>(3) 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する児童</p> <p>3 支給人数 7人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>補聴器の購入・修理</td> <td>188,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	188,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	188,000 円									
事業成果	補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	60,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	60,000 円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	決算額	60,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						60,000
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。					
事業内容	1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費					
	2 主な活動内容 (1) 療育懇談会 (2) チャリティー事業 (映画上映会等)					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金			60,000 円	
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	163,507,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	164,494,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	164,476,500 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 障がい者福祉					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						164,476,500
事業目的	本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。					
	2 対象者 本市の住民基本台帳に記載されている次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人					
	3 受給者数（令和5年3月31日現在） 4,076人					
	4 支給時期 年2回（9月、3月）					
	5 扶助料					
	区 分				月額扶助料	支給件数
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症				7,500円	588件
	身体障害者手帳級別区分1級・2級療育手帳障害者程度区分A				4,500円	13,669件
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級				4,000円	1,689件
	身体障害者手帳級別区分3級療育手帳障害者程度区分B				3,500円	8,415件
身体障害者手帳級別区分4級精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級				3,000円	15,531件	
身体障害者手帳級別区分5級・6級療育手帳障害者程度区分C精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級				2,000円	8,014件	
計					47,906件	
6 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
扶助費（単独）		心身障害者扶助料			164,476,500円	
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	19,690,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	19,690,000 円								
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）	決算額	17,922,325 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	② 障がい者福祉											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						17,922,325						
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助</p> <p>(2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援</p> <p>(3) 社会生活力を高めるための支援</p> <p>(4) 権利擁護のための必要な援助</p> <p>(5) 専門機関の紹介等</p> <p>(6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支援実績</p> <p>(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 3,753件</p> <p>(2) 障がいや病状の理解に関する支援 1,093件</p> <p>(3) 健康・医療に関する支援 818件</p> <p>(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 601件</p> <p>(5) 保育・教育に関する支援 230件</p> <p>(6) 家族関係・人間関係に関する支援 230件</p> <p>(7) 家計・経済に関する支援 119件</p> <p>(8) 生活技術に関する支援 339件</p> <p>(9) 就労に関する支援 146件</p> <p>(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 32件</p> <p>(11) 権利擁護に関する支援 41件</p> <p>(12) その他 8件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>障害者相談支援事業</td> <td>17,922,325 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	障害者相談支援事業	17,922,325 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	障害者相談支援事業	17,922,325 円										
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉法人あま市社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・支援を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	12,660,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	12,660,000 円							
事業名	711	児童発達支援センター事業費		決算額	12,660,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります											
展開方向	② 障がい者福祉					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
3,666,000	1,833,000					7,161,000						
事業目的	児童発達支援センターを中心とした療育支援体制を整備することで、児童の成長に応じた適切な支援を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内の児童発達支援センター内に設置した窓口において、発達に不安を感じる児童の保護者からの相談に対応した。</p> <p>2 委託先 特定非営利活動法人あるいていこう</p> <p>3 委託内容 (1) 総合相談業務 (2) 専門相談業務 (3) 市内療育支援体制の整備 (4) 医療的ケア児の支援体制整備</p> <p>4 相談実績 (1) 総合相談業務 延べ392件 (2) 専門相談業務 延べ300件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>児童発達支援センター運営業務</td> <td>12,660,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	12,660,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	12,660,000 円									
事業成果	児童の保護者が発達に関して不安を感じた際の第一の相談窓口として、児童発達支援センターを活用することで、早期から適切な療育支援につなげることができ、児童の健全な発達を促進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課 (現：福祉部 障がい福祉課)										
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,907,000 円										
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	2,365,000 円										
事業名	901	施設整備費（美和ひまわり作業所）		決算額	2,365,000 円										
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります														
展開方向	② 障がい者福祉					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,365,000									
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設を市民が安全で快適に利用することができるよう、施設設備の更新・改修を行う。														
事業内容	<p>1 事業概要 利用者が安全安心に施設を利用できるよう、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう、空調設備更新工事のための設計業務及びトイレの洋式化工事を行った。</p> <p>2 対象施設 美和ひまわり作業所</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>空調設備等更新工事設計業務</td> <td style="text-align: right;">1,650,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>トイレ洋式化工事</td> <td style="text-align: right;">715,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	設計監理委託料	空調設備等更新工事設計業務	1,650,000 円	工事請負費	トイレ洋式化工事	715,000 円
区分	内容	事業費													
設計監理委託料	空調設備等更新工事設計業務	1,650,000 円													
工事請負費	トイレ洋式化工事	715,000 円													
事業成果	施設設備の更新・改修を進めることで、市民が安全で快適に利用できる環境を整えることができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	298,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	298,000 円							
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	150,660 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	③ 高齢者福祉											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	112,000					38,660						
事業目的	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。											
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。</p> <p>(1) 助成法人数 4 法人</p> <p>(2) 助成内容 軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね1%を超えた部分の1/2以下の範囲で事業所及び施設単位で算定 ※特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の10%を超えた部分を全額助成</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>150,660 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	150,660 円
区分	内容	事業費										
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	150,660 円										
事業成果	低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	24,556,000 円											
目	3	老人福祉費	最終予算額	24,556,000 円											
事業名	501	シルバー人材センター運営費	決算額	23,266,223 円											
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画									
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	③ 高齢者福祉														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						23,266,223									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	<p>1 事業概要 公益社団法人あま市シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助及び美和高齢者生きがい活動センターの運営業務に要する経費</p> <p>2 対象要件</p> <p>(1) シルバー人材センター運営費等補助金</p> <p>① 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター</p> <p>② 補助対象事業</p> <p>ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>㊦ 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>㊧ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>㊨ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>㊦ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>㊧ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>③ シルバー会員数 (令和5年3月31日現在) 449人</p> <p>④ 年会費 1,000円</p> <p>(2) 美和高齢者生きがい活動センター運営業務</p> <p>① 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催</p> <p>② 高齢者の健康の保持のための相談及び指導</p> <p>③ 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業</p> <p>④ 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供</p> <p>⑤ その他センターの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>美和高齢者生きがい活動センター運営業務</td> <td>3,210,223 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td>20,056,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,210,223 円	補助金	シルバー人材センター補助金	20,056,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,210,223 円													
補助金	シルバー人材センター補助金	20,056,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																																				
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	1	社会福祉費		当初予算額	10,974,000 円																																				
目	3	老人福祉費		最終予算額	9,984,000 円																																				
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	9,984,000 円																																				
総合計画施策体系																																									
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																																			
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略																																			
展開方向	③ 高齢者福祉																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																			
	3,487,000					6,497,000																																			
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。																																								
事業内容	<p>1 対象団体</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>(2) 各単位老人クラブ  119クラブ (会員数 4,737人)  七宝地区36クラブ 美和地区36クラブ 甚目寺地区47クラブ</p> <p>2 事業実績</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>① 講演会  「笑涯現役を目指す!~90分笑って姿勢が10歳若返る「エアリハ」健康術~」</p> <p>② 参加者数 309人</p> <p>③ 開催日 令和4年9月15日(木)</p> <p>④ 会場 美和文化会館</p> <p>(2) 各単位老人クラブ</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 友愛活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,411月</td> </tr> <tr> <td>② 清掃・奉仕活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,391月</td> </tr> <tr> <td>③ 環境活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,230月</td> </tr> <tr> <td>④ 文化・学習サークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,093月</td> </tr> <tr> <td>⑤ スポーツサークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,413月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 安全活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,312月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ</td> <td>112クラブ</td> </tr> <tr> <td>⑦ 生活支援活動(会員以外を含む。)</td> <td>活動延べ月数</td> <td>288月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生活支援活動(会員以外を含む。)を実施したクラブ</td> <td>24クラブ</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,230,000 円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>8,754,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						① 友愛活動	活動延べ月数	1,411月	② 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,391月	③ 環境活動	活動延べ月数	1,230月	④ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,093月	⑤ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,413月	⑥ 安全活動	活動延べ月数	1,312月	上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ		112クラブ	⑦ 生活支援活動(会員以外を含む。)	活動延べ月数	288月	生活支援活動(会員以外を含む。)を実施したクラブ		24クラブ	区分	内容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円	単位老人クラブ補助金	8,754,000 円
① 友愛活動	活動延べ月数	1,411月																																							
② 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,391月																																							
③ 環境活動	活動延べ月数	1,230月																																							
④ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,093月																																							
⑤ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,413月																																							
⑥ 安全活動	活動延べ月数	1,312月																																							
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ		112クラブ																																							
⑦ 生活支援活動(会員以外を含む。)	活動延べ月数	288月																																							
生活支援活動(会員以外を含む。)を実施したクラブ		24クラブ																																							
区分	内容	事業費																																							
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円																																							
	単位老人クラブ補助金	8,754,000 円																																							
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。																																								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,187,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,187,000 円	
事業名	601	老人保護措置費		決算額	3,290,573 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	③ 高齢者福祉					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		1,053,600				2,236,973
事業目的	65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。					
事業内容	1 事業概要 養護老人ホームへ保護措置した者について、措置継続の可否を入所判定委員会において判定し、引き続き措置した。					
	2 老人ホーム入所判定委員会開催回数 1回					
	3 老人保護措置費 (1) 対象者数 1人 (2) 対象施設 養護盲老人ホーム福寿園					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		委員謝礼		11,000 円	
	扶助費(単独)		老人保護措置費		3,279,573 円	
事業成果	居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	165,000 円								
目	3	老人福祉費	最終予算額	165,000 円								
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	決算額	132,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	③ 高齢者福祉											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						132,000						
事業目的	本市における地域包括ケアシステムを深化・推進していくために、委員会を設置し、アンケート調査による地域課題の特定、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定・評価・分析を行うことで、当該計画の目標達成に向け、活動を継続的に改善し、より実効性の高い高齢者施策の展開を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、広く市民等の意見を聞くため委員会を開催し、高齢者施策や介護保険サービスに係るアンケート調査内容及び結果について委員から意見を聴取した。</p> <p>(1) 委員数 17人</p> <p>(2) 開催日</p> <p>① 第1回 令和4年12月9日(金) 甚目寺庁舎</p> <p>② 第2回 令和5年3月27日(月) 甚目寺総合福祉会館</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員会委員謝礼</td> <td>132,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	策定委員会委員謝礼	132,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	策定委員会委員謝礼	132,000 円										
事業成果	団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年に向け、令和2年度に策定した第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理及び本市において提供していく各種サービスの提供体制・拡充の方針について調査・分析することにより、実効性の高い高齢者施策を展開することができた。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課																		
款	3	民生費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続																			
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,693,000 円																		
目	3	老人福祉費	最終予算額	2,420,000 円																		
事業名	702	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	決算額	2,420,000 円																		
総合計画施策体系																						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					<input type="checkbox"/> 実施計画																
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					<input type="checkbox"/> 総合戦略																
展開方向	③ 高齢者福祉																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						2,420,000																
事業目的	老人保健福祉事業に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するに当たり、高齢者、介護サービス等の利用者の意向を反映させ、高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定する。																					
事業内容	1 事業概要 市内在住65歳以上の一般高齢者、要介護認定高齢者及び介護支援専門員へ高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査を実施した。																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">調査対象</th> <th style="width: 20%;">配布数</th> <th style="width: 20%;">回収数</th> <th style="width: 30%;">回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 日常生活圏域ニーズ調査</td> <td>3,000 件</td> <td>2,143 件</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>② 要介護等認定者調査</td> <td>1,000 件</td> <td>630 件</td> <td>63.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 介護支援専門員調査</td> <td>85 件</td> <td>81 件</td> <td>95.3%</td> </tr> </tbody> </table>						調査対象	配布数	回収数	回収率	① 日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,143 件	71.4%	② 要介護等認定者調査	1,000 件	630 件	63.0%	③ 介護支援専門員調査	85 件	81 件	95.3%
	調査対象	配布数	回収数	回収率																		
	① 日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,143 件	71.4%																		
② 要介護等認定者調査	1,000 件	630 件	63.0%																			
③ 介護支援専門員調査	85 件	81 件	95.3%																			
2 支出科目																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査業務</td> <td>2,420,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査業務	2,420,000 円											
区分	内容	事業費																				
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査業務	2,420,000 円																				
事業成果	団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年に向け、本市において提供していく各種サービスの提供体制・拡充の方針について調査・分析することにより、第9期計画における本市の方向性を検討することができた。																					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課															
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費	当初予算額	12,024,000 円																
目	3	老人福祉費	最終予算額	10,824,000 円																
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費	決算額	9,422,314 円																
総合計画施策体系																				
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画														
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略														
展開方向	③ 高齢者福祉																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
		24,000				9,398,314														
事業目的	各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者数7人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者なし</p> <p>(5) 緊急通報システム事業 設置台数285台(新規設置台数41台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話設置工事等 対象者数1人 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、加入電話を貸与するための設置工事を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者数1人 ひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器を給付した。</p> <p>(8) 高齢者見守りステッカー事業 配付数9件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報登録し、靴の踵部分等に貼り付けて識別するためのステッカーを給付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業</td> <td>262,944 円</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム事業</td> <td>9,120,155 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事</td> <td>11,330 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人日常生活用具給付事業</td> <td>27,885 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	262,944 円	緊急通報システム事業	9,120,155 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事	11,330 円	扶助費(単独)	老人日常生活用具給付事業	27,885 円
区 分	内 容	事業費																		
事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	262,944 円																		
	緊急通報システム事業	9,120,155 円																		
工事請負費	老人福祉電話設置工事	11,330 円																		
扶助費(単独)	老人日常生活用具給付事業	27,885 円																		
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、徘徊高齢者に対してGPS端末の貸与を行う等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	93,213,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	96,713,000 円							
事業名	705	介護施設等整備事業費補助金		決算額	96,566,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	③ 高齢者福祉											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	96,566,000											
事業目的	愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用し、介護施設等の開設準備に係る費用の一部を補助することにより、介護施設及び地域介護拠点等を整備し、開設時から質の高いサービス提供をするための体制を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 地域密着型サービス等整備等助成事業</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の建設に必要な工事費等に対し、補助金を交付した。</p> <p>② 対象施設</p> <p>ア ニッケととてあま (認知症高齢者グループホーム)</p> <p>イ ニッケふれあいセンターあま (小規模多機能型居宅介護事業所)</p> <p>(2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</p> <p>① 介護施設等の円滑な開設に必要な備品等の経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>② 対象施設</p> <p>ア ニッケととてあま (認知症高齢者グループホーム)</p> <p>イ ニッケふれあいセンターあま (小規模多機能型居宅介護事業所)</p> <p>(3) 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</p> <p>① 新型コロナウイルス感染拡大防止のための家族面会室の整備に必要な経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>② 対象施設</p> <p>ナーシングホーム幸空 (有料老人ホーム)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>介護施設等整備事業費補助金</td> <td>96,566,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	介護施設等整備事業費補助金	96,566,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	介護施設等整備事業費補助金	96,566,000 円										
事業成果	介護施設等を整備することにより質の高いサービスを提供し、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	5,906,000 円																	
目	3	老人福祉費	最終予算額	5,278,000 円																	
事業名	706	長寿祝い事業費	決算額	5,245,262 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります																				
展開方向	③ 高齢者福祉					□ 総合戦略															
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						5,245,262															
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて長寿祝金等を支給・贈呈することで労をねぎらうとともに、活力のある長寿社会の形成を図る。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 満100歳に長寿記念祝金を支給 対象者数 17人</p> <p>(2) 満88歳に長寿記念祝品を贈呈 対象者数 385人</p> <p>(3) 金婚夫婦(結婚50年日以降)に記念品を贈呈 対象者数 158組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金(満100歳)</td> <td>850,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品資材等</td> <td>8,692 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>111,570 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務</td> <td>4,275,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金(満100歳)	850,000 円	消耗品費	記念品資材等	8,692 円	通信運搬費	郵送料	111,570 円	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,275,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	報償金	長寿記念祝金(満100歳)	850,000 円																		
	消耗品費	記念品資材等	8,692 円																		
	通信運搬費	郵送料	111,570 円																		
	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	4,275,000 円																		
事業成果	<p>長寿記念祝品等を支給・贈呈することで、長寿の喜びを実感していただくとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚を図ることができた。</p>																				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	13,870,000 円		
目	5	七宝老人福祉センター費	最終予算額	13,870,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	13,855,600 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	③ 高齢者福祉					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,855,600
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		昇降機制御方式等改修工事			12,980,000 円	
		自家発電設備整備工事			875,600 円	
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	4,950,000 円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	最終予算額	4,950,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	4,554,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	③ 高齢者福祉					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,554,000
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		自動火災報知設備等更新工事		4,554,000 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,647,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,647,000 円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,516,134 円							
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略						
展開方向	① 子育て											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,882,000	2,843,000				1,095,756	1,695,378						
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な消耗品及び備品を購入した。</p> <p>2 相互援助活動の内容 (1) 会員数（令和5年3月31日現在） 1,024人（依頼会員893人、提供会員72人、両方会員59人） (2) 援助活動件数 2,221件 (3) 提供会員養成講座 2回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 2回発行（4月、10月）</p> <p>3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。事業費は、補助金を除いた金額の半分を均等割、残り半分を人口割で按分した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業</td> <td style="text-align: right;">8,516,134 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,516,134 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,516,134 円										
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,454,870,000 円																
目	2	児童措置費		最終予算額	1,447,790,000 円																
事業名	402	児童手当費		決算額	1,447,488,194 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画															
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略															
展開方向	① 子育て																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
1,011,660,334	219,567,500				35,000	216,225,360															
事業目的	児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。																				
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童 2 支給世帯数及び児童数（令和5年3月31日現在） (1) 世帯数 6,383世帯 (2) 児童数 10,857人 3 支給額（月額） 3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（一律） 5,000円 ※10月支給分以降については、所得上限限度額が設けられた。																				
	4 支給月	6月（2月～5月分）、10月（6月～9月分）、2月（10月～1月分）																			
5 支出科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>用紙、インクカートリッジ代</td> <td style="text-align: right;">25,003 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>案内チラシ、封筒作成</td> <td style="text-align: right;">152,185 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">416,006 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>児童手当扶助費</td> <td style="text-align: right;">1,446,895,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	用紙、インクカートリッジ代	25,003 円	印刷製本費	案内チラシ、封筒作成	152,185 円	通信運搬費	郵送料	416,006 円	扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,446,895,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	用紙、インクカートリッジ代	25,003 円																			
印刷製本費	案内チラシ、封筒作成	152,185 円																			
通信運搬費	郵送料	416,006 円																			
扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,446,895,000 円																			
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,441,000 円		
目	3	母子福祉費	最終予算額	2,460,000 円		
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費	決算額	2,434,995 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,434,995
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて相談を実施した。 就業相談件数 43件					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務の取次ぎ					
	(4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得や就業指導など					
	① 自立支援教育訓練給付金事業 3件					
	② 高等職業訓練促進給付金等事業 9件					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬		1,709,472 円	
		会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当		359,304 円	
		会計年度任用職員共済組合	母子・父子自立支援員共済組合負担金		53,961 円	
		会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金		261,858 円	
		会計年度任用職員費用弁償	母子・父子自立支援員交通費		50,400 円	
事業成果	経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,390,000 円											
目	3	母子福祉費		最終予算額	7,790,000 円											
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	6,729,511 円											
総合計画施策体系																
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画										
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					□ 総合戦略										
展開方向	① 子育て															
決算額の財源内訳 (単位：円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
5,467,000						1,262,511										
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。															
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60%（上限200,000円）を支給した。 支給額 329,511円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間において高等職業訓練促進給付金等を支給し、生活費の負担を軽減した。</p> <p>① 高等職業訓練促進給付金 ア 課税世帯 月額70,500円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額110,500円） 支給額 5,120,000円 イ 非課税世帯 月額100,000円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額140,000円） 支給額 1,105,000円</p> <p>② 高等職業訓練修了支援給付金 ア 課税世帯 25,000円 支給額 25,000円 イ 非課税世帯 50,000円 支給額 150,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td style="text-align: right;">329,511 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td style="text-align: right;">6,225,000 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練修了支援給付金</td> <td style="text-align: right;">175,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	329,511 円	高等職業訓練促進給付金	6,225,000 円	高等職業訓練修了支援給付金	175,000 円
区 分	内 容	事業費														
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	329,511 円														
	高等職業訓練促進給付金	6,225,000 円														
	高等職業訓練修了支援給付金	175,000 円														
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	14,850,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	11,850,000 円									
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	10,545,166 円									
総合計画施策体系														
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画									
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします				□ 総合戦略									
展開方向	① 子育て													
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
5,543,494	2,771,747					2,229,925								
事業目的	<p>配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。</p> <p>保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。</p>													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 措置世帯 2世帯</p> <p>(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成した。 措置件数 1件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td>10,096,696 円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者措置費</td> <td>448,470 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	10,096,696 円	助産施設入所者措置費	448,470 円
	区 分	内 容	事業費											
	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	10,096,696 円											
助産施設入所者措置費		448,470 円												
事業成果	<p>様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。</p>													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	334,668,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	320,668,000 円	
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	319,818,240 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
106,065,076					2,385,280	211,367,884
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満）					
	2 受給者数（令和5年3月31日現在） 605人					
	3 支給額（月額）					
	区 分		全部支給		一部支給（10円単位）	
	児童1人の場合		43,070円		43,060円～10,160円の範囲	
	児童2人の場合		10,170円加算		10,160円～5,090円の範囲で加算	
	児童3人以上の場合 児童1人増すごとに		6,100円加算		6,090円～3,050円の範囲で加算	
	4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、 11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分）					
	5 支給条件（所得制限有り）					
	区 分		扶養親族等数		0人	1人
受給資格者	全部支給		万円	万円	万円	万円
	一部支給停止		49	87	125	163
配偶者・扶養義務者				192	230	268
				236	274	312
				350	38	
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（補助）		児童扶養手当扶助費		319,818,240円		
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)											
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続												
項	2	児童福祉費	当初予算額	7,804,000 円											
目	3	母子福祉費	最終予算額	7,178,000 円											
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	決算額	6,840,199 円											
総合計画施策体系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画									
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					■ 総合戦略									
展開方向	① 子育て														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	5,130,000					1,710,199									
事業目的	ひとり親家庭の子どもと親が抱えている諸問題に対応し、学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行った。</p> <p>(1) 甚目寺会館 ① 開催日時 毎週月曜 午後6時から午後8時まで ② 利用者実績 18人</p> <p>(2) 七宝児童館 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 15人</p> <p>(3) 美和児童館【拡充分】 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 8人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td> <td>6,708,199 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>長机</td> <td>132,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	6,708,199 円	庁用器具費	長机	132,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	6,708,199 円													
庁用器具費	長机	132,000 円													
事業成果	ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用することで、学力向上を図り、かつ、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)																			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	14,100,000 円																				
目	3	母子福祉費	最終予算額	13,500,000 円																				
事業名	601	遺児手当費	決算額	13,192,000 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																		
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略																		
展開方向	① 子育て																							
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
					8,000	13,184,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童 2 受給世帯数（令和5年3月31日現在） 351世帯 3 支給額（月額） 2,000円/人 4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、 11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分） 5 支給条件（所得制限有り）																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																		
	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																		
	6 支給期間 支給開始から5年間																							
	7 支出科目																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費（単独）</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">13,192,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当扶助費	13,192,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費（単独）	遺児手当扶助費	13,192,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)																																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	147,760,000 円																																					
目	6	児童クラブ費		最終予算額	127,300,000 円																																					
事業名	205	運営費		決算額	118,674,657 円																																					
総合計画施策体系																																										
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																																				
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					□ 総合戦略																																				
展開方向	① 子育て																																									
決算額の財源内訳 (単位：円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
30,984,000	27,426,000	47,351,450				12,913,207																																				
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。																																									
事業内容	<p>1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図った。</p> <p>2 児童クラブ数 32クラブ</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>放課後児童支援員等報酬</td> <td>89,921,055 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>放課後児童支援員等期末手当</td> <td>12,453,751 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員共済組合</td> <td>放課後児童支援員等共済組合負担金</td> <td>474,690 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>放課後児童支援員等社会保険料負担金</td> <td>2,415,802 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>放課後児童支援員等交通費</td> <td>1,775,410 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>児童クラブ消耗品</td> <td>2,897,110 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>66,708 円</td> </tr> <tr> <td>新聞雑誌購読料</td> <td>雑誌購読料</td> <td>174,980 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>労働者派遣業務</td> <td>8,072,201 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>整理棚</td> <td>137,610 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>掃除機、空気清浄機</td> <td>285,340 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	放課後児童支援員等報酬	89,921,055 円	会計年度任用職員期末手当	放課後児童支援員等期末手当	12,453,751 円	会計年度任用職員共済組合	放課後児童支援員等共済組合負担金	474,690 円	会計年度任用職員社会保険料	放課後児童支援員等社会保険料負担金	2,415,802 円	会計年度任用職員費用弁償	放課後児童支援員等交通費	1,775,410 円	消耗品費	児童クラブ消耗品	2,897,110 円	食糧費	児童お茶代	66,708 円	新聞雑誌購読料	雑誌購読料	174,980 円	事務事業委託料	労働者派遣業務	8,072,201 円	庁用器具費	整理棚	137,610 円	機械器具費	掃除機、空気清浄機	285,340 円
	区 分	内 容	事業費																																							
	会計年度任用職員報酬	放課後児童支援員等報酬	89,921,055 円																																							
	会計年度任用職員期末手当	放課後児童支援員等期末手当	12,453,751 円																																							
	会計年度任用職員共済組合	放課後児童支援員等共済組合負担金	474,690 円																																							
	会計年度任用職員社会保険料	放課後児童支援員等社会保険料負担金	2,415,802 円																																							
	会計年度任用職員費用弁償	放課後児童支援員等交通費	1,775,410 円																																							
	消耗品費	児童クラブ消耗品	2,897,110 円																																							
	食糧費	児童お茶代	66,708 円																																							
	新聞雑誌購読料	雑誌購読料	174,980 円																																							
	事務事業委託料	労働者派遣業務	8,072,201 円																																							
	庁用器具費	整理棚	137,610 円																																							
	機械器具費	掃除機、空気清浄機	285,340 円																																							
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。																																									

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	6,267,000 円								
目	6	児童クラブ費	最終予算額	6,267,000 円								
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金	決算額	4,430,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,087,000	1,476,000					867,000						
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。											
事業内容	<p>1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かる民間児童クラブに対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>3 登録者数 21人(月平均)</p> <p>4 開設日数 289日</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>4,430,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,430,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,430,000 円									
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,243,000 円	
目	9	児童館費		最終予算額	1,042,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	822,800 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				<input type="checkbox"/> 実施計画	
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります				<input type="checkbox"/> 総合戦略	
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳						(単位：円)
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						822,800
事業目的	施設環境の整備充実を推進するため、老朽化が進む児童館施設の改修を行い、利用者に健全な遊びを与え、健康の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 利用者の利便性の向上と施設の環境保全のため、老朽化した設備の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	工事請負費	美和児童館トイレ改修工事			822,800 円	
事業成果	老朽化した施設を改修することにより、利用者が安全で良好な環境の中で施設を利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円							
目	10	児童遊園費		最終予算額	10,000,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	9,999,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	① 子育て					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						9,999,000						
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。											
事業内容	1 事業概要											
	(1) 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕又は対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。また、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替えを行った。											
	(2) 劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行った。											
事業内容	2 支出科目											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具修繕、塗装、フェンス修繕等</td> <td>9,999,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等	9,999,000 円
	区 分	内 容	事業費									
工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等	9,999,000 円										
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	120,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	134,000 円	
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	133,885 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
50,000	44,000					39,885
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給者数 11人 2 支給額（月額、上限） 2,500円/人 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費（補助）		学用品等扶助費		133,885 円	
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	20,649,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	22,021,000 円		
事業名	705	病児病後児保育事業費	決算額	18,396,258 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					■ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,724,000	6,135,000	29,500				5,507,758
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院、もちづき内科&はるかこどもクリニック 3 定員 あま市民病院3人、もちづき内科&はるかこどもクリニック6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 利用者数 487人 6 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		保育士・看護師報酬		3,344,337 円	
	会計年度任用職員期末手当		保育士・看護師期末手当		692,953 円	
	会計年度任用職員共済組合		保育士・看護師共済組合負担金		65,006 円	
	会計年度任用職員社会保険料		保育士・看護師社会保険料負担金		529,553 円	
	会計年度任用職員費用弁償		保育士・看護師交通費		26,400 円	
	消耗品費		事務用文具等		74,847 円	
	通信運搬費		携帯電話料金		38,046 円	
	手数料		保育士・看護師予防接種費用		24,156 円	
	傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
	事務事業委託料		病児・病後児保育業務（民間医療機関）		12,081,000 円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		1,506,000 円	
	庁用器具費		医療廃棄物容器		12,870 円	
事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	8,221,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	8,221,000 円		
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	決算額	8,100,374 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					■ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,480,000	1,448,000					1,172,374
事業目的	保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。					
	2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。					
	3 相談件数 (継続相談件数含む。)					
	(1) 窓口相談 237件					
	(2) 電話相談 234件					
	(3) 出張相談					
	① 保健センター 63件					
	② 児童館 1件					
	③ 地域子育て支援拠点 230件					
	4 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬	保育士 (子育てコンシェルジュ) 報酬	5,681,796 円		
		会計年度任用職員期末手当	保育士 (子育てコンシェルジュ) 期末手当	1,207,380 円		
		会計年度任用職員共済組合	保育士 (子育てコンシェルジュ) 共済組合負担金	163,280 円		
		会計年度任用職員社会保険料	保育士 (子育てコンシェルジュ) 社会保険料負担金	845,840 円		
		会計年度任用職員費用弁償	保育士 (子育てコンシェルジュ) 交通費	72,000 円		
		消耗品費	事務用文具、玩具等	80,993 円		
		通信運搬費	電話料金	49,085 円		
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することで、安心して子育てができる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費		当初予算額	987,982,000 円										
目	2	児童措置費		最終予算額	987,982,000 円										
事業名	401	子どものための保育給付事業費		決算額	900,041,242 円										
総合計画施策体系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画									
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					□ 総合戦略									
展開方向	② 幼児教育・保育														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
459,772,689	227,737,830					212,530,723									
事業目的	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。 3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。														
事業内容	1 子どものための教育・保育給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの幼児教育を希望する児童及び保育の必要な児童について、当該児童の施設利用に係る経費を負担した。 (2) 対象となる施設 認定こども園、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、小規模保育事業所等 (3) 対象児童数（令和5年3月31日現在） 928人 2 幼児教育・保育無償化のための給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童について、施設の利用料の補助を実施した。 (2) 対象となる施設 子ども子育て支援新制度移行幼稚園における預かり保育事業、認可外保育施設 (3) 対象児童数 64人 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>施設型教育・保育給付費等負担金</td> <td style="text-align: right;">894,854,262 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>施設等利用給付費</td> <td style="text-align: right;">5,186,980 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	894,854,262 円	扶助費（補助）	施設等利用給付費	5,186,980 円
区 分	内 容	事業費													
負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	894,854,262 円													
扶助費（補助）	施設等利用給付費	5,186,980 円													
事業成果	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)								
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	10,242,000 円								
目	2	児童措置費	最終予算額	15,222,000 円								
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金	決算額	15,222,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 障がい者福祉											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
908,000	1,548,000					12,766,000						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。</p> <p>2 対象児童数 45人（七宝こども園・美和こども園・ひかりこどもえん）</p> <p>3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円</p> <p>(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 26,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>15,222,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	15,222,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	障がい児等保育事業費補助金	15,222,000 円									
事業成果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	75,553,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	80,545,000 円	
事業名	701	保育事業費		決算額	73,866,207 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					□ 総合戦略
展開方向	② 幼児教育・保育					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
27,921,736	26,964,154	593,400				18,386,917
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民の様々な保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	<p>1 広域委託事業 広域入所委託児童数（令和5年3月31日現在） 12人（津島市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、大治町、蟹江町）</p> <p>2 補助事業及び補助対象等</p> <p>(1) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士等数8人（ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(2) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数7,975人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(3) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 1,851人（美和こども園）</p> <p>(4) 一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 延べ利用児童数 6,982人（七宝こども園、ひかりこどもえん）</p> <p>(5) 保育補助者雇上強化事業補助金 保育士等の業務負担軽減のため、保育補助者の雇上げ実施に必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(6) 保育体制強化事業補助金 保育士等の職場環境整備のため、保育支援者を配置するのに必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(7) 民間保育所等保育士宿舎借上げ支援事業費補助金 保育所等事業者が保育士等の宿舎を借上げた場合に係る費用の補助（ひかりこどもえん、パオパオルームⅡ）</p> <p>(8) 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金 新型コロナウイルス感染症対策に必要なかかりまし経費又は備品の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ）</p> <p>(9) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく幼稚園、認定こども園及び小規模保育事業所における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇の改善に必要な費用の補助</p>					

事業内容	<p>(木田幼稚園、中川幼稚園、七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ)</p> <p>(10) 保育所等におけるICT化推進等事業費補助金【拡充分】 ICT等を活用した業務システムや多言語翻訳機の導入を支援する事業 (七宝こども園、美和こども園)</p> <p>(11) 保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】 愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、私立認定こども園等の事業者に対して給食材料費等を支援する事業 (七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園)</p> <p>(12) おむつ処理事業補助金【拡充分】 使用済おむつの持ち帰りを廃止することにより保護者及び保育士等の負担軽減を図るため、使用済おむつの回収及び処理に要する費用の一部を補助する事業 (七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園)</p> <p>3 支出科目</p>																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域入所保育園運営業務</td> <td>9,603,830円</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">補助金</td> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td>2,300,000円</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>12,300,000円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>4,680,000円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金(幼稚園型)</td> <td>4,063,000円</td> </tr> <tr> <td>保育補助者雇上強化事業補助金</td> <td>9,562,000円</td> </tr> <tr> <td>保育体制強化事業補助金</td> <td>4,680,000円</td> </tr> <tr> <td>民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金</td> <td>416,000円</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金</td> <td>2,630,000円</td> </tr> <tr> <td>保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金</td> <td>15,539,870円</td> </tr> <tr> <td>保育所等におけるICT化推進等事業費補助金【拡充分】</td> <td>136,000円</td> </tr> <tr> <td>保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】</td> <td>7,473,440円</td> </tr> <tr> <td>おむつ処理事業補助金【拡充分】</td> <td>482,067円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	9,603,830円	補助金	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	2,300,000円	延長保育事業費補助金	12,300,000円	一時預かり事業費補助金	4,680,000円	一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	4,063,000円	保育補助者雇上強化事業補助金	9,562,000円	保育体制強化事業補助金	4,680,000円	民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	416,000円	児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金	2,630,000円	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	15,539,870円	保育所等におけるICT化推進等事業費補助金【拡充分】	136,000円	保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】	7,473,440円	おむつ処理事業補助金【拡充分】	482,067円	
	区分	内容	事業費																															
	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	9,603,830円																															
	補助金	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	2,300,000円																															
		延長保育事業費補助金	12,300,000円																															
		一時預かり事業費補助金	4,680,000円																															
		一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	4,063,000円																															
		保育補助者雇上強化事業補助金	9,562,000円																															
		保育体制強化事業補助金	4,680,000円																															
		民間保育所等保育士宿舍借上げ支援事業費補助金	416,000円																															
		児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金	2,630,000円																															
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	15,539,870円																															
		保育所等におけるICT化推進等事業費補助金【拡充分】	136,000円																															
保育所等給食費軽減対策補助金【拡充分】		7,473,440円																																
おむつ処理事業補助金【拡充分】		482,067円																																
事業成果	<p>広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助をすることで、市民の様々な保育ニーズに対応することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る私立認定こども園等の負担を軽減するとともに保育士等の処遇改善を図ることができた。</p>																																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	53,212,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	53,212,000 円	
事業名	702	保育所等整備事業費補助金		決算額	53,212,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 幼児教育・保育					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
47,300,000						5,912,000
事業目的	民間保育施設が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。					
事業内容	<p>1 事業概要                      保育環境を整備するため、民間保育施設が実施する園舎改修費用に対し国の保育所等整備交付金等を財源に、補助要綱に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者                      (1) 学校法人福寿学園七宝幼稚園                      (2) 学校法人明和学園明和幼稚園</p> <p>3 支出科目</p>					
			内 容		事業費	
	補助金		保育所等整備事業費補助金		53,212,000 円	
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	470,513,000 円		
目	4	保育園費	最終予算額	454,389,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	443,339,775 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 幼児教育・保育					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,038,184	13,556,184	86,632,080			2,913,840	334,199,487
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。					
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 保育園児数（令和5年3月31日現在） 1,259人					
	3 受入月齢の引下げ【拡充分】 保護者の利便性の向上を図るため、昭和保育園、聖徳保育園、萱津保育園、新居屋保育園、五条保育園及び大花保育園における0歳児の受入れ月齢を満10か月から満6か月に引き下げた。					
	4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	保育士等報酬		301,559,522 円	
		会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当		61,060,374 円	
		会計年度任用職員共済組合	保育士等共済組合負担金		7,161,813 円	
		会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金		34,008,906 円	
		災害補償費	保育士休業補償		12,354 円	
		報償金	講師謝礼（保育士研修会等）		86,000 円	
		会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費		4,967,290 円	
		消耗品費	保育消耗品		12,779,431 円	
		食糧費	来客用茶葉代		25,841 円	
		賄材料費	備蓄用ミルク等		420,852 円	
		被服費	エプロン等		82,886 円	
		手数料	園児尿検査料・保育士等検便検査料		611,347 円	
		事務事業委託料	遊具保守点検業務		495,000 円	
			除草業務等		425,820 円	
			通園バス運行管理業務		15,840,000 円	
	体育指導業務		495,000 円			
		廃棄備品処分業務		118,800 円		
	使用料	園外保育等入場料等		65,400 円		
	テレビ受信料	テレビ受信料		125,040 円		
	庁用器具費	ベビーベッド、避難車、ゴムマット 【拡充分】 幼児用机、幼児用椅子等		2,456,852 円		
	機械器具費	デジタルカメラ、CDラジオ等		440,447 円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税		100,800 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	児童福祉費	当初予算額	7,832,000 円			
目	4	保育園費	最終予算額	10,678,000 円			
事業名	901	施設整備費	決算額	10,627,760 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略	
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります						
展開方向	② 幼児教育・保育						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	686,000				3,000,000	6,941,760	
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。						
事業内容	1 事業概要 保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備を改修するとともに、大規模修繕工事のための調査・設計を行った。また、寄附金を活用し、園庭遊具の更新を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		五条保育園屋上防水改修その他工事設計業務			1,628,000 円	
	工事請負費		新居屋保育園保育室・遊戯室床改修工事			5,335,000 円	
			正則保育園複合遊具撤去工事			715,000 円	
庁用器具費		園庭遊具・人工芝購入（正則保育園）			2,949,760 円		
事業成果	施設の改修により、良好な生活環境の中で園児が保育園生活を送ることができた。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	31,274,000 円		
目	7	親子通園事業費	最終予算額	27,167,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	25,143,257 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					376,000	24,767,257
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童					
	(2) 事業日 (週5日)					
	① 週3日 親子通園 (月～水)					
	② 週2日 単独通園 (木・金)					
	(3) 実施場所					
	① にこにこ園 (七宝北部保育園内)					
	② きらきら園 (篠田防災コミュニティセンター内)					
	③ ほのぼの園 (昭和保育園内)					
	2 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬	保育士等報酬	18,407,252 円		
		会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当	3,513,529 円		
		会計年度任用職員共済組合	保育士等共済組合負担金	268,245 円		
		会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金	1,374,036 円		
	会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費	500,360 円			
	消耗品費	療育支援事業消耗品	254,989 円			
	食糧費	来客用茶代	5,557 円			
	修繕料	空調機器等修繕	344,466 円			
	被服費	給食配膳職員用白衣・帽子・マスク	1,903 円			
	手数料	職員検便業務	4,620 円			
	庁用器具費	園児用テーブル	465,300 円			
	負担金	研修参加費負担金	3,000 円			
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	21,239,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	20,337,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	19,089,035 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,079,000	6,389,000					5,621,035
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。					
	施設名		利用者数 (1日平均)	相談件数		
	七宝子育て支援センター(七宝高齢者生きがい活動センター内)		22.3人	25件		
	美和子育て支援センター(美和保健センター内)		24.9人	33件		
	甚目寺子育て支援センター(昭和保育園内)		31.9人	49件		
	(2) 美和つどいの広場(美和児童館内) 乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。					
	施設名		利用者数(1日平均)			
	美和つどいの広場(美和児童館内)		8.6人			
	2 支出科目					
区分		内容	事業費			
会計年度任用職員報酬		保育士報酬	13,850,384円			
会計年度任用職員期末手当		保育士期末手当	2,792,504円			
会計年度任用職員共済組合		保育士共済組合負担金	246,426円			
会計年度任用職員社会保険料		保育士社会保険料負担金	1,336,744円			
報償金		講師謝礼	101,000円			
費用弁償		保育士費用弁償	2,160円			
会計年度任用職員費用弁償		保育士交通費	175,810円			
消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等	405,132円			
事務事業委託料		メールマガジン配信料等	60,000円			
負担金		電気料金(七宝子育て支援センター)	118,875円			
事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課 (現：子ども健康部 保育課)		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	280,792,000 円		
目	2	事務局費	最終予算額	260,792,000 円		
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	決算額	255,298,927 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 幼児教育・保育					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
129,896,856	64,962,844					60,439,227
事業目的	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 幼児教育・保育無償化のための給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費(副食費)					
	2 対象者数					
	支給項目		対象月		対象者数	
	(1) 入園料及び保育料		4月～6月		780人	
			7月～9月		798人	
			10月～12月		814人	
			1月～3月		825人	
	(2) 預かり保育料		4月～6月		161人	
			7月～9月		166人	
			10月～12月		185人	
			1月～3月		183人	
	(3) 副食費		4月～6月		71人	
			7月～9月		72人	
			10月～12月		77人	
			1月～3月		78人	
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
扶助費 (補助)	施設等利用給付（入園料及び保育料）				244,754,588 円	
	施設等利用給付（預かり保育料）				7,803,550 円	
	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）				2,740,789 円	
事業成果	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	8,322,000 円		
目	1	保健衛生総務費	最終予算額	8,322,000 円		
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金	決算額	8,322,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					
展開方向	② 地域医療					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,322,000
事業目的	海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
一部事務組合負担金		海部地区急病診療所組合負担金		8,322,000 円		
事業成果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、平日夜間診療は年間を通して閉鎖していたが、休日については、発熱患者の受け入れを積極的に行い、コロナ禍における救急医療の体制の充実を図り、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	367,108,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	322,789,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決算額	299,823,829 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします					□ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
54,381,972	16,067,400					229,374,457
事業目的	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防をするため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
	種類		対象者			接種者数
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			611人
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			675人
		2期	年長児(平成28年4月2日～平成29年4月1日生)			663人
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの人。ただし、20歳未満)			1,331人
		1期追加				834人
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			871人
	2種混合		11歳以上13歳未満			616人
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,482人
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,285人
	ヒブ感染症		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,499人
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,500人
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			1,824人
	ロタウイルス感染症		生後6週から生後24週まで(ロタリックス)			908人
生後6週から生後32週まで(ロタテック)			441人			
子宮頸がん【拡充分】		小学6年生から高校1年生相当年齢までの女子 (特例措置 平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれまでの女子)			827人	
高齢者肺炎球菌		昭和32年4月2日～昭和33年4月1日生 昭和27年4月2日～昭和28年4月1日生 昭和22年4月2日～昭和23年4月1日生 昭和17年4月2日～昭和18年4月1日生 昭和12年4月2日～昭和13年4月1日生 昭和7年4月2日～昭和8年4月1日生 昭和2年4月2日～昭和3年4月1日生 大正11年4月2日～大正12年4月1日生及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人 ただし、過去に高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがない人			753人	

事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人</td> <td>13,516人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大人の風しん</td> <td rowspan="2">昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないを確認できた人</td> <td>抗体検査 566人</td> </tr> <tr> <td>予防接種 110人</td> </tr> </tbody> </table>	種類	対象者	接種者数	高齢者インフルエンザ	65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人	13,516人	大人の風しん	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないを確認できた人	抗体検査 566人	予防接種 110人																																																				
	種類	対象者	接種者数																																																												
	高齢者インフルエンザ	65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人	13,516人																																																												
	大人の風しん	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないを確認できた人	抗体検査 566人																																																												
			予防接種 110人																																																												
	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人の風しん</td> <td>妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子どもインフルエンザ</td> <td>平成19年4月2日～平成22年4月1日生</td> <td>807人</td> </tr> <tr> <td>平成22年4月2日～令和3年12月31日生</td> <td>7,238人</td> </tr> </tbody> </table>	種類	対象者	接種者数	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	17人	子どもインフルエンザ	平成19年4月2日～平成22年4月1日生	807人	平成22年4月2日～令和3年12月31日生	7,238人																																																			
	種類	対象者	接種者数																																																												
	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	17人																																																												
	子どもインフルエンザ	平成19年4月2日～平成22年4月1日生	807人																																																												
		平成22年4月2日～令和3年12月31日生	7,238人																																																												
	3 支出科目																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>予防接種ガイドライン等</td> <td>179,339円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>予診票、説明書、接種済証等</td> <td>1,149,500円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>2,130,395円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>広域予防接種事務手数料</td> <td>301,481円</td> </tr> <tr> <td rowspan="20">事務事業委託料</td> <td>BCG</td> <td>6,162,079円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん（MR1、2期）</td> <td>15,029,115円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>25,691,061円</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>3,805,032円</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>28,795,393円</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>12,563,298円</td> </tr> <tr> <td>ヒブ感染症</td> <td>23,116,599円</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>30,760,884円</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>12,889,008円</td> </tr> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>17,790,520円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>14,828,814円</td> </tr> <tr> <td>診察のみ</td> <td>184,348円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>4,631,142円</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>63,679,616円</td> </tr> <tr> <td>大人の風しん（定期）</td> <td>4,236,782円</td> </tr> <tr> <td>大人の風しん（任意）</td> <td>81,000円</td> </tr> <tr> <td>広域予防接種</td> <td>18,523,618円</td> </tr> <tr> <td>子どもインフルエンザ</td> <td>7,636,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌接種券発送業務</td> <td>327,349円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予診票発送業務</td> <td>475,258円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力、印字・圧着作業</td> <td>3,420,753円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者</td> <td>1,435,445円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	予防接種ガイドライン等	179,339円	印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	1,149,500円	通信運搬費	郵送料	2,130,395円	手数料	広域予防接種事務手数料	301,481円	事務事業委託料	BCG	6,162,079円	麻しん・風しん（MR1、2期）	15,029,115円	日本脳炎	25,691,061円	2種混合	3,805,032円	4種混合	28,795,393円	水痘	12,563,298円	ヒブ感染症	23,116,599円	小児用肺炎球菌	30,760,884円	B型肝炎	12,889,008円	ロタウイルス	17,790,520円	子宮頸がん	14,828,814円	診察のみ	184,348円	高齢者肺炎球菌	4,631,142円	高齢者インフルエンザ	63,679,616円	大人の風しん（定期）	4,236,782円	大人の風しん（任意）	81,000円	広域予防接種	18,523,618円	子どもインフルエンザ	7,636,000円	高齢者肺炎球菌接種券発送業務	327,349円	子宮頸がん予診票発送業務	475,258円	電算委託料	電算入力、印字・圧着作業	3,420,753円	扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者	1,435,445円
	区分	内容	事業費																																																												
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	179,339円																																																												
	印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	1,149,500円																																																												
	通信運搬費	郵送料	2,130,395円																																																												
	手数料	広域予防接種事務手数料	301,481円																																																												
	事務事業委託料	BCG	6,162,079円																																																												
		麻しん・風しん（MR1、2期）	15,029,115円																																																												
日本脳炎		25,691,061円																																																													
2種混合		3,805,032円																																																													
4種混合		28,795,393円																																																													
水痘		12,563,298円																																																													
ヒブ感染症		23,116,599円																																																													
小児用肺炎球菌		30,760,884円																																																													
B型肝炎		12,889,008円																																																													
ロタウイルス		17,790,520円																																																													
子宮頸がん		14,828,814円																																																													
診察のみ		184,348円																																																													
高齢者肺炎球菌		4,631,142円																																																													
高齢者インフルエンザ		63,679,616円																																																													
大人の風しん（定期）		4,236,782円																																																													
大人の風しん（任意）		81,000円																																																													
広域予防接種		18,523,618円																																																													
子どもインフルエンザ		7,636,000円																																																													
高齢者肺炎球菌接種券発送業務		327,349円																																																													
子宮頸がん予診票発送業務		475,258円																																																													
電算委託料	電算入力、印字・圧着作業	3,420,753円																																																													
扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者	1,435,445円																																																													
事業成果	<p>予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。</p>																																																														

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	1,387,000 円		
目	2	予防費	最終予算額	1,058,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費	決算額	1,002,136 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	27,000				177,000	798,136
事業目的	歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。					
事業内容	1 歯と口腔の健診(集団)					
	区分		内容			
	対象者		18歳以上の人			
	健診内容		歯周病疾患検診等			
	受診者数		66人			
	費用		無料			
	2 30・35歳健診(集団)					
	区分		内容			
	対象者		30歳、35歳の人			
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察			
	受診者数		101人			
	費用		1,000円			
	3 すこやか健診(集団)					
	区分		内容			
	対象者		40歳以上の生活保護世帯の人			
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図			
	受診者数		6人			
費用		無料				
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
会計年度任用職員報酬		歯科衛生士、保健師報酬		29,110円		
報償金		歯科医師報償金(歯と口腔の健診)		240,000円		
会計年度任用職員費用弁償		歯科衛生士、保健師交通費		1,550円		
消耗品費		75歳以上の歯と口腔の健診案内はがき		4,880円		
通信運搬費		郵送料		191,105円		
事務事業委託料		30・35歳健診、すこやか健診、託児		530,772円		
電算委託料		健診データ入力		4,719円		
事業成果	生活習慣病の予防に努めることにより、市民の健康への関心を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	127,452,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	140,045,000 円	
事業名	403	がん検診事業費		決算額	139,847,834 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,309,000	275,000				3,425,900	133,837,934
事業目的	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。					
事業内容	1 がん検診の種類、対象者及び受診者数					
	種類		対象者 (令和5年3月31日現在)		受診者数	
	胃がん	透視	40歳以上で令和3年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		集団	1,100人
					個別	1,501人
	胃がん	内視鏡	50歳以上で令和3年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		個別	
					926人	
	肺がん	40歳以上の人		集団	レントゲンのみ	1,282人
					レントゲン+喀痰	23人
				個別	レントゲンのみ	4,464人
					レントゲン+喀痰	46人
	大腸がん	40歳以上の人		集団	1,348人	
				個別	4,071人	
	前立腺がん	50歳以上の男性		集団	475人	
				個別	1,907人	
	子宮がん	頸部のみ	20歳以上で令和3年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団	732人
個別					890人	
頸部・体部		不正出血等の症状のある女性		個別	76人	
乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で令和3年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性		集団	801人	
				個別	586人	
	超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	408人	
骨粗しょう症検診	20歳以上70歳以下の女性		集団	85人		
肝炎ウイルス	41歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団	21人		
			個別	24人		

事業内容	2 がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数					
	区 分		対象者（令和4年4月1日現在）		受診者数	
	子宮がん		20歳の女性で令和3年度に子宮がん検診未受診者		集団	2人
					個別	29人
	乳がん		40歳の女性で令和3年度に乳がん検診（マンモグラフィ）未受診者		集団	40人
					個別	72人
	大腸がん		40歳の人		集団	76人
	3 肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数					
	区 分		対象者（令和5年3月31日現在）		受診者数	
	肝炎ウイルス		40歳の人		集団	63人
	4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		保健師報酬		235,337円	
	会計年度任用職員費用弁償		保健師交通費		9,920円	
	消耗品費		冊子等		163,767円	
	印刷製本費		チラシ、検診票、封筒等		1,825,026円	
	通信運搬費		郵送料		4,025,314円	
	事務事業委託料		胃がん検診		45,627,085円	
			子宮がん検診		9,406,767円	
			乳がん検診		11,056,985円	
			肺がん検診		32,113,131円	
			大腸がん検診		17,929,426円	
			前立腺がん検診		12,254,858円	
肝炎ウイルス検診			174,538円			
骨粗しょう症検診			140,250円			
がん検診推進事業			1,225,834円			
肝炎ウイルス検診（クーポン）			103,950円			
がん検診受付業務（人材派遣）			425,637円			
がん検診受付用臨時電話導入業務			63,581円			
集団がん検診WEB予約業務			880,000円			
電算委託料		検診データ入力		704,530円		
		がん検診受診券作成		986,898円		
		健康管理システム改修業務		495,000円		
事業成果	がん検診等受診券の個別通知、ウェブ予約の導入及び特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,224,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	6,898,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	6,195,495 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします					■ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	9,000					6,186,495
事業目的	壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 健康増進事業					
		事業	回数	人数	内容	
		健康教育	35回	881人	保健師による乳がん自己検診法指導等	
		健康相談	随時	235人	保健師による健康に関する個別相談	
		栄養相談	7回	45人	管理栄養士による骨粗しょう症予防のための助言指導及び個別相談	
		歯科相談	随時	3人	歯科衛生士による個別相談	
		家庭訪問	随時	14人	本人・家族からの相談または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	
		出張健康講座	7回	173人	保健師、歯科衛生士等による健康増進・感染症予防等に関する講話等	
		いきいき体操	128回	1,187人	健康増進・体力向上のための体操	
	健康手帳の交付	随時	16人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録ができる手帳を交付		
	歯科表彰	随時	53人	80歳代、90歳代、100歳代において自歯を20本以上持つ人を表彰		
	健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		1,241人 10,689人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付した。		
	(2) 健康都市連合日本支部大会					
	① 開催日 令和4年11月24日(木)					
	② 開催場所 大阪府泉佐野市					

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	管理栄養士報酬	5,204 円
	普通旅費	健康都市連合日本支部泉佐野大会	142,420 円
	会計年度任用職員費用弁償	管理栄養士交通費	400 円
	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	2,021,985 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	454,850 円
	通信運搬費	郵送料	127,860 円
	傷害保険料	ボランティア活動保険料	5,700 円
	事務事業委託料	あまのわイベント 足裏測定システム「フットルック」	82,500 円
	使用料	有料道路料金	13,970 円
	負担金	健康都市連合会費等	222,045 円
	交付金	健康都市交付金	2,998,990 円
	補償費	健康都市連合日本支部総会及び大会の日程変更に伴う委託業務の補償	119,571 円
事業成果	健康増進、健康づくりに関する事業を行ったことで、個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識及び地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。		

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)																
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	保健衛生費	当初予算額	660,000 円																	
目	2	予防費	最終予算額	660,000 円																	
事業名	405	自殺対策推進費	決算額	499,050 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画															
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略															
展開方向	① 健康づくり																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	212,000					287,050															
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自殺対策ネットワーク会議 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議で実施した。 ① 委員数 15人 ② 委員の構成 関係機関又は団体の代表、関係行政機関の職員等</p> <p>(2) 精神科医師による相談 精神科医師による個別相談を年3回実施し、こころの問題を抱える人に専門的な相談・助言をした。</p> <p>(3) 公認心理師による相談 公認心理師による個別相談を実施し、こころの問題を抱える人に専門的な相談・助言をした。</p> <p>(4) 自殺予防リーフレットの作成 市内・外の様々な相談窓口が確認できるリーフレット「困った時の相談窓口」を作成し、市内35医療機関に105枚設置し、市内30か所の調剤薬局に360枚設置した。</p> <p>(5) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、市民及び職員、市内調剤薬局の薬剤師に向けてゲートキーパー養成講座を開催した。 新規採用職員 29人、甚目寺地区・美和地区民生児童委員 67人、市内調剤薬局薬剤師 7人、市民 7人</p> <p>(6) アルコール体質判定の実施 アルコール依存症対策として、アルコールに関する正しい知識を普及啓発するために、「あまのわ」で断酒会の活動紹介とアルコール体質判定を205人に実施した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>保健師報酬</td> <td>15,136 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等</td> <td>235,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>自殺予防啓発物品購入</td> <td>162,014 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>自殺予防リーフレット</td> <td>86,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	15,136 円	報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等	235,000 円	消耗品費	自殺予防啓発物品購入	162,014 円	印刷製本費	自殺予防リーフレット	86,900 円
区 分	内 容	事業費																			
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	15,136 円																			
報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等	235,000 円																			
消耗品費	自殺予防啓発物品購入	162,014 円																			
印刷製本費	自殺予防リーフレット	86,900 円																			
事業成果	自殺対策を総合的に推進することにより、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材を育成することができた。																				

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)																																																	
款	4	衛生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																																		
項	1	保健衛生費	当初予算額	236,279,000 円																																																	
目	2	予防費	最終予算額	423,383,000 円																																																	
事業名	406	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	決算額	349,601,423 円																																																	
総合計画施策体系																																																					
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																																															
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくりまします					■ 総合戦略																																															
展開方向	① 健康づくり																																																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																															
349,601,423																																																					
事業目的	安全で円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減を図る。																																																				
事業内容	<p>1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの接種について、市民を対象に実施した。</p> <p>2 接種期間 (1) 当初分 令和4年4月1日から9月30日まで (2) 追加分【拡充分】 令和4年10月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>3 接種者数等 (令和5年3月31日現在) (1) 接種者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>対象者数</th> <th>接種者数</th> <th>対象者接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生後6か月～4歳</td> <td>1回目</td> <td rowspan="3">3,506人</td> <td>71人</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>68人</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>46人</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">5～11歳</td> <td>1回目</td> <td rowspan="4">5,541人</td> <td>593人</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>1,124人</td> <td>20.3%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>407人</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>27人</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">12歳以上</td> <td>1回目</td> <td rowspan="5">79,711人</td> <td>379人</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>472人</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>19,609人</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>35,789人</td> <td>44.9%</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>16,865人</td> <td>21.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 接種対象追加分【拡充分】</p> <p>① 令和4年5月25日から60歳以上及び基礎疾患を有する者等の4回目接種</p> <p>② 令和4年7月22日から医療従事者等及び高齢者施設等の従事者の4回目接種</p> <p>③ 令和4年9月6日から小児(5歳以上12歳未満)の3回目接種</p> <p>④ 令和4年9月20日から初回接種済みの12歳以上を対象としたオミクロン株対応2価ワクチンワクチンによる追加接種(令和4年秋開始接種)</p>						区分		対象者数	接種者数	対象者接種率	生後6か月～4歳	1回目	3,506人	71人	2.0%	2回目	68人	1.9%	3回目	46人	1.3%	5～11歳	1回目	5,541人	593人	10.7%	2回目	1,124人	20.3%	3回目	407人	7.3%	4回目	27人	0.5%	12歳以上	1回目	79,711人	379人	0.5%	2回目	472人	0.6%	3回目	19,609人	24.6%	4回目	35,789人	44.9%	5回目	16,865人	21.2%
区分		対象者数	接種者数	対象者接種率																																																	
生後6か月～4歳	1回目	3,506人	71人	2.0%																																																	
	2回目		68人	1.9%																																																	
	3回目		46人	1.3%																																																	
5～11歳	1回目	5,541人	593人	10.7%																																																	
	2回目		1,124人	20.3%																																																	
	3回目		407人	7.3%																																																	
	4回目		27人	0.5%																																																	
12歳以上	1回目	79,711人	379人	0.5%																																																	
	2回目		472人	0.6%																																																	
	3回目		19,609人	24.6%																																																	
	4回目		35,789人	44.9%																																																	
	5回目		16,865人	21.2%																																																	

事業内容	⑤ 令和4年10月24日から乳幼児（生後6か月以上5歳未満）の初回接種																																																														
	⑥ 令和5年3月8日から初回接種済みの小児（5歳以上12歳未満）を対象としたオミクロン株対応2価ワクチンによる追加接種（令和4年秋開始接種）																																																														
	4 接種の方法及び会場																																																														
	(1) 集団接種 七宝保健センター、美和保健センター及び甚目寺総合福祉会館																																																														
	(2) 個別接種 市内の協力医療機関及びあま市民病院																																																														
	5 集団接種予約方法																																																														
	(1) ウェブ予約 24時間対応システムによる事前予約																																																														
	(2) 電話予約 専用ダイヤルコールセンター（土・日、祝日を含む、午前9時から午後8時対応）による事前予約																																																														
	6 支出科目																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>事務補助報酬</td> <td>4,400,053円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>接種事業時間外勤務手当</td> <td>727,365円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>事務補助期末手当</td> <td>1,032,961円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員共済組合</td> <td>事務補助共済組合負担金</td> <td>112,532円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>事務補助社会保険料負担金</td> <td>685,038円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>事務補助交通費</td> <td>95,200円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種事務用品</td> <td>980,162円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>案内はがき印刷</td> <td>154,880円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>消毒用アルコール綿等各種医薬材料</td> <td>210,954円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料金等・接種券等郵送料</td> <td>10,957,023円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>広域予防接種事務手数料</td> <td>2,807,100円</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">事務事業委託料</td> <td>総合相談窓口業務</td> <td>13,596,000円</td> </tr> <tr> <td>集団接種ウェブ予約業務</td> <td>1,980,000円</td> </tr> <tr> <td>集団接種運營業務</td> <td>133,942,421円</td> </tr> <tr> <td>集団接種会場設營業務</td> <td>935,000円</td> </tr> <tr> <td>集団接種ウェブ予約支援業務</td> <td>1,265,962円</td> </tr> <tr> <td>清掃等業務</td> <td>1,604,900円</td> </tr> <tr> <td>広域予防接種</td> <td>25,863,002円</td> </tr> <tr> <td>個別接種</td> <td>126,081,683円</td> </tr> <tr> <td>医療廃棄物等処理業務</td> <td>460,403円</td> </tr> <tr> <td>ワクチン配送</td> <td>5,518,700円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電算委託料</td> <td>接種対象者データ抽出及び接種券作成業務</td> <td>13,726,084円</td> </tr> <tr> <td>接種券作成に伴う健康からシステム改修業務</td> <td>2,464,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	4,400,053円	時間外勤務手当	接種事業時間外勤務手当	727,365円	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	1,032,961円	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	112,532円	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	685,038円	会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	95,200円	消耗品費	各種事務用品	980,162円	印刷製本費	案内はがき印刷	154,880円	医薬材料費	消毒用アルコール綿等各種医薬材料	210,954円	通信運搬費	電話料金等・接種券等郵送料	10,957,023円	手数料	広域予防接種事務手数料	2,807,100円	事務事業委託料	総合相談窓口業務	13,596,000円	集団接種ウェブ予約業務	1,980,000円	集団接種運營業務	133,942,421円	集団接種会場設營業務	935,000円	集団接種ウェブ予約支援業務	1,265,962円	清掃等業務	1,604,900円	広域予防接種	25,863,002円	個別接種	126,081,683円	医療廃棄物等処理業務	460,403円	ワクチン配送	5,518,700円	電算委託料	接種対象者データ抽出及び接種券作成業務	13,726,084円	接種券作成に伴う健康からシステム改修業務	2,464,000円
	区 分	内 容	事業費																																																												
	会計年度任用職員報酬	事務補助報酬	4,400,053円																																																												
	時間外勤務手当	接種事業時間外勤務手当	727,365円																																																												
	会計年度任用職員期末手当	事務補助期末手当	1,032,961円																																																												
	会計年度任用職員共済組合	事務補助共済組合負担金	112,532円																																																												
	会計年度任用職員社会保険料	事務補助社会保険料負担金	685,038円																																																												
	会計年度任用職員費用弁償	事務補助交通費	95,200円																																																												
	消耗品費	各種事務用品	980,162円																																																												
	印刷製本費	案内はがき印刷	154,880円																																																												
	医薬材料費	消毒用アルコール綿等各種医薬材料	210,954円																																																												
	通信運搬費	電話料金等・接種券等郵送料	10,957,023円																																																												
手数料	広域予防接種事務手数料	2,807,100円																																																													
事務事業委託料	総合相談窓口業務	13,596,000円																																																													
	集団接種ウェブ予約業務	1,980,000円																																																													
	集団接種運營業務	133,942,421円																																																													
	集団接種会場設營業務	935,000円																																																													
	集団接種ウェブ予約支援業務	1,265,962円																																																													
	清掃等業務	1,604,900円																																																													
	広域予防接種	25,863,002円																																																													
	個別接種	126,081,683円																																																													
	医療廃棄物等処理業務	460,403円																																																													
	ワクチン配送	5,518,700円																																																													
電算委託料	接種対象者データ抽出及び接種券作成業務	13,726,084円																																																													
	接種券作成に伴う健康からシステム改修業務	2,464,000円																																																													
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの接種により、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減することができた。																																																														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	79,707,000 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	74,707,000 円	
事業名	401	妊婦健診事業費		決算額	69,601,601 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,843,000						67,758,601
事業目的	妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後における心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。					
事業内容	1 健康診査 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用を助成した。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診した人については、各回数に応じる健診料を助成した。					
	(1) 健康検査					
	健康診査種別		診査内容		助成額	受診者数
	妊婦健康診査	第1回(8週頃)	基本健診（一般診察、血圧、尿検査（糖・蛋白））、超音波、初回血液検査		21,280 円	582 人
		第2回(12週頃)	基本健診		4,380 円	578 人
		第3回(16週頃)	基本健診		4,380 円	567 人
		第4回(20週頃)	基本健診、超音波		9,160 円	573 人
		第5回(24週頃)	基本健診		4,380 円	563 人
		第6回(26週頃)	基本健診		4,380 円	555 人
		第7回(28週頃)	基本健診		4,380 円	528 人
		第8回(30週頃)	基本健診、超音波、血算、血糖、HTLV-1、クラミジア		18,990 円	553 人
		第9回(32週頃)	基本健診		4,380 円	536 人
		第10回(34週頃)	基本健診、GBS		8,150 円	547 人
		第11回(36週頃)	基本健診		4,380 円	474 人
		第12回(37週頃)	基本健診、超音波、血算		10,990 円	521 人
		第13回(38週頃)	基本健診		4,380 円	373 人
		第14回(39週頃)	基本健診		4,380 円	223 人
子宮がん(妊娠初期)	子宮頸がん検診		3,550 円	558 人		
産婦健康診査	一般診察、メンタルチェック		5,000 円	591 人		
乳児健康診査 第1回	一般診察		6,300 円	594 人		
乳児健康診査 第2回	一般診察		6,400 円	440 人		

事業内容	<p>① 基本健診（第1回～第14回）</p> <p>ア 健康状態の把握</p> <p>イ 子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</p> <p>ウ 保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</p> <p>② 初回血液検査（第1回目のみ）</p> <p>ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）</p> <p>③ 子宮頸がん</p> <p>16週までにクーポン券扱いで実施</p> <p>④ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査</p> <p>原則第8回で実施</p> <p>(2) 産婦健康診査</p> <p>産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）</p> <p>(3) 乳児健康診査</p> <p>① 第1回 一般診察（生後1か月頃）</p> <p>② 第2回 一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</p> <p>2 産後ケア【拡充分】</p> <p>保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関に入院又は入所させることで母体を保護した。</p> <p>(1) 対象者</p> <p>産後1年未満の母親とその乳児</p> <p>(2) 利用期間</p> <p>7日（上限）</p> <p>(3) 指導内容</p> <p>母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談</p> <p>(4) 利用人数</p> <p>2人（5日）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="375 1355 1452 1724"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査受診票</td> <td>242,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料</td> <td>299,640円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査</td> <td>58,025,860円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>2,775,000円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査</td> <td>6,308,160円</td> </tr> <tr> <td>産後ケア</td> <td>81,300円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算結果入力</td> <td>295,021円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査分</td> <td>1,574,620円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票	242,000円	手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	299,640円	事務事業委託料	妊婦健康診査	58,025,860円	産婦健康診査	2,775,000円	乳児健康診査	6,308,160円	産後ケア	81,300円	電算委託料	電算結果入力	295,021円	扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	1,574,620円
区分	内容	事業費																							
印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票	242,000円																							
手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	299,640円																							
事務事業委託料	妊婦健康診査	58,025,860円																							
	産婦健康診査	2,775,000円																							
	乳児健康診査	6,308,160円																							
	産後ケア	81,300円																							
電算委託料	電算結果入力	295,021円																							
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	1,574,620円																							
事業成果	<p>妊産婦・乳児健康診査の費用を助成し、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進を図ることができた。</p> <p>また、産後ケアを実施することで出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。</p>																								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	14,896,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	15,649,000 円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	14,484,672 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	① 健康づくり						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
676,000						13,808,672	
事業目的	乳児健診、0歳児歯科健診、1歳6か月児、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。						
事業内容	1 事業概要						
		事業	回数	受診者数	内容		
		乳児健診	32回	616人	内科診察、身体計測、個別指導		
		0歳児歯科健診	32回	488人	歯科診察、個別指導		
		1歳6か月児健診	30回	679人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導		
		2歳児歯科健診	26回	639人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	31回	719人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、視力・聴力検査		
		2 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬			2,329,070 円	
		報償金	乳児健診			1,460,000 円	
			0歳児歯科健診			1,280,000 円	
			1歳6か月児健診			2,840,000 円	
			2歳児歯科健診			1,380,000 円	
	3歳児健診			3,100,000 円			
	会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費			140,470 円		
	消耗品費	歯のパスポート等			61,908 円		
	印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等			349,855 円		
	医薬材料費	歯ブラシ、フッ素			27,267 円		
	傷害保険料	保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料			159,520 円		
	事務事業委託料	医療廃棄物処理業務			3,582 円		
	機械器具費	フォトスクリーナー等購入【拡充分】			1,353,000 円		
事業成果	健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,726,000 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,226,000 円	
事業名	403	母子保健事業費		決算額	6,031,795 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
265,000	167,000					5,599,795
事業目的	子育て相談、母乳相談、栄養相談等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室及び離乳食教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。					
事業内容	1 事業概要					
	事業		回数	人数	内容	
	母子健康手帳交付		随時	590 人	母子健康手帳及び諸制度の説明	
	マタニティ教室	一般編	11 回	171 人	出産・沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会	
		歯科健診	12 回	44 人	歯科診察、歯科医師の講話	
	離乳食教室		20 回	135 人	離乳食についての講話、交流会	
	歯科教室		24 回	749 人	もぐもぐ歯っぴい教室において虫歯予防の講話を実施、学校・保育園・幼稚園にて歯科教育を実施	
	子育て相談		48 回	847 人	身体計測、個別相談	
	母乳相談		48 回	122 人	助産師による母乳相談	
	心理相談		28 回	36 人	公認心理師による子どもの発達に関する個別相談	
	家庭訪問		随時	1,454 人	妊産婦訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施	
	産前・産後ヘルプ (家事・育児援助)		随時	5 人	産前・産後に体調不良等のため、家事又は育児が困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行う。	
	健診事後教室		60 回	372 人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施	
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
会計年度任用職員報酬		看護師、助産師、管理栄養士等報酬			3,370,921 円	
会計年度任用職員期末手当		看護師、助産師、管理栄養士等期末手当			70,358 円	
報償金		妊婦歯科健診			480,000 円	
会計年度任用職員費用弁償		看護師、助産師、歯科衛生士等交通費			153,950 円	
消耗品費		離乳食教室冊子、訪問用住宅地図等			122,949 円	
印刷製本費		母子管理カード、母子健康手帳等			143,330 円	
医薬材料費		訪問用手指消毒液等			19,965 円	
事務事業委託料		託児業務			716,980 円	
		産前・産後ヘルプ事業			123,120 円	
		こんにちは赤ちゃん訪問事業・離乳食教室業務			752,320 円	
機械器具費		体重計 (訪問用)			77,902 円	
事業成果	教室及び相談等に保健師、助産師、歯科衛生士及び管理栄養士等専門職が対応することにより、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。また、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問することにより、健やかな育児を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,950,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,950,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	896,960 円							
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画							
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります				■ 総合戦略							
展開方向	① 子育て											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	44,000					852,960						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 ホルモン療法等の一般不妊治療（体外受精・顕微授精を除く不妊治療）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（事実上婚姻状態にある男女を含む）のいずれかが市内に住所を有する人</p> <p>3 上限額 50,000円</p> <p>4 助成件数 42件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td>896,960 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	896,960 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	896,960 円									
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図り、不妊治療を受けやすくすることにより、少子化対策の充実を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,004,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	6,101,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	3,876,481 円										
総合計画施策体系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画									
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	① 子育て														
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
1,956,150	1,299,442	262,220				358,669									
事業目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費の給付を行うことにより、乳児の健全な育成を図る。														
事業内容	<p>1 給付対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次のいずれかに該当する人 (1) 出生時の体重が2,000グラム以下の人 (2) 生活力が薄弱な人で、次のいずれかの症状を示すもの ① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの ② 体温が摂氏34度以下のもの ③ 呼吸器、循環器系に異常があるもの ④ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど) ⑤ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送</p> <p>3 支給件数 19件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">1,306 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">3,875,175 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	1,306 円	事務事業委託料	養育医療費	3,875,175 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	1,306 円													
事務事業委託料	養育医療費	3,875,175 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	3,747,000 円		
目	3	母子保健指導費	最終予算額	3,747,000 円		
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）	決算額	3,679,299 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,452,000	613,000					614,299
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。					
事業内容	1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。					
	2 事業内容					
	(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 584人					
	(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 584人					
	(3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議する検討会の運営及び支援プランの作成					
	① 要支援検討会 15回					
	② 支援プラン作成 205人					
	(4) 関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する子育て支援連絡会を3回開催した。					
	3 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		会計年度任用職員報酬	保健師報酬		2,537,385 円	
		会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当		515,870 円	
		会計年度任用職員共済組合	保健師共済組合負担金		76,259 円	
		会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金		376,705 円	
		会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費		36,240 円	
		消耗品費	メンタルヘルスリーフレット、パンフレット等		40,040 円	
		印刷製本費	ママのすこやかプラン、母子健康手帳交付時チェックシート、妊娠届出時相談票		96,800 円	
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実させることにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、要支援者は多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	11,586,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	11,586,000 円	
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費		決算額	7,427,339 円	
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画  □ 総合戦略
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	② 防災					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,411,000	1,681,400					2,334,939
事業目的	住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 耐震診断事業					
	① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)					
	単 価		件 数			
	47,200 円/件		48 件			
	② 昭和45年から昭和48年までに建築された旧耐震基準建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅1,243件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。					
	(2) 耐震改修費補助事業					
	耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。					
	区 分		単 価		件 数	
	耐震改修工事		上限 1,200,000 円/件		3 件	
(3) 民間木造住宅除却工事費補助事業						
耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。						
区 分		単 価		件 数		
民間木造住宅除却工事		上限 200,000 円/件		5 件		
(4) ブロック塀等撤去費補助事業						
転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。						
区 分		単 価		件 数		
ブロック塀等撤去工事		上限 100,000 円/件		9 件		
2 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
通信運搬費		耐震改修相談会案内等送付			90,739 円	
事務事業委託料		木造住宅耐震診断事業派遣等業務			2,265,600 円	
補助金		木造住宅耐震改修費補助金			3,600,000 円	
		民間木造住宅除却費補助金			1,000,000 円	
		ブロック塀等撤去費補助金			471,000 円	
事業成果	市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性(耐震性)を認識し、災害に関する意識の向上を図るとともに、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につなげることができた。しかしながら、耐震改修費補助等は当初の見込み件数を下回ったが、引き続き市民への周知に努め、安全な住まいの確保を進める。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	4,163,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	4,163,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画  □ 総合戦略						
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	② 水と緑の快適環境											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	4,163,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 緑の街並み推進事業では、「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>(1) 補助内容 空地緑化 753.61㎡</p> <p>(2) 補助件数 2件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>4,163,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	4,163,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	4,163,000 円										
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																			
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	4	都市計画費		当初予算額	2,210,000 円																			
目	1	都市計画総務費		最終予算額	2,210,000 円																			
事業名	709	空き家対策事業費		決算額	2,061,090 円																			
総合計画施策体系																								
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画																		
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																							
展開方向	① 都市環境					■ 総合戦略																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
1,000,000	500,000					561,090																		
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。																							
事業内容	<p>1 事業概要 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のために、管理不全な空家等について、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。また、協議会を開催し、空家等の現状を報告した。</p> <p>(1) 空家解体促進補助 10件</p> <p>(2) 空家等対策協議会 ① 開催日 令和5年2月1日(水) ② 出席委員 10人 ③ 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>空家等対策消耗品</td> <td style="text-align: right;">19,882 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>飲物代</td> <td style="text-align: right;">2,328 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">5,880 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>空家解体促進費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	協議会委員報酬	33,000 円	消耗品費	空家等対策消耗品	19,882 円	食糧費	飲物代	2,328 円	通信運搬費	郵送料	5,880 円	補助金	空家解体促進費補助金	2,000,000 円
区 分	内 容	事業費																						
委員報酬	協議会委員報酬	33,000 円																						
消耗品費	空家等対策消耗品	19,882 円																						
食糧費	飲物代	2,328 円																						
通信運搬費	郵送料	5,880 円																						
補助金	空家解体促進費補助金	2,000,000 円																						
事業成果	空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保に努めた。																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	2,400,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,900,000 円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	1,437,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,437,000
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 整備工事 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備（延長97.4m）を実施した。					
	(2) 狭あい道路奨励金 隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付した。 補助件数 1件					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	工事請負費	狭あい道路整備工事			1,397,000 円	
	補助金	狭あい道路奨励金			40,000 円	
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	10,728,000 円		
目	2	街路事業費		最終予算額	36,575,000 円		
事業名	902	街路整備費（安松鷹居線）		決算額	36,540,019 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画	
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					□ 総合戦略	
展開方向	④ 道路網						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	10,300,000					26,240,019	
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパス整備の進捗を見据えながら、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や地域住民の利便性の向上を図る。						
事業内容	1 事業概要 名古屋津島線バイパス整備の進捗を見据えながら、道路整備に必要な用地の取得及び物件補償を行った。						
	(1) 不動産鑑定評価 13筆						
	(2) 物件調査 10件						
	(3) 用地買収 9筆 (449.85㎡)						
	(4) 物件補償 2件						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	印紙購入費		収入印紙【拡充分】			16,000 円	
事務事業委託料		嘱託登記事務			3,031,494 円		
		物件調査業務			6,700,100 円		
		土地鑑定・評価業務			1,133,000 円		
土地購入費		土地購入費【拡充分】			22,529,379 円		
補償費		物件移転補償費【拡充分】			3,130,046 円		
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	90,820,000 円	
目	3	公園費		最終予算額	90,820,000 円	
事業名	904	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）		決算額	90,489,300 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	16,469,000			26,100,000		47,920,300
事業目的	森ヶ丘公園内のプール施設解体後の跡地利用に際し、利用者の憩いの場となり安全安心に利用できる公園として再整備を進める。					
事業内容	1 事業概要 令和元年度に策定した再整備計画に基づき、森ヶ丘公園の駐車場及びトイレの整備工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	各種借上料		仮囲い賃借料		836,000 円	
工事請負費		森ヶ丘公園再整備工事		89,653,300 円		
事業成果	子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心で質の高い暮らしの実現に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																															
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	4	都市計画費		当初予算額	224,024,000 円																															
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	221,724,000 円																															
事業名	901	施設整備費		決算額	220,639,661 円																															
総合計画施策体系																																				
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画																														
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																																			
展開方向	① 都市環境					■ 総合戦略																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
101,500,000				105,300,000		13,839,661																														
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。																																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、用地買収、物件移転補償及び幹線水路改修工事を行った。また、駅周辺のにぎわい創出に向けた取組みについて、まちづくり協議会で話し合った。</p> <p>(1) 幹線水路工事 L = 49.25m</p> <p>(2) まちづくり協議会 2回</p> <p>(3) 用地買収 3筆 (647.74㎡)</p> <p>(4) 物件調査 2棟 (6戸)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">11,000 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>取得用地維持管理</td> <td style="text-align: right;">20,020 円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>幹線水路積算</td> <td style="text-align: right;">2,585,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>嘱託登記事務</td> <td style="text-align: right;">166,034 円</td> </tr> <tr> <td>物件調査</td> <td style="text-align: right;">1,727,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地鑑定・評価</td> <td style="text-align: right;">44,000 円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり協議会運営費</td> <td style="text-align: right;">1,580,700 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>幹線水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">43,144,200 円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">52,618,140 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">118,743,567 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	11,000 円	管理・点検等委託料	取得用地維持管理	20,020 円	設計監理委託料	幹線水路積算	2,585,000 円	事務事業委託料	嘱託登記事務	166,034 円	物件調査	1,727,000 円	土地鑑定・評価	44,000 円	まちづくり協議会運営費	1,580,700 円	工事請負費	幹線水路改修工事	43,144,200 円	土地購入費	土地購入費	52,618,140 円	補償費	物件移転補償費	118,743,567 円
区 分	内 容	事業費																																		
印紙購入費	収入印紙	11,000 円																																		
管理・点検等委託料	取得用地維持管理	20,020 円																																		
設計監理委託料	幹線水路積算	2,585,000 円																																		
事務事業委託料	嘱託登記事務	166,034 円																																		
	物件調査	1,727,000 円																																		
	土地鑑定・評価	44,000 円																																		
	まちづくり協議会運営費	1,580,700 円																																		
工事請負費	幹線水路改修工事	43,144,200 円																																		
土地購入費	土地購入費	52,618,140 円																																		
補償費	物件移転補償費	118,743,567 円																																		
事業成果	都市計画道路木田駅前線の整備による駅アクセス性の向上を図り、併せて、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。																																			

会計名		一般会計	主管課		総務部 安全安心課 (現：建設産業部 土木課)	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	440,000 円		
目	10	交通安全対策費	最終予算額	440,000 円		
事業名	501	女性運転者友の会補助金	決算額	440,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	② 交通安全					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						440,000
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数（令和5年3月31日現在） 29人 3 実施事業 (1) 市行事及び駅前等での交通安全啓発活動 ① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ② 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 ③ 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ④ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園（五条保育園、篠田保育園、新居屋保育園）での交通安全教室紙芝居 4 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円	
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、交通安全に対する意識を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：建設産業部 土木課)	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,299,000 円	
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,299,000 円	
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,299,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	1 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					
展開方向	② 交通安全					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,299,000
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市交通安全協会 2 会員数（令和5年3月31日現在） 77人 3 実施事業 (1) ゼロの日主要交差点での啓発活動 (2) 夏の交通安全県民運動に伴う大監視 (3) 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン (4) 年末の交通安全県民運動に伴う大監視 (5) 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所 (6) 飲酒運転根絶キャンペーン 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		あま市交通安全協会補助金			1,299,000 円
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、交通安全に対する意識を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課 (現：建設産業部 土木課)							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	820,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	520,000 円							
事業名	504	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金		決算額	516,060 円							
総合計画施策体系												
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	② 交通安全											
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	258,030					258,030						
事業目的	児童、生徒及び高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中における頭部損傷による交通死亡事故件数の減少を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 児童、生徒及び高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和5年3月31日時点において7歳以上18歳以下もしくは65歳以上の人</p> <p>3 補助金額 ヘルメット1個あたり購入額の1/2以内、上限2,000円とし、1人につき1個までとする。</p> <p>4 補助対象ヘルメット 次の安全性の認証を受けているヘルメット (1) SGマーク (一般財団法人製品安全協会の安全認証) (2) JCFマーク (公益財団法人日本自転車競技会連盟の安全認証) (3) CEマーク (EU加盟国の安全認証) (4) GSマーク (ドイツの安全認証) (5) CPSCマーク (米国消費者製品安全委員会の安全認証) 等</p> <p>5 補助件数 263件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金</td> <td>516,060 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	516,060 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	516,060 円										
事業成果	児童、生徒及び高齢者に対して、自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助し、自転車乗車用ヘルメットの着用を促すことで、自転車乗車中における交通事故による頭部損傷を軽減し、人的被害の重大化防止に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	50,000,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	50,000,000 円	
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	49,810,200 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
20,188,000				25,200,000		4,422,200
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。 (1) 修繕箇所 市道二ツ寺花長線、市道古道石作線、市道二ツ寺東幹線 (2) 道路延長 706m 2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	工事請負費		舗装修繕工事		49,810,200 円	
事業成果	老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	71,441,000 円		
目	2	道路維持費		最終予算額	71,441,000 円		
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	70,961,351 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画	
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります						
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
35,529,000				26,100,000		9,332,351	
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校、警察署等と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全を確保する。						
事業内容	1 事業概要 点検・協議の結果、対策が必要と判断した通学路の整備等を行った。						
	(1) 歩道設置 322m 市道伊福96号線及び市道伊福103号線、市道木田5号線、市道丹波2号線、市道古道石作線						
	(2) 路肩カラー塗装 641㎡						
	(3) 区画線設置 958m						
	(4) 土地購入 1筆 15㎡						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	印紙購入費		収入印紙			200 円	
	事務事業委託料		不動産鑑定評価業務			308,000 円	
			測量登記業務			546,651 円	
工事請負費		歩道設置工事			59,352,700 円		
		カラー塗装工事			10,464,300 円		
土地購入費		土地購入費			289,500 円		
事業成果	通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	124,320,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	41,408,000 円							
事業名	903	美しい並木道再生事業費		決算額	41,407,300 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画							
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				□ 総合戦略							
展開方向	② 水と緑の快適環境											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	38,782,000					2,625,300						
事業目的	県の都市緑化推進事業交付金を活用し、街路樹の植え替えを行い、その地域の景観形成に資する美しい並木道へと再生する。											
事業内容	<p>1 事業概要 街路樹を市の木（ハナミズキ）に変更しつつ、植樹帯の防草対策（土舗装等）を行った。</p> <p>(1) 工事箇所 市道森上萱津線、市道甚目寺坂牧線</p> <p>(2) 街路樹植え替え 1,030m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>街路樹等改良工事</td> <td>41,407,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	街路樹等改良工事	41,407,300 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	街路樹等改良工事	41,407,300 円									
事業成果	街路樹の植え替え及び植樹帯の防草対策を行うことにより、年々増加する街路樹及び植樹帯の維持管理費を削減できるとともに、景観の形成及び道路緑化につなげることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	142,745,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	142,745,000 円	
事業名	801	道路改良費		決算額	142,510,500 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						142,510,500
事業目的	生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。また、道路排水施設整備のための詳細設計業務を行った。					
	(1) 側溝新設工事 1, 277 m					
	(2) 道路反射鏡設置工事 27 基					
	(3) 防護柵設置工事 345 m					
	(4) 区画線設置工事 6, 027 m					
2 支出科目						
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	道路詳細設計業務				7,401,900 円
	工事請負費	側溝新設工事				112,160,400 円
		道路反射鏡設置工事				2,599,300 円
		防護柵設置工事				12,215,500 円
		区画線設置工事				8,133,400 円
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	172,200,000 円										
目	3	道路新設改良費		最終予算額	172,200,000 円										
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費		決算額	172,021,262 円										
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画									
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります														
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
				152,800,000		19,221,262									
事業目的	新庁舎整備に伴い、周辺道路の整備を行うことにより、市内各所からの円滑な来庁アクセスを確保し、市民の利便性の向上と安全性を高める。														
事業内容	<p>1 事業概要 新庁舎周辺における道路整備工事を実施した。</p> <p>(1) 工事箇所 市道沖之島篠田線、市道沖之島西幹線、市道沖之島63号線</p> <p>(2) 工事延長 1,565m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>境界杭復元測量業務</td> <td style="text-align: right;">2,179,062 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路改良工事</td> <td style="text-align: right;">169,842,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	境界杭復元測量業務	2,179,062 円	工事請負費	道路改良工事	169,842,200 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	境界杭復元測量業務	2,179,062 円													
工事請負費	道路改良工事	169,842,200 円													
事業成果	新庁舎整備に伴い、市民の利便性の向上を図るための周辺道路を整備することにより、円滑な来庁アクセスを確保することができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																				
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																					
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	7,315,000 円																				
目	3	道路新設改良費		最終予算額	18,738,000 円																				
事業名	903	市道伊福德実線道路改良費		決算額	18,476,403 円																				
総合計画施策体系																									
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画																				
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				□ 総合戦略																				
展開方向	④ 道路網																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																			
	7,700,000					10,776,403																			
事業目的	近隣の開発に伴い交通量が増加し、歩行者、自転車利用者及び車両の通行に危険が生じており、道路利用者の安全を確保するため、市道を整備する。																								
事業内容	<p>1 事業概要 市道伊福德実線の下之森交差点付近の道路拡幅整備に必要な用地を取得した。</p> <p>2 土地購入 7筆 164.49㎡</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙【拡充分】</td> <td>2,900 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>不動産鑑定評価業務</td> <td>4,950,000 円</td> </tr> <tr> <td>物件調査業務</td> <td>1,870,000 円</td> </tr> <tr> <td>嘱託登記業務【拡充分】</td> <td>1,314,247 円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費【拡充分】</td> <td>6,085,914 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費【拡充分】</td> <td>4,253,342 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙【拡充分】	2,900 円	事務事業委託料	不動産鑑定評価業務	4,950,000 円	物件調査業務	1,870,000 円	嘱託登記業務【拡充分】	1,314,247 円	土地購入費	土地購入費【拡充分】	6,085,914 円	補償費	物件移転補償費【拡充分】	4,253,342 円
区 分	内 容	事業費																							
印紙購入費	収入印紙【拡充分】	2,900 円																							
事務事業委託料	不動産鑑定評価業務	4,950,000 円																							
	物件調査業務	1,870,000 円																							
	嘱託登記業務【拡充分】	1,314,247 円																							
土地購入費	土地購入費【拡充分】	6,085,914 円																							
補償費	物件移転補償費【拡充分】	4,253,342 円																							
事業成果	道路改良により、車両の円滑な通行に寄与するとともに、道路利用者の安全を確保するために必要な用地を取得したことで、事業を推進することができた。																								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	7,480,000 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	7,260,000 円							
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	7,260,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画						
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	④ 道路網					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,579,000						4,681,000						
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、点検結果に基づいた花長横断歩道橋のひび割れ補修等の修繕を実施した。</p> <p>(1) 舗装打換工 66㎡ (2) ひび割れ補修工 7ヶ所 (3) 排水管取替工 2ヶ所 (4) 高欄支柱取替工 1ヶ所</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕工事</td> <td>7,260,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	修繕工事	7,260,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	修繕工事	7,260,000 円									
事業成果	安全で快適な交通網を整備することにより、道路利用者への被害を防止することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	河川費		当初予算額	78,429,000 円		
目	1	河川総務費		最終予算額	82,625,000 円		
事業名	801	排水路整備費		決算額	82,153,193 円		
総合計画施策体系							
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画	
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります						
展開方向	② 防災					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			5,391,394			76,761,799	
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。						
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事等を行った。						
	(1) 排水路清掃業務 1,120m						
	(2) 排水路改修工事 417m						
	(3) 土地購入 1筆 29.76㎡						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	印紙購入費		収入印紙			1,000 円	
	管理・点検等委託料		排水路清掃業務			19,655,900 円	
事務事業委託料		嘱託登記業務			236,877 円		
工事請負費		排水路改修工事			60,203,000 円		
土地購入費		土地購入費			2,056,416 円		
事業成果	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の安全で快適な生活環境の改善を図るとともに、浸水被害の未然防止及び排水機能の維持・確保を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課														
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	3	河川費		当初予算額	37,203,000 円														
目	1	河川総務費		最終予算額	34,881,000 円														
事業名	901	施設整備費		決算額	34,881,000 円														
総合計画施策体系																			
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち				□ 実施計画														
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります				□ 総合戦略														
展開方向	② 防災																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
	27,879,000					7,002,000													
事業目的	経年劣化により機能が低下した排水ポンプ設備及び排水路を整備し、地域住民の安全な生活環境を確保する。																		
事業内容	<p>1 事業概要 老朽化が著しい排水ポンプ設備及び排水路を整備することにより、排水能力が回復した。</p> <p>2 工事概要 (1) 排水機場整備 下萱津 (二) 排水機場、小路調整池排水機場 (2) 排水路改修 七宝町伊福 51m</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来高設計書積算業務</td> <td>2,277,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>下萱津 (二) 排水機場ポンプ設備更新工事</td> <td>19,668,000 円</td> </tr> <tr> <td>小路調整池排水機場操作盤更新工事</td> <td>6,523,000 円</td> </tr> <tr> <td>伊福区排水路改修工事</td> <td>6,413,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2,277,000 円	工事請負費	下萱津 (二) 排水機場ポンプ設備更新工事	19,668,000 円	小路調整池排水機場操作盤更新工事	6,523,000 円	伊福区排水路改修工事	6,413,000 円
区 分	内 容	事業費																	
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	2,277,000 円																	
工事請負費	下萱津 (二) 排水機場ポンプ設備更新工事	19,668,000 円																	
	小路調整池排水機場操作盤更新工事	6,523,000 円																	
	伊福区排水路改修工事	6,413,000 円																	
事業成果	排水ポンプ設備及び排水路を整備し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減し、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。																		

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	当初予算額	55,220,000 円		
目	2	農業総務費	最終予算額	44,895,000 円		
事業名	401	肉骨粉処理費	決算額	40,335,900 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					40,335,900	
事業目的	BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉等の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、肉骨粉等を処分することができる県外の民間施設で処理した。					
	2 化製業者請求額 (消費税込)					
			1 kg 当たり 処 理 費		処 理 量	
		太平洋セメント(株)	19.8 円		1,148,770kg	
		新日本開発(株)	24.2 円		726,870kg	
		合 計		1,875,640kg		
事業内容	3 支出科目					
		区 分	内 容		事 業 費	
		事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務		40,335,900 円	
事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課																
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	農業費		当初予算額	242,000 円																
目	3	農業振興費		最終予算額	242,000 円																
事業名	211	農業振興推進費		決算額	194,773 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画															
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																				
展開方向	② 農業					■ 総合戦略															
決算額の財源内訳						(単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	16,000				141,000	37,773															
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要 市民農園 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園消耗品</td> <td style="text-align: right;">23,409 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td style="text-align: right;">16,500 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕</td> <td style="text-align: right;">131,120 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td style="text-align: right;">23,744 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園消耗品	23,409 円	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円	修繕料	市民農園修繕	131,120 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円
	区 分	内 容	事業費																		
	消耗品費	市民農園消耗品	23,409 円																		
	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円																		
	修繕料	市民農園修繕	131,120 円																		
	土地借上料	農地借上料	23,744 円																		
事業成果	<p>市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができた。</p>																				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	当初予算額	255,000 円		
目	3	農業振興費	最終予算額	255,000 円		
事業名	703	農地中間管理事業費	決算額	21,658 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	② 農業					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					21,658	
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 担い手への農地集積、集約化による農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地利用集積窓口業務、契約保全に関する業務、広報に関する業務を実施した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
消耗品費		事務用品		21,658 円		
事業成果	農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の活用を推進したことで、農地の有効利用や農業経営の効率化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課		建設産業部 農政課																															
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円																																
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円																																
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	9,905,940 円																																
総合計画施策体系																																					
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画																															
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					□ 総合戦略																															
展開方向	② 農業																																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																															
						9,905,940																															
事業目的	農家の負担だけでは困難な、七宝町土地改良区のは場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。																																				
事業内容	1 対象団体 七宝町土地改良区 2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。 3 対象事業 単独土地改良事業																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖之島</td> <td>農道舗装</td> <td>99.2m</td> <td>3,003,000 円</td> <td>1,501,000 円</td> <td>1,501,500 円</td> </tr> <tr> <td>秋竹</td> <td>組立水路改修</td> <td>111.1m</td> <td>9,906,600 円</td> <td>5,943,000 円</td> <td>3,962,640 円</td> </tr> <tr> <td>川部</td> <td>組立水路改修</td> <td>104.5m</td> <td>8,129,000 円</td> <td>4,877,000 円</td> <td>3,251,600 円</td> </tr> <tr> <td>全域</td> <td>排水路・樋門補修</td> <td>3か所</td> <td>1,190,200 円</td> <td>—</td> <td>1,190,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	沖之島	農道舗装	99.2m	3,003,000 円	1,501,000 円	1,501,500 円	秋竹	組立水路改修	111.1m	9,906,600 円	5,943,000 円	3,962,640 円	川部	組立水路改修	104.5m	8,129,000 円	4,877,000 円	3,251,600 円	全域	排水路・樋門補修	3か所	1,190,200 円	—	1,190,200 円	
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																															
	沖之島	農道舗装	99.2m	3,003,000 円	1,501,000 円	1,501,500 円																															
	秋竹	組立水路改修	111.1m	9,906,600 円	5,943,000 円	3,962,640 円																															
	川部	組立水路改修	104.5m	8,129,000 円	4,877,000 円	3,251,600 円																															
全域	排水路・樋門補修	3か所	1,190,200 円	—	1,190,200 円																																
※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。																																					
4 支出科目																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町土地改良区補助金</td> <td>9,905,940 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	9,905,940 円																										
区分	内容	事業費																																			
補助金	七宝町土地改良区補助金	9,905,940 円																																			
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																				

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 農政課																															
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	1	農業費	当初予算額	8,404,000 円																																
目	4	農地費	最終予算額	8,404,000 円																																
事業名	502	美和町土地改良区補助金	決算額	7,939,470 円																																
総合計画施策体系																																				
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画																														
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																																			
展開方向	② 農業					□ 総合戦略																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
						7,939,470																														
事業目的	農家の負担だけでは困難な、美和町土地改良区のは場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。																																			
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区																																			
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																																			
	3 対象事業 単独土地改良事業																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二ツ寺</td> <td>ゲート改修</td> <td>1 か所</td> <td>4,829,000 円</td> <td>2,897,000 円</td> <td>1,690,150 円</td> </tr> <tr> <td>木田</td> <td>組立水路改修</td> <td>115.8m</td> <td>5,962,000 円</td> <td>3,577,000 円</td> <td>2,384,800 円</td> </tr> <tr> <td>森山</td> <td>ゲート改修</td> <td>2 か所</td> <td>4,373,600 円</td> <td>2,624,000 円</td> <td>1,530,760 円</td> </tr> <tr> <td>中橋</td> <td>組立水路改修</td> <td>90.0m</td> <td>5,834,400 円</td> <td>3,500,000 円</td> <td>2,333,760 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	二ツ寺	ゲート改修	1 か所	4,829,000 円	2,897,000 円	1,690,150 円	木田	組立水路改修	115.8m	5,962,000 円	3,577,000 円	2,384,800 円	森山	ゲート改修	2 か所	4,373,600 円	2,624,000 円	1,530,760 円	中橋	組立水路改修	90.0m	5,834,400 円	3,500,000 円	2,333,760 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																														
	二ツ寺	ゲート改修	1 か所	4,829,000 円	2,897,000 円	1,690,150 円																														
木田	組立水路改修	115.8m	5,962,000 円	3,577,000 円	2,384,800 円																															
森山	ゲート改修	2 か所	4,373,600 円	2,624,000 円	1,530,760 円																															
中橋	組立水路改修	90.0m	5,834,400 円	3,500,000 円	2,333,760 円																															
※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。																																				
4 支出科目																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>7,939,470 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	7,939,470 円																									
区分	内容	事業費																																		
補助金	美和町土地改良区補助金	7,939,470 円																																		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する機能の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	9,501,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	6,761,000 円													
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	6,758,479 円													
総合計画施策体系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画  ■ 総合戦略												
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																	
展開方向	② 農業																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	4,916,325					1,842,154												
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組みを行った組織に対し、交付金を交付した。また、活動の実施状況について、書類確認を行った。</p> <p>2 対象組織</p> <p>(1) 北苜環境保全会                      (2) 二ツ寺農地保全会 (3) 東溝口保全会                      (4) 丹波農地・環境保全会 (5) 伊福保全会                        (6) 蜂須賀地域資源保全会 (7) 中橋環境保全会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">103,979 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務</td> <td style="text-align: right;">499,400 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>多面的機能支払交付金</td> <td style="text-align: right;">6,155,100 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	103,979 円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務	499,400 円	交付金	多面的機能支払交付金	6,155,100 円
	区 分	内 容	事業費															
	消耗品費	事務用品	103,979 円															
	事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務	499,400 円															
交付金	多面的機能支払交付金	6,155,100 円																
事業成果	農地周りの用排水路、農道の草刈りや泥上げ等に非農業者を含めて地域ぐるみで活動に取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域環境の保全・向上につなげることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	3,455,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	50,784,000 円													
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	50,757,300 円													
総合計画施策体系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画												
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					□ 総合戦略												
展開方向	② 農業																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	30,744,000			19,200,000		813,300												
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用し、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業経営の安定化を図る。																	
事業内容	1 事業概要																	
	(1) 県民のいのちを守る緊急減災事業 適切に湛水防除を図るため、排水施設（新居屋区・ゲート4基）及び排水機場施設（新居屋区・除塵機1基）の改修を行った。																	
	(2) かんがい排水事業 農業の効率化を図るため、老朽化し破損した七宝町沖之島の横断管4箇所を改修を行った。																	
	2 支出科目																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来高設計書積算業務</td> <td style="text-align: right;">3,421,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>新居屋区排水施設改修工事【拡充分】</td> <td style="text-align: right;">44,938,300 円</td> </tr> <tr> <td>新居屋区排水機場施設改修工事</td> <td style="text-align: right;">1,166,000 円</td> </tr> <tr> <td>沖之島区横断管敷設工事</td> <td style="text-align: right;">1,232,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	3,421,000 円	工事請負費	新居屋区排水施設改修工事【拡充分】	44,938,300 円	新居屋区排水機場施設改修工事	1,166,000 円	沖之島区横断管敷設工事
区 分	内 容	事業費																
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	3,421,000 円																
工事請負費	新居屋区排水施設改修工事【拡充分】	44,938,300 円																
	新居屋区排水機場施設改修工事	1,166,000 円																
	沖之島区横断管敷設工事	1,232,000 円																
事業成果	排水施設及び排水機場施設の改修を行うことにより、効率的かつ適切に湛水防除を図ることができた。また、老朽化し破損した横断管の改修を行うことにより、農業の効率化を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	15,000,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	12,305,000 円	
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	12,304,804 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 農業					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	8,127,988					4,176,816
事業目的	国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 令和3年度に策定した農村振興総合整備事業計画（あま2期地区）に基づき、農村振興総合整備事業を実施するため測量及び設計業務を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	通信運搬費	郵送料			6,804 円	
設計監理委託料	農業用排水施設整備及び農業集落排水施設整備実施設計業務			12,298,000 円		
事業成果	排水機能の強化・改善を図るために必要な施設の詳細な設計、図面、施工計画を作成することにより、次年度以降の工事着手に向けて、事業を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	157,975,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	161,421,000 円		
事業名	902	福田川改修排水機場移設事業費		決算額	150,927,475 円		
総合計画施策体系							
基本目標	I 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画	
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります						
展開方向	② 防災					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					150,764,801	162,674	
事業目的	愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、湛水被害を防止する。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地を取得した。						
	2 用地買収面積 366.66㎡ (家屋4筆)						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		単管バリケード等			755,668 円	
	印紙購入費		収入印紙			25,000 円	
	事務事業委託料		嘱託登記業務			88,704 円	
	土地購入費		土地購入費			28,253,200 円	
補償費		物件移転補償費			121,804,903 円		
事業成果	二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地を取得できたことにより、事業を推進することができた。 しかしながら、当該年度にて移転完了を進めていたが年度内で終わることが出来ず次年度への繰越事業となった家屋があった。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	2,404,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	2,636,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	2,599,000 円										
総合計画施策体系															
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画									
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	② 農業														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	2,599,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 海部東農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い。）</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 経営所得安定対策制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地交付金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">2,596,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	3,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,596,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	3,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,596,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	70,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	④ 勤労者福祉					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳						(単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						70,000						
事業目的	専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要                      専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への確に対応した。</p> <p>2 開催時期等                      (1) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集                      (2) 相談1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容                      (1) 雇用する労働者の働き方改革に関する問題、年金相談                          4件                      (2) 労働条件の整備等                          3件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>社会保険労務士相談業務</td> <td style="text-align: right;">70,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	70,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	70,000 円										
事業成果	申出のあった企業に専門家である社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	600,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	1,000,000 円							
事業名	701	移住労働者支援事業補助金		決算額	1,000,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	④ 勤労者福祉					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	750,000					250,000						
事業目的	東京圏からのU I Jターンによる本市への移住を促進するとともに、市内の中小企業の担い手不足対策を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 東京圏から本市に移住する方で、あま市移住支援事業補助金交付要綱に基づき就業・起業・テレワークの各要件を満たす方にあま市移住支援事業補助金を交付した。</p> <p>2 補助金額 (1) 単身 60万円 (2) 世帯 100万円（18歳未満の者が同一世帯に帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき30万円を加える。）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>移住労働者支援事業補助金</td> <td>1,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	移住労働者支援事業補助金	1,000,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	移住労働者支援事業補助金	1,000,000 円										
事業成果	東京圏から本市への移住及び中小企業等への就業又はテレワークを促進することにより、地域や中小企業等の担い手不足の解消につながり、地域産業の活性化や雇用促進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 商工業					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、本市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					6,000,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,000,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					10,000,000 円
	十六銀行 美和支店					500,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					1,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					14,500,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					19,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					14,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					5,000,000 円
	岐阜信用金庫 美和支店					6,000,000 円
商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	4,085,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	4,085,000 円		
事業名	501	商工会事業補助金	決算額	4,085,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,085,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に補助金を交付することで、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		4,085,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	32,500,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	32,500,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	32,500,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						32,500,000
事業目的	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分を補助した。 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		小規模事業補助金		32,500,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,000,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	1,581,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,414,500 円													
総合計画施策体系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画												
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					■ 総合戦略												
展開方向	① 商工業																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					159	1,414,341												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することで、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされた者で、かつ、市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3年以内</td> <td style="text-align: center;">信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年を超える</td> <td style="text-align: center;">信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 27件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助金</td> <td style="text-align: center;">小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td style="text-align: center;">1,414,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補 助 率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える	信用保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,414,500 円
期 間	補 助 率																	
3年以内	信用保証料の50%																	
3年を超える	信用保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,414,500 円																
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																	

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	200,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	200,000 円		
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	決算額	200,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。					
事業内容	1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合 2 活動内容 令和4年度「第40回尾張七宝新作展」 (1) 開催日 令和4年12月2日(金)から12月4日(日)まで (2) 詳細 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作品を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 (3) 来館人数 771人(3日間)					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
		補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		200,000 円	
事業成果	尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	200,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	200,000 円								
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	決算額	190,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						190,000						
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理業務 (2) 小学生を対象とした刷毛の出前講座 (3) PR用刷毛の無料提供</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">190,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	190,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	190,000 円										
事業成果	本市小学生を対象とした刷毛の出前講座を行うなど、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	250,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	60,000 円							
事業名	509	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		決算額	33,800 円							
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくりま					■ 総合戦略						
展開方向	① 商工業											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						33,800						
事業目的	株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度による資金の融資（以下、「マル経融資」という）を受けた市内の小規模事業者へ利子の一部を補助することで、借入負担を軽減し、経営の安定と発展を図り、小規模事業者の振興に寄与する。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱の規定により、対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象の融資制度 マル経融資</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、マル経融資を受けた者で、かつ、市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）</p> <p>4 対象経費 マル経融資に係る初回の利子の支払期日から起算して1年間における支払済利子の12回分の合計額 ※借換え額、返済期間が12月未満の融資及び返済遅延により加算された延滞利子は、補助対象外とする。 ※延滞に係る利子及び12月未満の融資は除く。</p> <p>5 補助金額 補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じて得た額とする。 ※100円未満の端数は切り捨てとする。</p> <p>6 実績 2件</p> <p>7 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td> <td style="text-align: right;">33,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	33,800 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	33,800 円										
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し利子の一部を補助することにより、小規模事業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や小規模事業者の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	62,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	62,000 円							
事業名	705	創業支援事業費		決算額	20,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						20,000						
事業目的	本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、開業率の向上、雇用の促進を図る。											
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 創業希望者等に対し、相談窓口開設や創業に関する情報などを市の広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRを実施した。</p> <p>(2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供を行った。</p> <p>(3) 創業支援団体主催の創業支援セミナー等の受講者に対し、市内で起業する際に各種助成を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会加入補助金</td> <td style="text-align: right;">20,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	商工会加入補助金	20,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	商工会加入補助金	20,000 円										
事業成果	あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 商工観光課																										
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	商工費	当初予算額	9,798,000 円																										
目	3	観光費	最終予算額	9,810,000 円																										
事業名	701	観光振興推進費	決算額	9,805,616 円																										
総合計画施策体系																														
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画																								
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります																													
展開方向	③ 観光					■ 総合戦略																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						9,805,616																								
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) あま市観光協会補助金 あま市観光協会が実施した次の事業等に補助金を交付した。</p> <p>① 観光イベント事業 ア 夏のあまを満喫できるスイーツガイド「あまなつ」事業 イ イルミネーションフェスタ等</p> <p>② 観光の情報提供事業（市内の観光スポットの発掘・発信）</p> <p>③ 観光資源の紹介等 ア 観光マップ増刷（1,000部） イ 観光啓発グッズ作成（缶バッジ、クリアファイル、マスクケース等）</p> <p>④ 観光案内事業（ガイドボランティア支援）</p> <p>(2) 愛知県観光協会負担金 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>あいち観光まちづくりゼミ等旅費</td> <td style="text-align: right;">9,980 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品、啓発用品等</td> <td style="text-align: right;">8,206 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>パンフレット郵送料</td> <td style="text-align: right;">6,930 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>愛知ふるさと市運營業務</td> <td style="text-align: right;">140,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料</td> <td style="text-align: right;">11,500 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">9,389,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	普通旅費	あいち観光まちづくりゼミ等旅費	9,980 円	消耗品費	事務用消耗品、啓発用品等	8,206 円	通信運搬費	パンフレット郵送料	6,930 円	事務事業委託料	愛知ふるさと市運營業務	140,000 円	使用料	有料道路通行料	11,500 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	9,389,000 円
区分	内容	事業費																												
普通旅費	あいち観光まちづくりゼミ等旅費	9,980 円																												
消耗品費	事務用消耗品、啓発用品等	8,206 円																												
通信運搬費	パンフレット郵送料	6,930 円																												
事務事業委託料	愛知ふるさと市運營業務	140,000 円																												
使用料	有料道路通行料	11,500 円																												
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																												
補助金	あま市観光協会補助金	9,389,000 円																												
事業成果	あま市観光協会を中心に、本市の観光資源のPRを行い、誰もが訪れてみたいと思える魅力的なまちづくりと、観光事業の推進を図ることで、本市における文化の向上及び地域の活性化に寄与することができた。																													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課	
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	13,900,000 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費	最終予算額	11,110,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	11,110,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	③ 観光					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,110,000
事業目的	来館者が安全で快適に利用できるよう、伝統的工芸品「尾張七宝」を中心とした観光・学習拠点としての施設の設備更新を図る。					
事業内容	1 事業概要 来館者の安全を確保するため、老朽化した消防設備（感知器を含めた防災監視装置、放送機器）について、更新工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		消防設備更新工事		11,110,000 円		
事業成果	施設の設備更新をすることにより、来館者に安全で快適な空間を提供し、利用率の向上を図ることで、伝統的工芸品である「尾張七宝」の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 商工観光課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	2,365,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	2,365,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	2,274,260 円												
総合計画施策体系																	
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					■ 実施計画 □ 総合戦略											
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります																
展開方向	③ 消費者保護																
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						2,274,260											
事業目的	消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行い、消費者の安全を確保する。																
事業内容	<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても巡回相談の周知を行った。</p> <p>(2) 相談内容</p> <p>① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル</p> <p>② 悪質商法の被害に関する問題</p> <p>③ 身に覚えのない請求に関する問題</p> <p>④ クーリング・オフ</p> <p>⑤ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談件数</p> <p>① 海部地域消費生活センター 1,465件(うち本市分376件)</p> <p>② 巡回相談 1件(うち本市分0件)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査商品試買、検査用品</td> <td style="text-align: right;">13,093 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">2,253,000 円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,167 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査商品試買、検査用品	13,093 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,253,000 円	愛知消費者協会負担金	8,167 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査商品試買、検査用品	13,093 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,253,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,167 円															
事業成果	海部地域消費生活センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かい消費者問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営める地域づくりに寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 企業誘致対策課	
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	192,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	15,007,000 円	
事業名	703	企業誘致推進事業費		決算額	14,880,460 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります					
展開方向	① 商工業					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,880,460
事業目的	市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 県内外3箇所で開催された産業立地セミナー等においてPRを行った。					
	(2) 方領区における愛知県企業庁による工業団地整備に向けて、地権者と県の土地売買契約の締結を進め、開発区域に接する福田川左岸道路の拡幅や、工業団地内道路と県道給父清須線との交差点設置に係る詳細設計を実施した。【拡充分】					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	普通旅費		産業立地PR活動等旅費		52,620 円	
	消耗品費		PR資材		41,930 円	
	食糧費		会議用飲物代		8,190 円	
	印刷製本費		パンフレット印刷【拡充分】		96,250 円	
通信運搬費		PR資材等送料		15,620 円		
設計監理委託料		道路詳細設計業務【拡充分】		14,656,400 円		
使用料		有料道路通行料、駐車料金		9,450 円		
事業成果	産業立地セミナー等において、参加企業に本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、工業団地整備に向けた土地売買契約の締結を進め、周辺道路整備に係る詳細設計を実施し、企業誘致の推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	36,433,000 円	
目	3	し尿処理費		最終予算額	36,433,000 円	
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費		決算額	36,376,239 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
10,840,000	6,526,000					19,010,239
事業目的	下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する人に対し、補助金を交付した。					
	(1) 補助対象要件					
	① 対象区域内に居住し、住所を有する人					
	② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する人					
	(2) 補助金交付実績					
	区 分		補助件数		補助金交付額	
	合併処理浄化槽5人槽		54件		17,928,000円	
	合併処理浄化槽6～7人槽		21件		8,694,000円	
	合併処理浄化槽10人槽		3件		1,644,000円	
	宅内配管工事費		78件		7,800,000円	
単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去		3件		270,000円		
2 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
負担金		合併処理浄化槽普及促進協議会負担金			40,239円	
補助金		合併処理浄化槽等設置補助事業			36,336,000円	
事業成果	市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	1,916,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	1,716,000 円										
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,522,098 円										
総合計画施策体系															
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略									
施策	2 広報・広聴の充実したまちをつくります														
展開方向	① 情報提供・情報公開														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,522,098									
事業目的	市議会の審議内容などの情報を提供することにより、市民の議会や市政に対する理解の向上を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 年間発行部数 147,070部</p> <p>(2) 構成</p> <p>① 第48号(令和4年6月発行) A4サイズ、上質紙、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り) 20ページ</p> <p>② 第49号(令和4年9月発行) A4サイズ、上質紙、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り) 16ページ</p> <p>③ 第50号(令和4年12月発行) A4サイズ、上質紙、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り) 20ページ</p> <p>④ 第51号(令和5年3月発行) A4サイズ、上質紙、4色刷り 16ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">1,456,098 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会だよりデザイン変更業務</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,456,098 円	事務事業委託料	議会だよりデザイン変更業務	66,000 円
区 分	内 容	事業費													
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,456,098 円													
事務事業委託料	議会だよりデザイン変更業務	66,000 円													
事業成果	市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	2,464,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	2,464,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	2,362,756 円										
総合計画施策体系															
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画									
施策	2 広報・広聴の充実したまちをつくります														
展開方向	① 情報提供・情報公開					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳						(単位:円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,362,756									
事業目的	地方自治法及び市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 会議録の作成 本会議を録音したテープ等から会議録を作成した。</p> <p>① 作成回数 4回</p> <p>② 作成部数 37部/回</p> <p>③ 総ページ数 1,718ページ</p> <p>(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">5,192 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・委員会会議録データ調整・会議録検索システム運用業務</td> <td style="text-align: right;">2,357,564 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	5,192 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・委員会会議録データ調整・会議録検索システム運用業務	2,357,564 円
	区 分	内 容	事業費												
消耗品費	会議録音用カセットテープ	5,192 円													
事務事業委託料	本会議の会議録作成・委員会会議録データ調整・会議録検索システム運用業務	2,357,564 円													
事業成果	作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議内容を提供することができた。														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	7,374,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	7,374,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	7,059,800 円							
総合計画施策体系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施策	2 広報・広聴の充実したまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	① 情報提供・情報公開											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,059,800						
事業目的	市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の放送・配信を行うことで、開かれた議会を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送するとともに、インターネットで録画映像の配信を行った。</p> <p>2 議会中継放送日及び日数</p> <p>(1) 令和4年6月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和4年6月8日(水)、9日(木)</p> <p>② 最終日 令和4年6月23日(木)</p> <p>(2) 令和4年9月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和4年9月6日(火)、7日(水)、8日(木)</p> <p>② 最終日 令和4年9月22日(木)</p> <p>(3) 令和4年12月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和4年12月6日(火)、7日(水)</p> <p>② 最終日 令和4年12月21日(水)</p> <p>(4) 令和5年3月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和5年3月6日(月)、8日(水)、9日(木)</p> <p>② 最終日 令和5年3月24日(金)</p> <p>(5) 放送日数 14日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送業務</td> <td>7,059,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	7,059,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	7,059,800 円										
事業成果	ケーブルテレビなどで本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送・配信し、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)			
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	1	教育総務費	当初予算額	58,310,000 円			
目	2	事務局費	最終予算額	58,310,000 円			
事業名	211	小中学校 I C T 化推進事業費	決算額	58,143,580 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります						
展開方向	② 学校教育環境					■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,748,000						54,395,580	
事業目的	国が提唱する「GIGAスクール構想」を実現するため、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒1人1台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するとともに、I C T を活用した学習活動の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 児童生徒1人1台タブレット端末を始めとする小中学校の I C T 環境を運用するため、情報機器やソフトウェアの運用及び保守並びに修繕等を行った。また、小中学校に I C T 支援員を配置し、I C T 機器等を用いたプログラミング学習を始めとする I C T 利用教育を効果的に実施するため、I C T 支援業務を委託した。【拡充分】						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	修繕料		市内小中学校情報通信ネットワーク修繕料			321,750 円	
	通信運搬費		市内小中学校インターネット通信料			7,240,200 円	
	事務事業委託料		市内小中学校情報機器運用保守業務			26,505,600 円	
			教職員向け I C T 活用教育業務			440,000 円	
			小中学校 I C T 支援業務【拡充分】			7,095,000 円	
	使用料		有償ドリル教材			13,081,200 円	
	工事請負費		市内小中学校 I C T 機器及びネットワーク等改修工事			1,491,600 円	
機械器具費		情報機器等購入費			1,968,230 円		
事業成果	児童生徒1人1台の情報端末を活用した授業支援を行うことにより、児童生徒が快適な I C T 環境の中で情報活用能力を養うことができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	教育総務費	当初予算額	110,000 円								
目	2	事務局費	最終予算額	110,000 円								
事業名	703	小中学校あり方検討事業費	決算額	44,000 円								
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります											
展開方向	② 学校教育環境					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						44,000						
事業目的	<p>本市の公共施設再配置計画や学校施設長寿命化計画等と整合性のとれた小中学校のあり方を見出すため、教育委員会は広く意見を聴取し、今後の小中学校のあり方に関する基本的な方針を策定する。</p> <p>方針に基づく具体的な課題・方策を検討し、実施に向けて取り組む。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小中学校あり方検討委員会を設置し、広く意見を聴取した。</p> <p>(1) 委員数 有識者、学校関係者、市関係職員等 11名</p> <p>(2) 開催回数 2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>小中学校あり方検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">44,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	44,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	44,000 円									
事業成果	<p>小中学校あり方検討委員会を開催することにより、学校関係者及び市民等から広く意見を聴取することで、基本的な方針の策定に向けて推進することができた。</p>											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	小学校費	当初予算額	66,111,000 円			
目	1	学校管理費	最終予算額	234,035,000 円			
事業名	901	施設整備費	決算額	200,767,960 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				■ 実施計画		
施策	2 教育環境の整ったまちをつくりまします				□ 総合戦略		
展開方向	② 学校教育環境						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
137,303,900				33,800,000	1,000,000	28,664,060	
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。また、経年劣化により雨漏りが発生していた美和小学校の校舎屋上防水工事を行った。						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内9小学校の体育館トイレの改修及び市内5小学校における職員室等の老朽化した空調機器の更新を行った。【拡充分】						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理委託料	美和小学校校舎屋上防水改修工事監理業務				1,727,000 円	
		甚目寺西小学校トイレ改修工事設計業務				2,618,000 円	
		秋竹小学校消火管取替工事設計業務				2,420,000 円	
		宝小学校消火管取替工事設計業務				2,288,000 円	
		伊福小学校受水槽等取替工事設計業務				1,210,000 円	
		4小学校体育館トイレ改修工事設計監理業務【拡充分】				10,945,000 円	
	事務事業委託料	甚目寺西小学校校舎トイレアスベスト含有調査業務				396,000 円	
	工事請負費	美和小学校校舎屋上防水改修工事				43,450,000 円	
		甚目寺西小学校セコム設置工事				137,720 円	
甚目寺西小学校アルボース手洗い装置設置工事				80,300 円			
篠田小学校プールろ過装置ポンプモーター等取替工事				1,063,700 円			
美和小学校プール部分塗装及び来賓玄関扉取替工事				1,221,000 円			
甚目寺西小学校教室用電話端末設置工事				164,780 円			
甚目寺西小学校天吊扇風機設置工事【拡充分】				740,300 円			
甚目寺西小学校階段新設工事				1,265,000 円			
宝小学校手摺新設工事				1,276,000 円			

事業内容	工事請負費	4 小学校遊具補修工事	1,129,700 円
		正則小学校屋上漏水補修及び遊具塗装工事	1,100,000 円
		甚目寺西小学校 4 階教室カーテン設置工事	429,000 円
		甚目寺西小学校 3 階配膳室配膳棚撤去工事	86,460 円
		美和小学校プール機械室電灯盤取替工事	115,500 円
		七宝小学校及び伊福小学校体育館トイレ改修工事【拡充分】	27,500,000 円
		宝小学校及び秋竹小学校体育館トイレ改修工事【拡充分】	29,040,000 円
		3 小学校体育館トイレ改修工事【拡充分】	45,320,000 円
		甚東小学校及び甚西小学校体育館トイレ改修工事【拡充分】	13,500,000 円
		5 小学校空調機器更新工事【拡充分】	10,258,600 円
		宝小学校 4 連ぶらんこ更新工事	1,285,900 円
		事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	14,462,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	80,552,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	67,516,900 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
54,583,100						12,933,800
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。また、令和5年度入学予定の障がい児のために階段への手摺設置工事及び多目的トイレの改修工事を行った。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内3中学校の体育館トイレの改修及び市内2中学校における特別支援学級等の老朽化した空調機器の更新を行った。【拡充分】					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		甚目寺南中学校トイレ改修工事設計業務			4,026,000 円
			3中学校体育館トイレ改修工事設計監理業務【拡充分】			8,965,000 円
	事務事業委託料		甚目寺南中学校校舎トイレアスベスト含有調査業務			396,000 円
	工事請負費		甚目寺南中学校障がい児等対策施設整備工事			4,304,300 円
			甚目寺中学校相撲場柱防護パッド設置工事			180,400 円
			七宝北中学校国旗掲揚台及びプール棟アルミドア取替工事			1,140,700 円
			七宝北中学校高架水槽回り給水配管布設替工事			1,210,000 円
		甚目寺南中学校揚水ポンプ取替工事			1,056,000 円	
		甚目寺中学校特別棟隣駐輪場設置工事			440,000 円	
		甚目寺南中学校3階-4階手摺移設工事			180,400 円	
		3中学校体育館トイレ改修工事【拡充分】			42,473,200 円	
	2中学校空調機器更新工事【拡充分】			3,144,900 円		
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)	
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	600,000 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	278,315,000 円		
事業名	902	美和中学校体育館整備費	決算額	236,146,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 学校教育環境					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
26,203,000				160,100,000	46,100,000	3,743,000
事業目的	美和中学校体育館の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。					
事業内容	1 事業概要 美和中学校体育館解体後から建築工事着手までの期間、敷地内の安全を確保するため、仮囲いフェンスを設置した。 発注者支援業務や工事監理業務のサポートを受けながら、美和中学校体育館改築工事を進めた。【拡充分】					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	美和中学校体育館改築工事監理業務【拡充分】				4,972,000 円
	事務事業委託料	美和中学校体育館改築工事発注者支援業務【拡充分】				3,162,000 円
工事請負費	美和中学校体育館仮囲いフェンス設置工事				572,000 円	
	美和中学体育館改築工事【拡充分】				227,440,000 円	
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができるよう、令和5年10月の供用開始に向けて美和中学校体育館改築工事を推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	教育総務費	当初予算額	790,000 円																				
目	1	教育委員会費	最終予算額	490,000 円																				
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	435,000 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち				□ 実施計画																			
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります				□ 総合戦略																			
展開方向	② スポーツ																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																			
					435,000																			
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。																							
事業内容	1 事業概要 教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付した。																							
	2 交付基準																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>大会区分</th> <th>交付対象</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">オリンピック パラリンピック 世界選手権</td> <td>個人</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>50,000 円×人数 上限金額 250,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上記を除く国際大会</td> <td>個人</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>20,000 円×人数 上限金額 100,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">全国大会</td> <td>個人</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">団体</td> <td>5人以内 15,000 円</td> </tr> <tr> <td>6人~9人 20,000 円 10人以上 25,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					大会区分	交付対象	交付額	オリンピック パラリンピック 世界選手権	個人	50,000 円	団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円	上記を除く国際大会	個人	20,000 円	団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円	全国大会	個人	5,000 円	団体	5人以内 15,000 円	6人~9人 20,000 円 10人以上 25,000 円
	大会区分	交付対象	交付額																					
	オリンピック パラリンピック 世界選手権	個人	50,000 円																					
		団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円																					
	上記を除く国際大会	個人	20,000 円																					
		団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円																					
	全国大会	個人	5,000 円																					
		団体	5人以内 15,000 円																					
6人~9人 20,000 円 10人以上 25,000 円																								
3 交付件数																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>大会区分</th> <th>交付対象</th> <th>交付人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>個人</td> <td>71 人</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>4 団体</td> </tr> </tbody> </table>					大会区分	交付対象	交付人数	全国大会	個人	71 人	団体	4 団体												
大会区分	交付対象	交付人数																						
全国大会	個人	71 人																						
	団体	4 団体																						
4 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">交付金</td> <td>学校教育関係 (学校教育課)</td> <td>40,000 円</td> </tr> <tr> <td>社会教育関係 (生涯学習課)</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>社会体育関係 (スポーツ課)</td> <td>380,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	交付金	学校教育関係 (学校教育課)	40,000 円	社会教育関係 (生涯学習課)	15,000 円	社会体育関係 (スポーツ課)	380,000 円										
区分	内容	事業費																						
交付金	学校教育関係 (学校教育課)	40,000 円																						
	社会教育関係 (生涯学習課)	15,000 円																						
	社会体育関係 (スポーツ課)	380,000 円																						
事業成果	本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一助を担うことができた。																							

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	4,367,000 円		
目	2	事務局費	最終予算額	4,367,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決算額	4,363,710 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,363,710
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校や幼稚園等に対して、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 24学級 甚目寺中学校 23学級	小学校 1学級 2,800円 中学校 1学級 4,200円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000円	
		小中学校PTA連絡協議会事業	公立小中学校PTA間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校PTA連絡協議会	100,000円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000円	
		3 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金		163,800円	
	小中学校人権教育研究会事業補助金		799,910円			
	小中学校PTA連絡協議会事業補助金		100,000円			
	私立幼稚園事業補助金		3,300,000円			
事業成果	積極的な活動を支援することにより、教育の質の向上及び発展につながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	5,549,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,804,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,803,100 円										
総合計画施策体系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画										
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります				□ 総合戦略										
展開方向	① 学校教育の支援体制														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,803,100									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費）の一部に対し、補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者とししない。</p> <p>(1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。</p> <p>(2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>(4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 575人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">53,100 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校等授業料等補助金</td> <td style="text-align: right;">5,750,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	53,100 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,750,000 円
区分	内容	事業費													
通信運搬費	郵送料	53,100 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,750,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費	当初予算額	96,632,000 円			
目	2	事務局費	最終予算額	96,632,000 円			
事業名	701	スクールサポーター配置費	決算額	92,401,501 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	① 学校教育の支援体制						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						92,401,501	
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。						
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援						
	(2) 特別支援教育補助員 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助及び学習活動の支援						
	(3) 外国語指導補助員						
	① 小中学校の英語科授業における英語指導補助						
	② 小学校の英語活動における英語指導補助						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	会計年度任用職員報酬	スクールサポーター報酬			44,998,050 円		
		スクールサポートサブスタッフ報酬			17,173,650 円		
		語学サポーター報酬			2,865,591 円		
		外国語指導助手報酬			13,847,504 円		
	会計年度任用職員期末手当	スクールサポーター期末手当			3,019,619 円		
		スクールサポートサブスタッフ期末手当			2,246,311 円		
		語学サポーター期末手当			445,079 円		
		外国語指導助手期末手当			2,900,283 円		
会計年度任用職員共済組合	スクールサポーター共済組合負担金			49,573 円			
	外国語指導助手共済組合負担金			371,532 円			
会計年度任用職員社会保険料	スクールサポーター社会保険料負担金			229,546 円			
	外国語指導助手社会保険料負担金			1,884,113 円			
会計年度任用職員費用弁償	スクールサポーター交通費			1,309,500 円			
	スクールサポートサブスタッフ交通費			390,460 円			
	語学サポーター交通費			253,810 円			
	外国語指導助手交通費			416,880 円			
事業成果	スクールサポーターを配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の学習意欲が高まり、学力の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人事秘書課 (現：市長公室 人事秘書課) 教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	22,871,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	22,701,000 円		
事業名	701	教育相談支援費	決算額	21,281,338 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,281,338
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 8,430件					
	① 保護者 946件					
	② 児童生徒 1,663件					
	③ 教職員 3,551件					
	④ 教室訪問 2,270件					
	(2) 学校支援事業					
	① 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
	ア 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 3件					
イ Ama Teachers College 6件						
② 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。						
ア 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。50件						
イ 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。150件						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
会計年度任用職員報酬		心理支援相談員報酬			5,314,840 円	
		教育相談センター補助員報酬			1,280,643 円	
一般職給料		教育相談支援員給料			5,566,752 円	
		学校支援アドバイザー給料			2,380,176 円	
地域手当		教育相談支援員地域手当			333,996 円	
		学校支援アドバイザー地域手当			142,800 円	
通勤手当		教育相談支援員通勤手当			74,400 円	
		学校支援アドバイザー通勤手当			189,600 円	
時間外勤務手当		教育相談支援員時間外勤務手当			88,734 円	
		学校支援アドバイザー時間外勤務手当			3,794 円	

事業内容	期末手当	教育相談支援員期末手当	1,162,245 円
		学校支援アドバイザー期末手当	506,307 円
	勤勉手当	教育相談支援員勤勉手当	1,032,623 円
		学校支援アドバイザー勤勉手当	449,929 円
	会計年度任用職員 期末手当	教育相談センター補助員期末手当	267,359 円
	共済組合	教育相談支援員共済組合費負担金	189,791 円
		学校支援アドバイザー共済組合費負担金	95,574 円
	会計年度任用職員 共済組合	教育相談センター補助員等共済組合費負担金	33,207 円
	社会保険料	教育相談支援員社会保険料負担金	683,872 円
		学校支援アドバイザー社会保険料負担金	444,067 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員等社会保険料負担金	189,473 円
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	212,000 円
	普通旅費	教育相談支援員旅費	5,890 円
	会計年度任用職員 費用弁償	心理支援相談員交通費	132,490 円
		教育相談センター補助員交通費	7,470 円
	消耗品費	相談支援事業消耗品等	106,735 円
	通信運搬費	電話料等	180,571 円
手数料	講師派遣手数料	41,000 円	
庁用器具費	WISK-V 知能検査コンプリートセット	165,000 円	
事業成果	<p>教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。</p>		

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人事秘書課 (現：市長公室 人事秘書課) 教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費	当初予算額	19,173,000 円			
目	3	教育相談センター費	最終予算額	17,513,000 円			
事業名	702	適応指導教室費	決算額	15,846,158 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略	
展開方向	① 学校教育の支援体制						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						15,846,158	
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。						
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。						
	2 適応指導教室通室児童生徒の状況						
	(1) 児童生徒数 46人 (継続通室者32人・新規通室者14人)						
	(2) 学校復帰者 11人						
	(3) 中学校卒業者 13人 (進学13人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			4,703,293 円	
		一般職給料	教育相談センター長給料			2,380,176 円	
			派遣指導員給料			2,703,850 円	
		地域手当	教育相談センター長地域手当			142,800 円	
			派遣指導員地域手当			162,231 円	
		通勤手当	教育相談センター長通勤手当			50,400 円	
			派遣指導員通勤手当			120,700 円	
		時間外勤務手当	教育相談センター長時間外勤務手当			32,103 円	
	派遣指導員時間外勤務手当			14,376 円			
	期末手当	教育相談センター長期末手当			506,307 円		
		派遣指導員期末手当			462,212 円		
	勤勉手当	教育相談センター長勤勉手当			449,929 円		
		派遣指導員勤勉手当			404,494 円		
	会計年度任用職員期末手当	教育相談センター補助員期末手当			995,799 円		
	共済組合	教育相談センター長共済組合負担金			95,574 円		
		派遣指導員共済組合負担金			74,213 円		

事業内容	会計年度任用職員 共済組合	教育相談センター補助員共済組合負担金	170,156 円
	社会保険料	教育相談センター長社会保険料負担金	444,067 円
		派遣指導員社会保険料負担金	491,844 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員社会保険料負担 金	797,071 円
	報償金	ハーティフレンド事業謝礼	144,000 円
	普通旅費	教育相談センター長旅費	12,760 円
	会計年度任用職員 費用弁償	教育相談センター補助員交通費	73,400 円
	消耗品費	事務用品等	330,609 円
	食糧費	お茶代	2,934 円
	医薬材料費	医薬材料	4,811 円
	通信運搬費	郵送料（切手）	4,200 円
	管理・点検等委託料	事業系ごみ処理委託料	54,199 円
	テレビ受信料	NHK受信料	13,650 円
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会年会費	4,000 円
事業成果	<p>学校生活への不応適傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。</p>		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																				
項	2	小学校費		当初予算額	476,000 円																																			
目	2	教育振興費		最終予算額	476,000 円																																			
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	475,200 円																																			
総合計画施策体系																																								
基本目標	1 安全で安心に暮らせるまち					■ 実施計画																																		
施策	2 防犯・交通安全対策が充実した安心して暮らせるまちをつくります					■ 総合戦略																																		
展開方向	① 防犯																																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
						475,200																																		
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。																																							
事業内容	<p>1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。</p> <p>2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。</p> <p>3 実施校 1 2 小学校</p> <p>4 参加人数 855人 (小学校3年生対象)</p> <p>5 実施日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施日</th> <th>学校名</th> <th>実施日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝小学校</td> <td>令和5年 1月13日(金)</td> <td>篠田小学校</td> <td>令和4年 9月29日(木)</td> </tr> <tr> <td>宝小学校</td> <td>令和4年 10月19日(水)</td> <td>美和東小学校</td> <td>令和4年 10月31日(月)</td> </tr> <tr> <td>伊福小学校</td> <td>令和4年 11月17日(木)</td> <td>甚目寺小学校</td> <td>令和4年 11月10日(木)</td> </tr> <tr> <td>秋竹小学校</td> <td>令和4年 12月20日(火)</td> <td>甚目寺南小学校</td> <td>令和5年 1月20日(金)</td> </tr> <tr> <td>美和小学校</td> <td>令和4年 12月15日(木)</td> <td>甚目寺東小学校</td> <td>令和4年 10月21日(金)</td> </tr> <tr> <td>正則小学校</td> <td>令和4年 12月 6日(火)</td> <td>甚目寺西小学校</td> <td>令和4年 10月 7日(金)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>キッズ防犯体験教室</td> <td style="text-align: right;">475,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	実施日	学校名	実施日	七宝小学校	令和5年 1月13日(金)	篠田小学校	令和4年 9月29日(木)	宝小学校	令和4年 10月19日(水)	美和東小学校	令和4年 10月31日(月)	伊福小学校	令和4年 11月17日(木)	甚目寺小学校	令和4年 11月10日(木)	秋竹小学校	令和4年 12月20日(火)	甚目寺南小学校	令和5年 1月20日(金)	美和小学校	令和4年 12月15日(木)	甚目寺東小学校	令和4年 10月21日(金)	正則小学校	令和4年 12月 6日(火)	甚目寺西小学校	令和4年 10月 7日(金)	区分	内容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	475,200 円
学校名	実施日	学校名	実施日																																					
七宝小学校	令和5年 1月13日(金)	篠田小学校	令和4年 9月29日(木)																																					
宝小学校	令和4年 10月19日(水)	美和東小学校	令和4年 10月31日(月)																																					
伊福小学校	令和4年 11月17日(木)	甚目寺小学校	令和4年 11月10日(木)																																					
秋竹小学校	令和4年 12月20日(火)	甚目寺南小学校	令和5年 1月20日(金)																																					
美和小学校	令和4年 12月15日(木)	甚目寺東小学校	令和4年 10月21日(金)																																					
正則小学校	令和4年 12月 6日(火)	甚目寺西小学校	令和4年 10月 7日(金)																																					
区分	内容	事業費																																						
事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	475,200 円																																						
事業成果	児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができた。																																							

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	小学校費	当初予算額	40,254,000 円																	
目	2	教育振興費	最終予算額	40,254,000 円																	
事業名	401	小学校就学援助費	決算額	33,224,965 円																	
総合計画施策体系																					
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画															
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略															
展開方向	① 学校教育の支援体制																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
2,368,000						30,856,965															
事業目的	市内の小学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている児童の保護者等及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。																				
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者</p> <p>(2) 支給人数 ① 要保護 0人 ② 準要保護 502人（在籍児童 464人、令和5年度入学予定児童 38人）</p> <p>(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）</p> <p>(4) 支給月 ① 在籍児童 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月） ② 翌年度入学予定児童 3月</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等</p> <p>(2) 支給人数 162人</p> <p>(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内用紙</td> <td style="text-align: right;">23,881 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">124,723 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>特別支援教育就学奨励費</td> <td style="text-align: right;">4,901,660 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費</td> <td style="text-align: right;">28,174,701 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	消耗品費	就学援助案内用紙	23,881 円	通信運搬費	郵送料	124,723 円	扶助費(補助)	特別支援教育就学奨励費	4,901,660 円	扶助費(単独)	就学援助費	28,174,701 円
	区分	内容	事業費																		
消耗品費	就学援助案内用紙	23,881 円																			
通信運搬費	郵送料	124,723 円																			
扶助費(補助)	特別支援教育就学奨励費	4,901,660 円																			
扶助費(単独)	就学援助費	28,174,701 円																			
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。																				

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	4,354,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	3,997,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決算額	3,772,169 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります				□ 総合戦略	
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,772,169
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
	対象事業	目的	補助対象者	補助上限額		
	小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童	1人 1,500円	
				教職員	1人 3,000円	
	小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童	1人 1,000円	
				教職員	1人 2,000円	
	演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700人未満 1校 150,000円		
				児童数 700人以上 1校 300,000円		
	3 学校別補助額					
	学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業		
	七宝小学校	132,000円	55,000円	150,000円		
	宝小学校	33,000円	30,000円	75,000円		
	伊福小学校	81,000円	46,000円	150,000円		
	秋竹小学校	56,882円	34,000円	64,240円		
美和小学校	119,280円	46,000円	149,850円			
正則小学校	69,780円	51,520円	143,550円			
篠田小学校	80,150円	58,000円	150,000円			
美和東小学校	74,150円	63,000円	124,960円			
甚目寺小学校	155,410円	83,647円	150,000円			
甚目寺南小学校	212,800円	135,040円	300,000円			
甚目寺東小学校	153,000円	106,000円	150,000円			
甚目寺西小学校	75,780円	63,130円	150,000円			
計	1,243,232円	771,337円	1,757,600円			
4 支出科目						
区分	内容			事業費		
補助金	小学校修学旅行事業補助金			1,243,232円		
	小学校校外活動事業補助金			771,337円		
	演劇鑑賞等事業補助金			1,757,600円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	小学校費		当初予算額	2,821,000 円																
目	2	教育振興費		最終予算額	2,821,000 円																
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		決算額	2,537,871 円																
総合計画施策体系																					
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画																
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります				■ 総合戦略																
展開方向	① 学校教育の支援体制																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,537,871															
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。																				
事業内容	<p>1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。</p> <p>2 対象事業</p> <p>(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業</p> <p>(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業</p> <p>(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業</p> <p>(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業</p> <p>(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業</p> <p>3 実施内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。</p>																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">学校名</th> <th style="width: 60%;">事業テーマ</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝小学校</td> <td>(1)豊かな心の育成 (2)学校・家庭・地域が連携・協働し「つながる」学校づくり</td> <td>91,000 円</td> </tr> <tr> <td>宝小学校</td> <td>(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼づくりを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動</td> <td>299,758 円</td> </tr> <tr> <td>伊福小学校</td> <td>(1)豊かな心を育む活動事業 (2)いつでも だれでも どこでも どの子も I C T 活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP 研修</td> <td>249,500 円</td> </tr> <tr> <td>秋竹小学校</td> <td>(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にした体験活動</td> <td>161,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	事業テーマ	事業費	七宝小学校	(1)豊かな心の育成 (2)学校・家庭・地域が連携・協働し「つながる」学校づくり	91,000 円	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼づくりを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動	299,758 円	伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)いつでも だれでも どこでも どの子も I C T 活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP 研修	249,500 円	秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にした体験活動	161,000 円
	学校名	事業テーマ	事業費																		
	七宝小学校	(1)豊かな心の育成 (2)学校・家庭・地域が連携・協働し「つながる」学校づくり	91,000 円																		
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼づくりを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動	299,758 円																		
伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)いつでも だれでも どこでも どの子も I C T 活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP 研修	249,500 円																			
秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にした体験活動	161,000 円																			

事業内容	美和小学校	(1)『豊かに考える児童の育成』事業 (2)『夢を広げる児童の育成』事業 (3)『地域を愛する児童の育成』事業	236,646 円	
	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	289,978 円	
	篠田小学校	(1)授業力向上事業 (2)豊かで思いやりのある子の育成 (3)命を学ぶ	156,993 円	
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 ―新たな伝統づくりに挑む―	173,200 円	
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業①甚小タイム活動 (2)ユネスコスクール推進事業②人とつながる活動	275,000 円	
	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切に作る心の育成事業 (3)授業力向上事業 (4)母校や地域に愛着と誇りを持つ事業	107,000 円	
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	288,796 円	
	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して豊かな心を育む (2)教師力アッププロジェクト	209,000 円	
	4	支出科目		
		区 分	内 容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,136,900 円	
	消耗品費	七宝焼体験材料、掲示物画用紙等	501,351 円	
	食糧費	ふれあい交流会給食費	2,080 円	
	印刷製本費	安全マップ等	111,690 円	
	通信運搬費	郵送代、切手等	24,000 円	
	手数料	ハッピートーク 出前授業等講師派遣手数料	731,850 円	
	各種委託料	芸術鑑賞等	30,000 円	
事業成果	各小学校がそれぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。			

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	480,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	480,000 円		
事業名	723~ 734	学校運営協議会運営費	決算額	447,248 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						447,248
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。</p> <p>2 対象校 12小学校</p> <p>3 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を変更・縮小して実施した。</p>					
		学校名	実施内容			事業費
		七宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援			40,000 円
		宝小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)児童用トイレの清掃活動 (4)花壇の整備支援 (5)児童への読み聞かせ (6)校外活動(町探検・お店見学など)の付き添い (7)スポーツ大会等行事の補助			39,941 円
		伊福小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)降雪時の歩道橋等除雪 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)花壇の整備支援			39,737 円
		秋竹小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)プール清掃等環境整備支援			39,736 円
		美和小学校	(1)職業講話 (2)キャリア教育発表会			39,942 円
		正則小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)農業体験、花壇の整備等環境整備支援			39,737 円

事業内容	篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観	39,885 円
	美和東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校外学習の付き添い (4)児童への読み聞かせ (5)行事の補助、奉仕活動	40,000 円
	甚目寺小学校	(1)児童への読み聞かせ及び図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助・校区探検引率補助 (4)ワックスがけ等の校内環境整備支援	39,490 円
	甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)花壇の整備等環境整備支援	8,926 円
	甚目寺東小学校	(1)調理実習補助、ミシン学習補助、水泳指導監視などの学習活動支援 (2)校外学習の引率 (3)花壇の整備等環境整備支援 (4)児童への読み聞かせ	39,902 円
	甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)クリーンキャンペーン (3)スリーハート標語作成、ポスター配付	39,952 円
	4	支出科目	
	区 分	内 容	事業費
	消耗品費	会議用消耗品等	447,248 円
事業成果	学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。		

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	38,280,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	38,280,000 円		
事業名	401	中学校就学援助費	決算額	30,955,534 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
941,000						30,014,534
事業目的	市内の中学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている生徒の保護者等及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 就学援助費					
	(1) 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者					
	(2) 支給人数 ① 要保護 4人 ② 準要保護 309人（在籍生徒 282人、令和5年度入学予定生徒 27人）					
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
	(4) 支給月 ① 在籍生徒 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月） ② 翌年度入学予定生徒 3月					
	2 特別支援教育就学奨励費					
	(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
	(2) 支給人数 37人					
	(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
	(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内用紙			13,112 円	
	通信運搬費	郵送料			68,041 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			214,219 円	
		特別支援教育就学奨励費			1,763,961 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			28,896,201 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	8,944,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	9,730,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	8,829,935 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,829,935
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、市内の公立中学校に補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		対象事業	目的	補助限度額		
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	生徒	1人	3,000円
				教職員	1人	5,000円
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	生徒	1人	2,000円
				教職員	1人	3,000円
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	生徒	1人	1,000円
				1校		100,000円
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	部員	1人	200円
			1校		500,000円	
	3 学校別補助額 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部競技会等を中止し、内容を縮小して実施した。					
	学校名	中学校 修学旅行事業	中学校 校外活動事業	進路指導事業	対外試合 派遣事業	
	七宝中学校	467,000円	288,423円	244,000円	249,208円	
	七宝北中学校	152,529円	107,813円	147,000円	385,933円	
	美和中学校	679,844円	491,600円	270,218円	381,797円	
	甚目寺中学校	639,000円	500,900円	294,000円	791,811円	
	甚目寺南中学校	674,800円	253,399円	311,000円	1,499,660円	
	計	2,613,173円	1,642,135円	1,266,218円	3,308,409円	
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,613,173円	
		中学校校外活動事業補助金			1,642,135円	
		進路指導事業補助金			1,266,218円	
		対外試合派遣事業補助金			3,308,409円	
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育振興を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	当初予算額	690,000 円			
目	2	教育振興費	最終予算額	676,000 円			
事業名	704~ 708	キャリアスクールプロジェクト	決算額	526,738 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画		
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります				□ 総合戦略		
展開方向	① 学校教育の支援体制						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	165,000					361,738	
事業目的	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付ける。						
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象に職場体験や職業講話、調べ学習を実施した。						
	2 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学2年生を対象にした職場体験学習は一部中止し、事業を変更・縮小して実施した。						
	(1) 主な職場体験学習						
	① 小売店・飲食店での接客や販売補助						
	② 公共施設での補助業務や保育園での保育補助						
	(2) ガイダンス事業 講師の講話や上級生の説明等により、様々な職業に対する知識や、職場体験学習に対する理解と意欲を高めた。						
	(3) プレゼンテーション事業 講師の講話を聞いたり、将来の生き方について考えを発表したりすることにより、働くことや学ぶことに対する意欲を向上させた。						
	(4) 各学校事業費						
			学校名	職場体験参加生徒数	受入事業所数	事業費	
			七宝中学校	125人	2か所	42,140円	
		七宝北中学校	中止		31,000円		
		美和中学校	237人	61か所	179,340円		
		甚目寺中学校	233人	62か所	154,543円		
		甚目寺南中学校	150人	39か所	119,715円		
3 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		報償金	講師謝礼	56,000円			
		消耗品費	コピー用紙等	365,382円			
		印刷製本費	冊子印刷	52,360円			
		通信運搬費	切手	52,996円			
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付けることができた。また、体験学習の事前事後指導を充実させることで、働くうえでの心構えを持つとともに、生徒が自分自身の将来を考える機会を持つことができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課																				
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	3	中学校費	当初予算額	1,632,000 円																				
目	2	教育振興費	最終予算額	1,632,000 円																				
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費	決算額	1,535,157 円																				
総合計画施策体系																								
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																		
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略																		
展開方向	① 学校教育の支援体制																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,535,157																		
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。																							
事業内容	1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。																							
	2 対象事業																							
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業																							
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業																							
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業																							
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業																							
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業																							
	3 実施内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。																							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業テーマ</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成</td> <td>455,207 円</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動</td> <td>280,000 円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成</td> <td>343,250 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>(1)実社会へ出るための人間力づくり活動</td> <td>238,700 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動</td> <td>218,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	事業テーマ	事業費	七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成	455,207 円	七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動	280,000 円	美和中学校	(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成	343,250 円	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動	238,700 円	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動	218,000 円
	学校名	事業テーマ	事業費																					
七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成	455,207 円																						
七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動	280,000 円																						
美和中学校	(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成	343,250 円																						
甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動	238,700 円																						
甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動	218,000 円																						
4 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>701,250 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等</td> <td>180,087 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>マナー講座、人権講演会</td> <td>211,100 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>音楽鑑賞会</td> <td>250,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>学習ソフト</td> <td>192,720 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	701,250 円	消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等	180,087 円	手数料	マナー講座、人権講演会	211,100 円	各種委託料	音楽鑑賞会	250,000 円	使用料	学習ソフト	192,720 円	
区分	内容	事業費																						
報償金	講師謝礼	701,250 円																						
消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等	180,087 円																						
手数料	マナー講座、人権講演会	211,100 円																						
各種委託料	音楽鑑賞会	250,000 円																						
使用料	学習ソフト	192,720 円																						
事業成果	各中学校がそれぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。																							

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	当初予算額	200,000 円			
目	2	教育振興費	最終予算額	200,000 円			
事業名	715~ 719	学校運営協議会運営費	決算額	196,100 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画	
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					■ 総合戦略	
展開方向	① 学校教育の支援体制						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						196,100	
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。						
事業内容	1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。						
	2 対象校 5 中学校						
	3 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を変更・縮小して実施した。						
	学校名		実施内容			事業費	
	七宝中学校		(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援			39,820 円	
	七宝北中学校		(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校花壇の整備支援			39,736 円	
	美和中学校		(1)見守り活動等のボランティア活動 (2)「音楽のつどい」企画運営支援			39,737 円	
	甚目寺中学校		(1)教育活動参観			37,434 円	
	甚目寺南中学校		(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス(あいさつ)運動 (5)下校指導(夏休み出校日)			39,373 円	
	4 支出科目						
区分		内容			事業費		
消耗品費		会議用消耗品等			196,100 円		
事業成果	学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校給食センター課 (現：教育部 学校教育課)		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	275,810,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	276,310,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	275,086,554 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						275,086,554
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食等の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食等の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供する。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	委員報酬		運営委員報酬		77,000 円	
	会計年度任用職員報酬		配膳員報酬		27,870,449 円	
	会計年度任用職員期末手当		配膳員期末手当		5,843,279 円	
	会計年度任用職員共済組合		配膳員共済組合負担金		442,783 円	
	会計年度任用職員社会保険料		配膳員社会保険料負担金		1,990,672 円	
	報償金		委員報償金		107,500 円	
	会計年度任用職員費用弁償		配膳員交通費		441,290 円	
	消耗品費		管理用消耗品		793,520 円	
			食器等消耗品		1,171,533 円	
			各種薬剤等消耗品		14,774 円	
	被服費		白衣等		196,261 円	
	手数料		食品試験検査手数料		112,750 円	
職員等検便検査手数料			446,523 円			
ノロウイルス検査手数料			163,240 円			
秤検査手数料			4,200 円			
事務事業委託料		調理・配送等業務		235,360,400 円		
機械器具費		防水型食品用温度計		50,380 円		
事業成果	安全安心で充実した学校給食等を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課 (現：教育部 学校教育課)	
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	409,720,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	458,120,000 円		
事業名	211	給食材料費	決算額	449,212,370 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					■ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
123,382,607					323,981,836	1,847,927
事業目的	学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により選定し購入した。					
	(2) 保護者の給食費を据え置いたうえで、物価高騰の影響により不足が見込まれる給食材料費を増額した。【拡充分】					
	(3) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、令和5年1月分及び2月分の学校給食費（2か月分）を無償化した。【拡充分】					
	2 据置きによる保護者負担軽減額【拡充分】					
	年間負担軽減額		計			
	小学校	37,585,756 円	60,713,427 円			
	中学校	23,127,671 円				
	3 無償化による保護者負担軽減額【拡充分】					
		1食当たり保護者負担	提供日数	児童生徒1人当たり保護者負担軽減額	保護者負担軽減額	計
	小学校	250 円	35 日	8,750 円	40,894,550 円	62,669,180 円
	中学校	280 円	35 日	9,800 円	21,774,630 円	
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	賄材料費	小中学校給食材料			449,212,370 円	
事業成果	児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。また、市が給食材料費の増額及び2か月間の給食費を無償化したことで保護者の負担軽減を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	146,000 円							
目	12	美和文化会館費		最終予算額	146,000 円							
事業名	211	指定管理者選定費		決算額	84,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					□ 総合戦略						
展開方向	① 生涯学習											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						84,000						
事業目的	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理者制度を活用することとし、文化の杜の指定管理者を選定するための委員会を設置する。											
事業内容	<p>1 事業概要 令和5年度以降の文化の杜指定管理者を選定する委員会を設置した。</p> <p>2 委員会構成員及び人数 学識経験者など8名</p> <p>3 委員会開催回数 3回</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>文化の杜指定管理者選定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">84,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	文化の杜指定管理者選定委員謝礼	84,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	文化の杜指定管理者選定委員謝礼	84,000 円										
事業成果	指定管理者を選定する専門機関を設けて委員会を3回開催し、専門的に管理運営能力を審査することにより、令和5年度の指定管理者の更新に向けた選定を進めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	14,920,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	13,725,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	13,724,700 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,724,700
事業目的	市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な文化施設を提供できるよう、老朽化の著しい設備を更新した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		美和文化会館空調設備更新工事		13,724,700 円		
事業成果	当該設備の更新を行うことにより、安全で快適な文化施設を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	129,415 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画  □ 総合戦略						
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	① 地域間交流											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						129,415						
事業目的	多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 (令和5年3月31日現在) 市内在住の女性からなる会員数103人の団体</p> <p>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業</p> <p>4 あま市女性の会が実施した事業</p> <p>(1) 総会 (2) ゴキブリ団子作り (3) 夏まつり盆踊り練習会 (4) 主催講座「親子でクッキー作りを楽しみましょう」 (5) 主催講座「干支の木目込人形作り」 (6) チャリティーバザー (7) 主催講座「オリジナルオカリナを作って演奏しよう！」</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">129,415 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	129,415 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	129,415 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課																							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円																							
目	1	社会教育総務費	最終予算額	2,717,000 円																							
事業名	504	文化協会補助金	決算額	2,716,958 円																							
総合計画施策体系																											
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																					
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					□ 総合戦略																					
展開方向	① 生涯学習																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						2,716,958																					
事業目的	文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、本市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。																										
事業内容	<p>1 対象団体 あま市文化協会</p> <p>2 協会概要 (令和5年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 35%;">登録団体数</th> <th style="width: 35%;">会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化部会</td> <td style="text-align: center;">34 団体</td> <td style="text-align: center;">417 人</td> </tr> <tr> <td>芸能部会</td> <td style="text-align: center;">51 団体</td> <td style="text-align: center;">625 人</td> </tr> <tr> <td>茶華道部会</td> <td style="text-align: center;">9 団体</td> <td style="text-align: center;">66 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">94 団体</td> <td style="text-align: center;">1,108 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「文化協会が市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業</p> <p>4 あま市文化協会が実施した事業</p> <p>(1) 第13回あま市文化祭</p> <p>① 開催日 令和4年11月5日(土)、6日(日)</p> <p>② 会 場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館</p> <p>③ 内 容 作品展示、生花展示、芸能発表</p> <p>(2) 第13回あま市民囲碁大会</p> <p>① 開催日 令和4年11月13日(日)</p> <p>② 会 場 甚目寺公民館</p> <p>(3) 第13回あま市民将棋大会</p> <p>① 開催日 令和4年11月13日(日)</p> <p>② 会 場 美和文化会館</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>文化協会補助金</td> <td style="text-align: right;">2,716,958 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	登録団体数	会員数	文化部会	34 団体	417 人	芸能部会	51 団体	625 人	茶華道部会	9 団体	66 人	合 計	94 団体	1,108 人	区 分	内 容	事業費	補助金	文化協会補助金	2,716,958 円
区 分	登録団体数	会員数																									
文化部会	34 団体	417 人																									
芸能部会	51 団体	625 人																									
茶華道部会	9 団体	66 人																									
合 計	94 団体	1,108 人																									
区 分	内 容	事業費																									
補助金	文化協会補助金	2,716,958 円																									
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。																										

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課 (現：教育部 生涯学習課)																							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	4	社会教育費	当初予算額	9,414,000 円																							
目	1	社会教育総務費	最終予算額	6,774,000 円																							
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費	決算額	4,071,590 円																							
総合計画施策体系																											
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画																					
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					□ 総合戦略																					
展開方向	① 子育て																										
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
	2,145,000				654,900	1,271,690																					
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>放課後に小学校体育館等では有償ボランティア（保護者や地域住民等）が多様な体験活動等とおして児童を育成した。</p> <p>(1) 開催場所 七宝、宝、伊福、秋竹、美和、正則、篠田、美和東、甚目寺、甚目寺南、甚目寺東、甚目寺西小学校放課後子ども教室</p> <p>(2) 開催回数 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施</p> <p>(3) 定員 各校50人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>有償ボランティア・講師謝礼等</td> <td>2,856,600 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>500,546 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童飲料水代</td> <td>7,534 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料金</td> <td>420,941 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童等傷害保険料振込手数料等</td> <td>26,619 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童等傷害保険料</td> <td>259,350 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	有償ボランティア・講師謝礼等	2,856,600 円	消耗品費	教材費等	500,546 円	食糧費	児童飲料水代	7,534 円	通信運搬費	電話料金	420,941 円	手数料	児童等傷害保険料振込手数料等	26,619 円	傷害保険料	児童等傷害保険料	259,350 円
	区 分	内 容	事業費																								
	報償金	有償ボランティア・講師謝礼等	2,856,600 円																								
	消耗品費	教材費等	500,546 円																								
	食糧費	児童飲料水代	7,534 円																								
	通信運搬費	電話料金	420,941 円																								
	手数料	児童等傷害保険料振込手数料等	26,619 円																								
	傷害保険料	児童等傷害保険料	259,350 円																								
事業成果	放課後に地域の大人や異学年との交流を通じ、様々な体験活動をすることができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもに対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。																										

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	676,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	676,000 円		
事業名	703	地域学校協働本部運営費	決算額	362,900 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画  ■ 総合戦略
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						362,900
事業目的	保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。					
事業内容	1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	報償金		地域学校協働活動推進員謝礼			150,000 円
	消耗品費		事務消耗品			5,940 円
	印刷製本費		啓発用リーフレット			101,200 円
	傷害保険料		ボランティア活動保険料			102,500 円
使用料		有料道路使用料			3,260 円	
事業成果	地域学校協働本部の活動により、より多くの地域ボランティアの確保や地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	330,000 円							
目	2	社会学級費		最終予算額	330,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	299,200 円							
総合計画施策体系												
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					■ 実施計画						
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります											
展開方向	① 人権					■ 総合戦略						
決算額の財源内訳						(単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						299,200						
事業目的	人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。											
事業内容	<p>1 事業概要            教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。            なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加対象を限定して開催した。</p> <p>(1) 開催日            令和4年8月5日(金)</p> <p>(2) 会場            甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 主催            あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(4) 参加人数            261人</p> <p>(5) 講師            仲岡 しゅん氏 (弁護士)</p> <p>(6) 演題            「LGBTとジェンダー・セクシュアリティを巡る人権問題」</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務</td> <td style="text-align: right;">299,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	299,200 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	299,200 円										
事業成果	人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	3,067,000 円			
目	2	社会学級費	最終予算額	3,067,000 円			
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	2,820,047 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります						
展開方向	① 生涯学習					■ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					150,000	2,670,047	
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域社会の活性化促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 シルバーカレッジ講座として、20回の講座を実施した。						
	(1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の人						
	(2) 場所 シルバーカレッジ教室(美和文化会館内)ほか						
	(3) 期間 令和4年6月11日(土)から令和5年1月28日(土)まで						
	(4) 受講料 5,000円						
	(5) 参加者 30名						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	シルバーカレッジ教室指導員報酬			1,389,420 円	
		会計年度任用職員期末手当	シルバーカレッジ教室指導員期末手当			195,793 円	
		報償金	講師謝礼			308,000 円	
		会計年度任用職員費用弁償	シルバーカレッジ教室指導員交通費			67,680 円	
		消耗品費	事務消耗品			99,029 円	
	印刷製本費	卒業文集印刷業務及びパンフレット印刷業務			519,970 円		
	光熱水費	水道料金			13,915 円		
	修繕料	排水管修繕			44,000 円		
	通信運搬費	インターネット回線・電話使用料			89,500 円		
	車借上料	社会見学用バス借上業務			88,000 円		
	使用料	有料道路使用料			4,740 円		
事業成果	シルバーカレッジを通じて、学びや交流の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化や共助意識の構成に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	7,719,000 円		
目	3	公民館費		最終予算額	7,905,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	7,902,840 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります						
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,902,840	
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	工事請負費		甚目寺公民館空調整備工事			5,228,300 円	
甚目寺公民館サッシ改修工事			2,291,300 円				
七宝公民館読書室空調機器設置工事			383,240 円				
事業成果	公民館設備の改修工事を行うことにより、安全で快適な生涯学習の利用環境を整えることができ、本市の文化発展に寄与することができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	6,767,000 円			
目	4	図書館費	最終予算額	6,767,000 円			
事業名	205	運営費（美和図書館）	決算額	6,661,633 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画	
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります						
展開方向	① 生涯学習					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,661,633	
事業目的	蔵書管理や貸出管理システムの活用により、図書館利用者のニーズに応えられるよう運営を図る。						
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、蔵書スペースを確保しサービス向上を図るため、児童書用書架を購入した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		委員謝礼			38,500 円	
	通信運搬費		インターネット通信料			633,600 円	
	管理・点検等委託料		図書資料データ保守点検			59,136 円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成等			467,896 円	
	機器等借上料		図書館管理システム機器借上料			3,836,701 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			528,000 円	
新聞記事データベース使用料			448,800 円				
庁用器具費		児童書用書架			649,000 円		
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上に寄与することができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	12,100,000 円	
目	5	資料館費		最終予算額	11,132,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	11,132,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画
施策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります					
展開方向	① 歴史・伝統					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
609,920						10,522,080
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、文化振興施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に歴史文化を学ぶ環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		美和歴史民俗資料館空調設備更新工事		11,132,000 円		
事業成果	歴史民俗資料館設備の改修工事を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができ、郷土資料の保存と活用を図り、地方文化の発展に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	240,000 円			
目	6	文化財保護費	最終予算額	240,000 円			
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金	決算額	240,000 円			
総合計画施策体系							
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画	
施策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります						
展開方向	① 歴史・伝統					□ 総合戦略	
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						240,000	
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。						
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体につき120,000円 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課													
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	4	社会教育費		当初予算額	4,730,000 円													
目	6	文化財保護費		最終予算額	4,767,000 円													
事業名	701	文化財保存活用地域計画作成費		決算額	4,669,000 円													
総合計画施策体系																		
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					■ 実施計画 □ 総合戦略												
施策	2 歴史・文化遺産を活用し、郷土に誇りが持てるまちをつくります																	
展開方向	① 歴史・伝統																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
2,478,000						2,191,000												
事業目的	本市の誇る歴史・文化を掘り起こし、その活用と保護に関する地域計画を作成することで、末永く後世に歴史遺産を伝え残す。																	
事業内容	<p>1 事業概要 本市の貴重な文化財を後世に伝え残せるよう継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進するため、令和4年度は市民等に対し、アンケートやヒアリング等の調査を実施した。</p> <p>(1) 市民アンケート調査 市民男女2,000人を無作為抽出して、郵送により実施した。 (回収率36.5%)</p> <p>(2) 悉皆調査 市内にある未指定を含めた文化財資源の掘り起こしを行い、文化財リストを作成した。</p> <p>(3) 文化財保存活用地域計画作成委員会 ① 委員数 10名 ② 開催回数 3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>文化財保存活用地域計画委員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,670 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>実務者研修等</td> <td style="text-align: right;">63,330 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>文化財保存活用地域計画作成業務</td> <td style="text-align: right;">4,510,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	文化財保存活用地域計画委員報酬	95,670 円	普通旅費	実務者研修等	63,330 円	事務事業委託料	文化財保存活用地域計画作成業務	4,510,000 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	文化財保存活用地域計画委員報酬	95,670 円																
普通旅費	実務者研修等	63,330 円																
事務事業委託料	文化財保存活用地域計画作成業務	4,510,000 円																
事業成果	文化財保存活用地域計画作成のための調査等を実施することで、文化財保護に対する意識が高まり、文化財を取り巻く現状の把握、計画の方向性を検討するなど、文化財保存活用地域計画作成を推進することができた。																	

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課														
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	5	保健体育費	当初予算額	2,957,000 円														
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,518,000 円														
事業名	212	スポーツ推進計画策定費	決算額	1,504,976 円														
総合計画施策体系																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画  ■ 総合戦略												
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります																	
展開方向	② スポーツ																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,504,976												
事業目的	市民が気軽にスポーツをしたり、スポーツに関心を持ってもらうために、個々に活動しているスポーツ団体、組織及び学校が連携・協力していく仕組みを構築する。また、勇健都市に相応しい市となるよう、市民のスポーツ実施率などの関連指標の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市スポーツ推進計画策定委員会を開催するとともに、関係団体ヒアリング調査、パブリックコメントを実施し、あま市スポーツ推進計画を策定した。</p> <p>(1) あま市スポーツ推進計画策定委員会</p> <p>① 委員数 10名</p> <p>② 開催回数 3回</p> <p>(2) 関係団体ヒアリング調査</p> <p>① 期間 令和4年8月9日(火)から8月24日(水)まで</p> <p>② 団体数 4団体</p> <p>(3) パブリックコメント</p> <p>① 期間 令和4年12月8日(木)から令和5年1月6日(金)まで</p> <p>② 実施内容 あま市スポーツ推進計画策定に当たり、市広報紙・市公式ウェブサイトにてパブリックコメント実施を周知し、広く市民の意見を募集した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>スポーツ推進計画策定委員報償</td> <td style="text-align: right;">110,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務消耗品</td> <td style="text-align: right;">7,876 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>スポーツ推進計画策定支援業務</td> <td style="text-align: right;">1,387,100 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	スポーツ推進計画策定委員報償	110,000 円	消耗品費	事務消耗品	7,876 円	事務事業委託料	スポーツ推進計画策定支援業務	1,387,100 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	スポーツ推進計画策定委員報償	110,000 円																
消耗品費	事務消耗品	7,876 円																
事務事業委託料	スポーツ推進計画策定支援業務	1,387,100 円																
事業成果	あま市スポーツ推進計画を策定することにより、基本目標や今後の取組を定め、本市のスポーツ推進に関する将来像や方向性を明確にすることができた。																	

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円												
事業名	501	スポーツ協会補助金	決算額	4,000,000 円												
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画										
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります															
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000,000										
事業目的	あま市スポーツ協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。															
事業内容	<p>1 対象団体 あま市スポーツ協会</p> <p>2 団体概要 (令和5年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>連盟(協会)数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>20 連盟</td> <td>2,839 名</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 あま市スポーツ協会が実施した事業</p> <p>(1) 市民大会 (14種目17大会)</p> <p>(2) スポーツ協会研修会 (33人)</p> <p>(3) 競技種目事業 (7種目8事業)</p> <p>(4) スポーツ協会ホームページ制作</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ協会補助金</td> <td>4,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						連盟(協会)数	会員数	20 連盟	2,839 名	区分	内容	事業費	補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円
連盟(協会)数	会員数															
20 連盟	2,839 名															
区分	内容	事業費														
補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円														
事業成果	あま市スポーツ協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	1,350,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,350,000 円												
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決算額	1,350,000 円												
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画										
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります															
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						1,350,000										
事業目的	あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。															
事業内容	<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要 (令和5年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">連盟数</td> <td style="text-align: center;">団員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10 連盟</td> <td style="text-align: center;">521 名</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業</p> <p>4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業</p> <p>(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 (25人)</p> <p>(2) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会 (7団体)</p> <p>(3) スポーツ少年団本部交流会 (379人)</p> <p>(4) スポーツ少年団本部卒団式 (102人)</p> <p>(5) スポーツ少年団ホームページ制作</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">内 容</td> <td style="text-align: center;">事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ少年団補助金</td> <td>1,350,000 円</td> </tr> </table>						連盟数	団員数	10 連盟	521 名	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円
連盟数	団員数															
10 連盟	521 名															
区 分	内 容	事業費														
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円														
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全な育成に寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																													
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	5	保健体育費	当初予算額	912,000 円																													
目	1	保健体育総務費	最終予算額	947,000 円																													
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	726,745 円																													
総合計画施策体系																																	
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																											
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります																																
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
						726,745																											
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。																																
事業内容	<p>1 開催日 令和5年1月14日(土)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 (1) 主催 愛知駅伝実行委員会(構成団体:愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) (2) 共催 愛知県、中日新聞社</p> <p>4 参加者 20名 小学生(男子2名・女子2名)、中学生(男子2名・女子2名)、ジュニア(男子2名・女子2名)、一般(男子2名・女子2名)、40歳以上(男子2名)、監督1名、コーチ1名</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>参加記念品等</td> <td style="text-align: right;">148,929 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>弁当、お茶等</td> <td style="text-align: right;">85,616 円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>ベンチコート</td> <td style="text-align: right;">94,380 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料、クリーニング代</td> <td style="text-align: right;">62,832 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回</td> <td style="text-align: right;">44,952 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>大会テント借上料</td> <td style="text-align: right;">38,500 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td style="text-align: right;">246,996 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">4,540 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	参加記念品等	148,929 円	食糧費	弁当、お茶等	85,616 円	被服費	ベンチコート	94,380 円	手数料	選手健康診断料、クリーニング代	62,832 円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回	44,952 円	機器等借上料	大会テント借上料	38,500 円	車借上料	バス借上料	246,996 円	使用料	有料道路通行料等	4,540 円
区 分	内 容	事業費																															
消耗品費	参加記念品等	148,929 円																															
食糧費	弁当、お茶等	85,616 円																															
被服費	ベンチコート	94,380 円																															
手数料	選手健康診断料、クリーニング代	62,832 円																															
傷害保険料	選考会2回、練習会11回	44,952 円																															
機器等借上料	大会テント借上料	38,500 円																															
車借上料	バス借上料	246,996 円																															
使用料	有料道路通行料等	4,540 円																															
事業成果	「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に市の代表として参加し、また、参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。																																

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	5	保健体育費	当初予算額	7,410,000 円			
目	1	保健体育総務費	最終予算額	7,469,000 円			
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	7,466,878 円			
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					□ 総合戦略	
展開方向	② スポーツ						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,466,878	
事業目的	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。						
事業内容	1 事業概要 七宝地区、美和地区、甚目寺地区のそれぞれ小学校1校でプール開放を実施した。						
	2 実施期間 令和4年7月21日(木)から8月4日(木)まで(15日間)						
	3 対象 小中学生(小学2年生以下は保護者同伴)						
	4 入場者数 2,760人						
	5 支出科目						
			区分	内容		事業費	
			消耗品費	救急用医薬品等		11,177 円	
		光熱水費	電気・ガス・水道		1,500,726 円		
		傷害保険料	傷害保険料		61,835 円		
		事務事業委託料	学校プール開放監視等業務		5,808,000 円		
		各種借上料	AED借上料		85,140 円		
事業成果	小中学生を対象としたプール開放事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円												
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円												
総合計画施策体系																
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画										
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります															
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略										
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,500,000										
事業目的	あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができるとともに、健康の増進を図る。															
事業内容	<p>1 対象団体 特定非営利活動法人あまスポーツクラブ</p> <p>2 クラブ概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般会員</td> <td>賛助会員</td> </tr> <tr> <td>324 名</td> <td>1,358 口</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 あまスポーツクラブが実施した主な事業 (1) 年間講座 (18 講座・参加者 404 人) (2) 特別講座 (4 講座・参加者 45 人) (3) 大会及びイベント (4 回・参加者 550 人)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>総合型地域スポーツクラブ補助金</td> <td>4,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						一般会員	賛助会員	324 名	1,358 口	区分	内容	事業費	補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円
一般会員	賛助会員															
324 名	1,358 口															
区分	内容	事業費														
補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000 円														
事業成果	あまスポーツクラブが実施する事業を支援することにより、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。															

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	1,804,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	1,804,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	1,634,700 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	3 いきいきと学び続けられる環境が整ったまちをつくります					
展開方向	② スポーツ					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,634,700
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設・設備の新設・撤去を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	工事請負費		七宝総合体育館防犯カメラ増設工事			670,000 円
			七宝総合体育館外灯設置工事			426,800 円
		七宝総合体育館テレビ共聴設備設置工事			365,200 円	
		甚目寺総合体育館宣言塔撤去工事			172,700 円	
事業成果	施設・設備の新設・撤去を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

## 2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

### 令和4年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

##### 施策Ⅱ－1 都市基盤が整った快適なまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課			沖之島中央地区計画整備費	7,546,000	273
都市計画課			暫定用途地域解消事業費	3,740,000	274

#### 目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

##### 施策Ⅲ－1 健康づくりを支えるまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課			がん患者アピアランスケア支援事業費	481,415	271

##### 施策Ⅲ－2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（緊急対策）	91,558,930	265
社会福祉課			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	358,888,036	266

#### 目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

##### 施策Ⅳ－1 子育て環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課 （現：子ども福祉課）			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（緊急対策）	97,570,391	267
子育て支援課 （現：子ども福祉課）			子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	112,279,541	268
子育て支援課 （現：子ども福祉課）			出産・子育て応援金支給事業費（子育て支援課）	48,094,504	269
子育て支援課 （現：保育課）			施設管理費／保育園費	46,048,557	270
健康推進課			出産・子育て応援金支給事業費（健康推進課）	26,431,009	272
学校給食センター課 （現：学校教育課）			給食材料費／保育所給食費	126,686,140	276

## 施策Ⅳ－２ 教育環境の整ったまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学校給食センター課 (現：学校教育課)			特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	433,280	277
学 校 教 育 課			キャリアスクールプロジェクト(甚目寺小)	69,938	278

## 目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

### 施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
商 工 観 光 課			アマノギフト事業費	279,370,911	275

## 目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

### 施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
情 報 推 進 課			情報化推進事業費	3,372,490	262
総 務 課			法規管理費	12,401,319	263
市 民 課			戸籍システム改修事業費	7,560,080	264

## 目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

### 施策Ⅶ－１ 市民と育てる協働のまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			コミュニティ助成事業助成金	5,000,000	260

### 施策Ⅶ－３ 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課 名	実施 計画	総合 戦略	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課			まつり事業費	2,990,971	261

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)	
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	0 円		
目	9	地域振興費	最終予算額	5,000,000 円		
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金	決算額	5,000,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画
施策	1 市民と育てる協働のまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 市民協働					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					5,000,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 交付団体 (1) 鯉橋地区コミュニティ推進協議会 (2) 丹波地区コミュニティ協議会 3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	助成金		コミュニティ助成事業助成金			5,000,000 円
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課 (現：市長公室 企画政策課)		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	0 円		
目	9	地域振興費	最終予算額	2,992,000 円		
事業名	703	まつり事業費	決算額	2,990,971 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VII 交流と連携により成長するまち					□ 実施計画
施策	3 多様な主体の交流による賑わいと活力あるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 地域間交流					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,000,000					1,990,971
事業目的	コロナ禍が長期化する中、市民を応援するため手筒花火鑑賞会を開催することにより、活力あるまちづくりを推進し、市全体の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 手筒花火鑑賞会を市主催にて実施した。 2 開催日 令和4年12月18日(日) 3 開催会場 美和グラウンド 4 来場者数 238名 5 支出科目					
	区分		内容			事業費
	消耗品費		非接触型検温器等			13,607 円
	通信運搬費		抽選結果郵送料			6,804 円
	手数料		火薬類消費許可申請手数料			7,900 円
	傷害保険料		イベント傷害保険料			92,000 円
	事務事業委託料		警備業務			181,500 円
			花火業務			849,960 円
			会場設営・運営業務			1,839,200 円
	事業成果	多数の市民等が参加し、にぎわいを創出することにより、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 情報推進課 (現：市長公室 情報推進課)													
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	総務管理費	当初予算額	0 円													
目	7	電子計算費	最終予算額	3,675,000 円													
事業名	215	情報化推進事業費	決算額	3,372,490 円													
総合計画施策体系																	
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画											
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					□ 総合戦略											
展開方向	④ デジタル化																
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
3,372,490																	
事業目的	ウィズコロナを見据え、窓口での多様な支払い方法のニーズに対応するため、キャッシュレス決済の環境を整備する。																
事業内容	1 事業概要 窓口における住民票などの証明書等発行手数料をキャッシュレス決済に対応するため、決済端末機器を調達した。																
	2 実施時期 令和5年1月																
	3 キャッシュレス決済支払対応窓口 市民課、税務課、収納課、七宝市民サービスセンター、美和市民サービスセンター																
	4 支出科目																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>窓口キャッシュレスサービス決済手数料</td> <td style="text-align: right;">5,225 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>窓口キャッシュレス初期導入業務</td> <td style="text-align: right;">2,873,915 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>決済端末機器</td> <td style="text-align: right;">493,350 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	窓口キャッシュレスサービス決済手数料	5,225 円	電算委託料	窓口キャッシュレス初期導入業務	2,873,915 円	機械器具費	決済端末機器
区 分	内 容	事業費															
手数料	窓口キャッシュレスサービス決済手数料	5,225 円															
電算委託料	窓口キャッシュレス初期導入業務	2,873,915 円															
機械器具費	決済端末機器	493,350 円															
事業成果	窓口での支払い方法の選択肢を広げることにより、市民の利便性の向上を図った。																

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	8,245,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額	12,865,000 円		
事業名	222	法規管理費	決算額	12,401,319 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,401,319
事業目的 (拡充分)	地方公共団体の個人情報保護条例等により運用している個人情報の取扱いについて、個人情報保護法改正に伴い、全国的に統一されるため、必要となる個人情報ファイル簿の整備、新たな個人情報保護条例の制定及び個人情報保護制度の運用の手引の作成を令和5年3月31日までに行う。					
事業内容 (拡充分)	1 事業概要					
	(1) 本市に存在する627件の個人情報取扱事務登録簿について、個人情報ファイル簿への見直し作業を行った。					
	(2) WEBシステムを導入し、作成した個人情報ファイル簿を令和5年度以降も継続的に各課が適切に管理運用する。					
(3) 改正後の個人情報保護法と齟齬のない適切な条例を制定し、運用の手引を作成した。						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		事務事業委託料	個人情報ファイル簿WEB台帳作成支援等業務		4,620,000 円	
事業成果 (拡充分)	個人情報ファイル簿の整備、新たな個人情報保護条例の制定及び個人情報保護制度の運用の手引を作成し、個人情報保護法改正後の事務の円滑化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課							
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	0 円								
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	7,688,000 円								
事業名	209	戸籍システム改修事業費	決算額	7,560,080 円								
総合計画施策体系												
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画						
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります											
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
7,396,000						164,080						
事業目的	戸籍法の一部を改正する法律に基づき、戸籍の届出時における戸籍証明書等の添付を不要とするため及び本籍地の市区町村以外の市区町村窓口でも戸籍証明書等の取得を可能とするため、既存の戸籍システムを改修し、住民の利便性向上が図られるよう環境を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>戸籍法の一部を改正する法律に基づき、戸籍システムを改修した。</p> <p>(1) 戸籍証明書等の広域交付に係る機能追加</p> <p>(2) 副本記録情報の参照に係る機能追加</p> <p>(3) 戸籍事務内連携サーバへ連携させるための設定変更</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>戸籍システム改修業務</td> <td>7,560,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	戸籍システム改修業務	7,560,080 円
	区 分	内 容	事業費									
	電算委託料	戸籍システム改修業務	7,560,080 円									
事業成果	戸籍法の一部を改正する法律に基づく事務の運用開始後に、自らや父母等の戸籍について、本籍地の市区町村以外の市区町村窓口でも戸籍証明書等の取得を可能とするための環境を整備することができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	91,561,000 円		
事業名	422	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（緊急対策）	決算額	91,558,930 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
91,558,930						
事業目的	国の緊急対策に基づき、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、臨時特別給付金を早期に支給する。					
事業内容	1 支給対象者 (1) 基準日（令和4年6月1日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年1月以降の収入が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯 (3) 令和3年度住民税非課税分の支給対象となる世帯（支給対象であるが未申請の世帯を含む。）及び家計急変分の支給をすでに受けた世帯は対象外 2 支給額 1世帯当たり10万円 3 支給実績 (1) 住民税非課税世帯 809世帯 (2) 家計急変世帯 14世帯 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		1,182,896 円	
	消耗品費		事務用品		16,970 円	
	印刷製本費		広報チラシ印刷等		322,520 円	
	通信運搬費		郵送料、電話料等		365,043 円	
	手数料		振込等手数料		90,970 円	
	事務事業委託料		労働者派遣業務等		3,859,531 円	
	電算委託料		システム構築業務等		2,255,000 円	
	機器等借上料		ノートパソコン等賃貸借		1,166,000 円	
交付金		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		82,300,000 円		
事業成果	臨時特別給付金を支給することにより、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の生活を支えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	374,827,000 円		
事業名	423	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	決算額	358,888,036 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
358,888,036						
事業目的	国の緊急対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、価格高騰緊急支援給付金を支給する。					
事業内容	1 支給対象者					
	(1) 基準日（令和4年9月30日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯					
	(2) 令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の収入が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯					
	2 支給額					
	1 世帯当たり5万円					
	3 支給実績					
	(1) 住民税非課税世帯 6,718世帯					
	(2) 家計急変世帯 98世帯					
	4 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		時間外勤務手当	時間外勤務手当	2,506,024 円		
		消耗品費	事務用品	249,905 円		
		印刷製本費	広報チラシ印刷等	865,678 円		
		通信運搬費	郵送料、電話料等	2,046,276 円		
		手数料	振込等手数料	748,550 円		
		事務事業委託料	労働者派遣業務等	7,557,603 円		
		電算委託料	システム構築業務等	2,090,000 円		
		機器等借上料	ノートパソコン等賃貸借	2,024,000 円		
		交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	340,800,000 円		
事業成果	価格高騰緊急支援給付金を支給することにより、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の家計を支えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	104,209,000 円	
事業名	726	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 (緊急対策)		決算額	97,570,391 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりまします					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
97,570,391						
事業目的	国の緊急対策に基づき、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を早期に支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。					
事業内容	1 支給対象者及び支給額					
	区 分			支給世帯数 及び児童数	児童1人当 たり5万円	
	(1)	令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている人		613世帯 962人		
	(2)	公的年金等を受けていることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない人		21世帯 28人		
	(3)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった人		40世帯 60人		
	(4)	令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている人であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である人		375世帯 688人		
	(5)	(4)の対象者以外で(1)から(3)までのひとり親世帯以外の世帯のうち、対象児童(18歳到達年度の末日までの子(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満))の養育者であって、以下のいずれかに該当する人 ① 令和4年度分の住民税均等割が非課税である人 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である人と同様の事情にあると認められる人		126世帯 180人		
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		1,162,197 円	
消耗品費		ファイルボックス、用紙、インク代		69,003 円		
印刷製本費		案内チラシ、封筒作成		177,595 円		
通信運搬費		郵送料		131,356 円		
手数料		振込手数料		130,240 円		
交付金		子育て世帯生活支援特別給付金		95,900,000 円		
事業成果	子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、真に生活に困っている低所得の子育て世帯に対して支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	114,070,000 円	
事業名	728	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費		決算額	112,279,541 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	112,279,541					
事業目的	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子育て世帯臨時特別給付金を支給する。					
事業内容	1 事業概要 新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時特別の給付金として児童1人当たり1万円を支給した。					
	2 支給対象者等					
	支給対象者	令和4年9月分の児童手当を市から受けている人			令和4年9月分の児童手当の認定を受けている者で基準日（令和4年8月31日）に市内に住所を有する公務員	
	支給額	児童1人当たり1万円				
	支給世帯及び児童数	6,270世帯 10,389人		382世帯 685人		
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	時間外勤務手当	時間外勤務手当			148,372 円	
	消耗品費	用紙、インク代等			26,873 円	
	印刷製本費	案内チラシ、封筒作成			151,085 円	
通信運搬費	郵送料			478,851 円		
手数料	振込手数料			734,360 円		
交付金	子育て世帯臨時特別給付金			110,740,000 円		
事業成果	子育て世帯臨時特別給付金を支給することにより、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	63,839,000 円		
事業名	729	出産・子育て応援金支給事業費（子育て支援課）		決算額	48,094,504 円		
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画	
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくりま					□ 総合戦略	
展開方向	① 子育て						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
39,445,504	7,990,000					659,000	
事業目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。						
事業内容	1 事業概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施した。						
	(1) 伴走型相談支援 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添いつつ、相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための保健師や子育てコンシェルジュによる面談、その後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなげた。						
	(2) 経済的支援 令和4年4月以降に出産された全ての方を対象とし、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減のため、出産・子育て応援金を支給した。						
	2 支給対象者等						
	支給対象者	令和4年4月1日から12月31日までに生まれたこどもを養育している人	令和5年1月1日から3月31日までに生まれたこどもを養育する人				
	支給額	妊婦1人当たり5万円 こども1人当たり5万円	こども1人当たり5万円				
	対象者数	妊婦 450人 こども 455人	こども 52人				
	3 支出科目						
	区分	内容		事業費			
	時間外勤務手当	時間外勤務手当		73,600 円			
消耗品費	受付印、クリアファイル、ラベルシール等		26,271 円				
通信運搬費	郵送料		144,633 円				
交付金	出産・子育て応援金		47,850,000 円				
事業成果	妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭に寄り添うことで、必要な支援サービスの利用につなげることができ、より安心して出産・子育てができる環境を整備した。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 保育課)	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	40,454,000 円		
目	4	保育園費	最終予算額	52,579,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	46,048,557 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 幼児教育・保育					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			3,200			46,045,357
事業目的 (拡充分)	園児及び保育士が安心して集団生活を送ることができるように施設の管理運営を行う。					
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 保護者及び保育士の負担軽減を図るため、保育園における使用済おむつの持ち帰りを廃止するとともに、使用済おむつの処分及び一時保管に必要な集積保管コンテナを購入した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	管理・点検等委託料		ごみ処理委託料		1,912,578 円	
庁用器具費		集積保管コンテナ		985,380 円		
事業成果 (拡充分)	園児及び保育士が衛生的で安全安心な保育園生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)		
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	0 円		
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	640,000 円		
事業名	412	がん患者アピランスケア支援事業費		決算額	481,415 円		
総合計画施策体系							
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画	
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略	
展開方向	① 健康づくり						
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	240,000					241,415	
事業目的	がん患者の薬物療法・放射線療法による脱毛や乳がん治療による乳房の形状の変化による心理的・経済的負担の軽減を図り、社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図る。						
事業内容	1 事業概要 がん患者のがん治療による外見変貌を補完する医療用ウィッグ又は乳房補整具の購入に係る経済的負担の軽減を図るため、購入費用を補助した。						
	2 補助対象者 (1) 申請日において、本市に住所を有する人 (2) がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている人 (3) がん治療に起因する脱毛又は外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入している人 (4) 過去に本事業、又は愛知県内の他市町村が実施する事業により同種の補整具の購入費用の補助を受けたことがない人						
	3 補助対象経費及び補助件数						
			補助対象経費	補助金の額	件数		
			医療用ウィッグの購入費	補助の対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(2万円を上限とする。)	18件		
		補整下着、補整パッド又は人口乳房(乳房再建術などによって体内に埋め込まれたものを除く。)の購入費	補助の対象経費の額に2分の1を乗じて得た額(2万円を上限とする。)	8件			
4 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		補助金	がん患者アピランスケア支援補助金	481,415 円			
事業成果	がん患者の心理的・経済的負担を軽減することで、就労等の社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	0 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	30,043,000 円	
事業名	702	出産・子育て応援金支給事業費（健康推進課）		決算額	26,431,009 円	
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
21,915,009	3,873,000					643,000
事業目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭もあることから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援を一体として実施した。					
	(1) 伴走型相談支援 妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添いつつ、相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しをたてるための保健師や子育てコンシェルジュによる面談、その後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援等につなげた。					
	(2) 経済的支援 令和4年4月以降に妊娠届出を行った人（子育て支援課の給付者を除く）を対象とし、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減のため、出産応援金を支給した。					
	2 支給対象者等					
	支給対象者	令和4年4月1日から12月31日までに妊娠届出を行った人		令和5年1月1日から3月31日までに妊娠届出を行った人		
	支給額	妊婦1人当たり5万円		妊婦1人当たり5万円		
	対象者数	311人		148人		
	3 支出科目					
	区分	内容				事業費
	時間外勤務手当	時間外勤務手当				12,556 円
消耗品費	コピー用紙、ラベルシール等				10,260 円	
印刷製本費	制度案内チラシ、封筒等				228,965 円	
通信運搬費	郵送料				105,228 円	
電算委託料	出産応援金対応健康かるてシステム改修業務				3,124,000 円	
交付金	出産応援金				22,950,000 円	
事業成果	妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦・子育て家庭に寄り添うことで、必要な支援サービスの利用につなげることができ、より安心して出産・子育てができる環境を整備した。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	7,546,000 円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	7,546,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	① 都市環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,773,000					3,773,000
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、都市施設の整備を進める。					
事業内容	1 事業概要 区画道路のうち公共用地が確保されている区間(65.0m)について、排水構造物工(側溝工60.4m、横断暗渠工3.0m、集水桝工2ヶ所)の築造工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		実施出来形設計業務(道路)		429,000 円	
工事請負費		区画道路築造工事		7,117,000 円		
事業成果	沖之島中央地区計画に基づく区画道路の整備を行うことで、計画的なまちづくりを進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	4,000,000 円							
事業名	712	暫定用途地域解消事業費		決算額	3,740,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	① 都市環境					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,740,000						
事業目的	暫定用途地域に指定されている石作及び方領区において今後のまちづくり方針を踏まえ、暫定用途地域を解消し、魅力ある良好なまちづくりの実現を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>愛知県が定める「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づいて、暫定用途解消に向けた実態調査を行い、地区の課題整理を行った。</p> <p>(1) 地権者説明会 令和4年11月19日(土)</p> <p>(2) 市民意識調査 地権者254人を対象にアンケート調査を実施した。(回収率89.37%)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>暫定用途地域解消業務</td> <td>3,740,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	暫定用途地域解消業務	3,740,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	暫定用途地域解消業務	3,740,000 円									
事業成果	愛知県の「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づく手続きを進めるため、今後のまちづくり方針を固めることができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 商工観光課												
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	商工費	当初予算額	0 円													
目	1	商工総務費	最終予算額	283,540,000 円													
事業名	701	アマノギフト事業費	決算額	279,370,911 円													
総合計画施策体系																	
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画											
施策	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくりま					□ 総合戦略											
展開方向	① 商工業																
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
279,370,911																	
事業目的	市民の皆様にごフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービスに交換できる「アマノギフト」事業を実施することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受け、不安を抱えている市民の皆様と市内事業者の双方を支援し、住民福祉の向上に寄与する。																
事業内容	<p>1 対象者</p> <p>(1) 令和4年8月1日において本市の住民基本台帳に記録されている昭和37年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人</p> <p>(2) 令和4年10月1日において本市の住民基本台帳に記録されている昭和37年4月1日以前に生まれた人及び平成16年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた人</p> <p>2 申込者数</p> <p>(1) 43,019人</p> <p>(2) 27,577人</p> <p>3 アマノギフト</p> <p>協力事業者が市内で取り扱う商品又は提供するサービスをカタログギフトとして提供した。</p> <p>4 協力事業者数</p> <p>(1) 200事業者</p> <p>(2) 181事業者</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: right;">213,859 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>アマノギフト事業</td> <td style="text-align: right;">171,303,929 円</td> </tr> <tr> <td>アマノギフト事業 (物価高騰対策分)</td> <td style="text-align: right;">107,853,123 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	213,859 円	事務事業委託料	アマノギフト事業	171,303,929 円	アマノギフト事業 (物価高騰対策分)	107,853,123 円
	区 分	内 容	事業費														
時間外勤務手当	時間外勤務手当	213,859 円															
事務事業委託料	アマノギフト事業	171,303,929 円															
	アマノギフト事業 (物価高騰対策分)	107,853,123 円															
事業成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の皆様の負担を軽減するとともに、市内事業者を支援することができた。																

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課 (現：教育部 学校教育課)							
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続									
項	2	児童福祉費	当初予算額	122,237,000 円								
目	5	保育所給食費	最終予算額	132,021,000 円								
事業名	211	給食材料費	決算額	126,686,140 円								
総合計画施策体系												
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画						
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります											
展開方向	② 幼児教育・保育					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
9,449,140					61,236,980	56,000,020						
事業目的 (拡充分)	物価高騰による給食材料費の増額分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図る。											
事業内容 (拡充分)	<p>1 事業概要 保護者の給食費を据え置いたうえで、物価高騰の影響により不足が見込まれる給食材料費を増額した。</p> <p>2 対象期間 令和4年4月から令和5年3月まで</p> <p>3 据置きによる保護者負担軽減額 年間負担軽減額 9,449,140円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賄材料費</td> <td>保育園給食材料費</td> <td style="text-align: right;">9,449,140 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賄材料費	保育園給食材料費	9,449,140 円
区 分	内 容	事業費										
賄材料費	保育園給食材料費	9,449,140 円										
事業成果 (拡充分)	物価高騰による給食材料費の増額分を市が負担することで、保護者の負担軽減を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課											
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	1	教育総務費	当初予算額	0 円											
目	2	事務局費	最終予算額	580,000 円											
事業名	704	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費	決算額	433,280 円											
総合計画施策体系															
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画									
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略									
展開方向	① 学校教育の支援体制														
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
433,280															
事業目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 令和5年1月及び2月に特別支援学校に在籍する本市に住民票のある小中学生のうち、給食の提供を受けている児童生徒の保護者を対象に、市内公立小中学校で行う学校給食費（2か月分）の無償化相当額を支給した。</p> <p>2 支給額 (1) 小学生 児童1人当たり8,750円 (2) 中学生 生徒1人当たり9,800円</p> <p>3 対象者数 小学生28名 中学生18名 合計46名</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便料</td> <td style="text-align: right;">11,880 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>特別支援学校小中学生給食費支援金</td> <td style="text-align: right;">421,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵便料	11,880 円	交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	421,400 円
	区 分	内 容	事業費												
	通信運搬費	郵便料	11,880 円												
	交付金	特別支援学校小中学生給食費支援金	421,400 円												
事業成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う子育て世帯を教育面から支援することで、学校給食費を支払う保護者の負担を軽減することができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	0 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	70,000 円		
事業名	738	キャリアスクールプロジェクト（甚目寺小）	決算額	69,938 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	① 学校教育の支援体制					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	69,938					
事業目的	講話や出品、取材活動を通して、人間関係・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力の育成を行う。					
事業内容	1 事業概要 高学年を対象に、ゲストティーチャーによるオンライン講話を行った。また、地元の伝統野菜の栽培や朝市への出品、地元産業への取材活動を実施し、他学年・保護者に発表した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		講師謝礼		50,000 円	
消耗品費		マジックペン、画用紙等		19,938 円		
事業成果	キャリア教育で育成すべき人間関係・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を高めることができた。					

### 3 繰越予算分

## 令和4年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち

#### 施策Ⅰ－1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
農政課	○		福田川改修排水機場移設事業費（繰越明許）	26,050,661	288

### 目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

#### 施策Ⅱ－1 都市基盤が整った快適なまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
新庁舎建設課 （現：総務課）		○	新庁舎周辺道路整備費（繰越明許）	14,826,606	282
都市計画課	○	○	施設整備費（繰越明許）／木田駅周辺整備事業費	18,211,783	286

### 目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

#### 施策Ⅲ－2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許）	97,386,812	284

### 目標Ⅳ 次代を担う人を大切に育てるまち

#### 施策Ⅳ－1 子育て環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課 （現：子ども福祉課）			子育て世帯等臨時特別支援事業費（繰越明許）	2,395,978	285

#### 施策Ⅳ－2 教育環境の整ったまちをつくります

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課 （現：教育総務課）			美和中学校体育館整備費（繰越明許）	54,433,700	289
学校教育課			学校保健特別対策事業費（繰越明許）／小学校費	16,644,951	290
学校教育課			学校保健特別対策事業費（繰越明許）／中学校費	7,648,118	291

## 目標Ⅴ 自らの力で歩み続ける、活力あるまち

### 施策Ⅴ－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
農政課			情報収集等業務効率化支援事業費（コロナ経済対策（繰越明許））	154,990	287

## 目標Ⅵ 持続可能な行政経営を推進するまち

### 施策Ⅵ－１ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
新庁舎建設課 (現：総務課)		○	新庁舎整備費（逡次繰越）	145,840,000	281
市民課			住民記録システム改修事業費（繰越明許）	1,760,000	283

会計名		一般会計	主管課		総務部 新庁舎建設課 (現：総務部 総務課)	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	0 円		
目	5	財産管理費	最終予算額	447,845,000 円		
事業名	1002	新庁舎整備費（遞次繰越）	決算額	145,840,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				131,200,000	14,600,000	40,000
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 新庁舎整備事業を推進し、令和5年2月末にて新庁舎建設工事が完了した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		新庁舎整備工事		145,840,000 円		
事業成果	中枢防災拠点及び行政機能拠点となる新庁舎建設工事が完了し、令和5年5月の開庁に向けた準備を着実に推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課 (現：総務部 総務課)										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円										
目	3	道路新設改良費		最終予算額	14,828,000 円										
事業名	1003	新庁舎周辺道路整備費（繰越明許）		決算額	14,826,606 円										
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画									
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります														
展開方向	④ 道路網					■ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
				13,300,000		1,526,606									
事業目的	新庁舎整備に伴い、周辺道路の整備を行うことにより、市内各所からの円滑な来庁アクセスを確保し、市民の利便性の向上と安全性を高める。														
事業内容	<p>1 事業概要 新庁舎周辺道路（交差点改良事業）に係る土地購入及び物件移転補償を行った。</p> <p>(1) 土地購入</p> <p>① 筆数 2筆 ② 人数 1名 ③ 面積 235.65㎡</p> <p>(2) 物件移転補償 1件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">5,020,150 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">9,806,456 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	土地購入費	土地購入費	5,020,150 円	補償費	物件移転補償費	9,806,456 円
区 分	内 容	事業費													
土地購入費	土地購入費	5,020,150 円													
補償費	物件移転補償費	9,806,456 円													
事業成果	新庁舎周辺道路整備に向けて土地購入及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課	
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	0 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	4,592,000 円		
事業名	1005	住民記録システム改修事業費（繰越明許）	決算額	1,760,000 円		
総合計画施策体系						
基本目標	VI 持続可能な行政経営を推進するまち					□ 実施計画
施策	1 持続的な行財政改革を推進するまちをつくります					
展開方向	① 行財政改革					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,760,000						
事業目的	個人番号カード所持者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行うことで、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備することができ、転出・転入手続の時間短縮化を図る。					
事業内容	1 事業概要 個人番号カード所有者の転出・転入手続の時間短縮化を図るため、住民記録システムを改修した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
電算委託料		住民記録システム改修業務		1,760,000 円		
事業成果	窓口で届出書類を作成する手間を軽減することで、手続に要する時間を短縮するとともに、窓口の混雑緩和及び転入手続事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	127,801,000 円		
事業名	1004	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許）	決算額	97,386,812 円		
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
97,386,812						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。					
事業内容	1 支給対象者 (1) 基準日（令和3年12月10日）において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月以降の収入が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯 2 支給額 1世帯当たり10万円 3 支給実績 (1) 住民税非課税世帯 866世帯 (2) 家計急変世帯 30世帯 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		1,620,027 円	
	消耗品費		事務用品		234,278 円	
	通信運搬費		郵送料、電話料等		504,860 円	
	手数料		振込手数料等		111,430 円	
	事務事業委託料		労働者派遣業務等		4,106,217 円	
	電算委託料		システム構築業務等		132,000 円	
	機器等借上料		ノートパソコン等借上		1,078,000 円	
	交付金		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		89,600,000 円	
事業成果	臨時特別給付金を支給することにより、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の生活を支えることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課 (現：子ども健康部 子ども福祉課)	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	9,073,000 円		
事業名	1002	子育て世帯等臨時特別支援事業費（繰越明許）	決算額	2,395,978 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	1 子育て環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 子育て					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,395,978						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人に及ぶ中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、臨時特別の給付金として児童1人当たり10万円を一括現金で支給する。					
事業内容	1 支給対象者					
	(1) 令和4年3月31日までに出生した新生児の児童手当の受給者					
	(2) 令和4年3月31日までに出生した新生児の特例給付の受給者					
	2 支給世帯数及び児童数					
	(1) 支給世帯数 22世帯					
	(2) 対象児童数 22人					
事業内容	3 支給額					
	児童1人につき10万円					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		190,522 円	
	通信運搬費		郵送料		2,046 円	
手数料		振込等手数料		3,410 円		
交付金		子育て世帯への臨時特別給付金		2,200,000 円		
事業成果	子育て世帯への臨時特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対して支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円	
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	18,211,783 円	
事業名	1001	施設整備費（繰越明許）		決算額	18,211,783 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	① 都市環境					■ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,200,000				9,900,000		1,111,783
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、用地買収及び物件移転補償を行った。					
	(1) 用地買収 2筆 (371.26㎡)					
	(2) 物件移転補償 1件					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	土地購入費	土地購入費			8,910,800 円	
	補償費	物件移転補償費			9,300,983 円	
事業成果	都市計画道路木田駅前線の整備による駅アクセス性の向上を図り、併せて、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課							
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	0 円							
目	1	農業委員会費		最終予算額	155,000 円							
事業名	1001	情報収集等業務効率化支援事業費（コロナ経済対策（繰越明許））		決算額	154,990 円							
総合計画施策体系												
基本目標	V 自らの力で歩み続ける、活力あるまち					□ 実施計画						
施策	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります											
展開方向	② 農業					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	154,990											
事業目的	農業就業者が急速に減少・高齢化する中、農業の省力化・効率化につながる農地の集積・集約化を推進するため、農業委員会が現場で収集した最新の情報等（農地の所在・面積・貸付に関する所有者の意向等）を共有するための体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業委員会が農地所有者（出し手）・農地利用者（受け手）の意向等を現場で効率的に把握するため、全国の市町村及び農業委員会が整備している農地台帳及び農地に関する地図等を確認する農地情報公開システムに接続できる専用タブレット端末を導入した。</p> <p>2 購入数量 専用タブレット端末 5台</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>専用タブレット端末購入</td> <td>154,990 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	庁用器具費	専用タブレット端末購入	154,990 円
区 分	内 容	事業費										
庁用器具費	専用タブレット端末購入	154,990 円										
事業成果	農地情報公開システムに接続できる専用タブレット端末を導入し、現場での農地情報等を確認する体制を整備することにより、農地の集積・集約化に向けた取り組みに寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 農政課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	0 円										
目	4	農地費		最終予算額	26,052,000 円										
事業名	1001	福田川改修排水機場移設事業費（繰越明許）		決算額	26,050,661 円										
総合計画施策体系															
基本目標	I 安全で安心して暮らせるまち					■ 実施計画									
施策	1 防災対策の充実により安全が確保されたまちをつくります														
展開方向	② 防災					□ 総合戦略									
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					26,050,661										
事業目的	愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、湛水被害を防止する。														
事業内容	<p>1 事業概要 令和3年度に契約した甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要な事業用地5筆のうち移転完了が出来なかった2筆の移転が完了した。</p> <p>2 用地買収面積 74.12㎡（家屋2筆）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">4,817,240 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">21,233,421 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	土地購入費	土地購入費	4,817,240 円	補償費	物件移転補償費	21,233,421 円
区 分	内 容	事業費													
土地購入費	土地購入費	4,817,240 円													
補償費	物件移転補償費	21,233,421 円													
事業成果	二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地の移転が完了したことにより、事業を推進することができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 (現：教育部 教育総務課)	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	0 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	59,053,000 円		
事業名	1009	美和中学校体育館整備費（繰越明許）	決算額	54,433,700 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					
展開方向	② 学校教育環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
27,067,000				21,500,000		5,866,700
事業目的	美和中学校体育館の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。					
事業内容	1 事業概要 美和中学校体育館改築工事にあたり、既存の体育館を早期に解体した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		美和中学校体育館解体工事監理業務		3,389,100 円	
工事請負費		美和中学校体育館解体工事		51,044,600 円		
事業成果	美和中学校体育館の令和5年10月供用開始を目指し、既存の体育館を解体・撤去することにより、事業を推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	小学校費	当初予算額	0 円			
目	1	学校管理費	最終予算額	16,650,000 円			
事業名	1006 ～ 1017	学校保健特別対策事業費（繰越明許）	決算額	16,644,951 円			
総合計画施策体系							
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち				□ 実施計画		
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります				□ 総合戦略		
展開方向	① 学校教育の支援体制						
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
16,644,951							
事業目的	各小学校が新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障をする体制を整える。						
事業内容	1 事業概要 国の学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）を活用し、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障のために必要な物品を整備した。						
	2 各学校事業費						
			内 訳				
			感染症対策等の学校教育活動継続支援事業				
			消耗品費		通信運搬費		備品購入費
	七宝小学校		1,350,000 円	1,350,000 円	0 円	0 円	
	宝小学校		899,275 円	137,965 円	0 円	761,310 円	
	伊福小学校		1,349,039 円	852,994 円	0 円	496,045 円	
	秋竹小学校		899,243 円	375,918 円	0 円	523,325 円	
	美和小学校		1,349,599 円	1,089,999 円	0 円	259,600 円	
	正則小学校		1,349,770 円	582,982 円	0 円	766,788 円	
	篠田小学校		1,349,910 円	531,000 円	7,000 円	811,910 円	
	美和東小学校		1,349,400 円	542,000 円	0 円	807,400 円	
	甚目寺小学校		1,799,517 円	1,487,997 円	0 円	311,520 円	
	甚目寺南小学校		1,799,711 円	1,481,987 円	0 円	317,724 円	
甚目寺東小学校		1,799,623 円	1,544,753 円	0 円	254,870 円		
甚目寺西小学校		1,349,864 円	1,130,964 円	0 円	218,900 円		
3 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
消耗品費		消毒液、液体せっけん、ペーパータオル等			11,108,559 円		
通信運搬費		切手			7,000 円		
教科・校具備品購入費		CO <sub>2</sub> モニター、給食配膳台等			5,529,392 円		
事業成果	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための体制を整えることができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額	0 円		
目	1	学校管理費	最終予算額	7,650,000 円		
事業名	1004 ～ 1008	学校保健特別対策事業費（繰越明許）	決算額	7,648,118 円		
総合計画施策体系						
基本目標	IV 次代を担う人を大切に育てるまち					□ 実施計画
施策	2 教育環境の整ったまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 学校教育の支援体制					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,648,118						
事業目的	各中学校が新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、生徒の学びの保障をする体制を整える。					
事業内容	1 事業概要 国の学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）を活用し、学校における感染症対策、教職員の研修支援、生徒の学びの保障のために必要な物品を整備した。					
	2 各学校事業費					
			内 訳			
			感染症対策等の学校教育活動継続支援事業			
			消耗品費		備品購入費	
	七宝中学校	1,349,793 円	226,000 円		1,123,793 円	
	七宝北中学校	899,196 円	538,946 円		360,250 円	
	美和中学校	1,799,490 円	616,000 円		1,183,490 円	
	甚目寺中学校	1,799,730 円	1,223,000 円		576,730 円	
	甚目寺南中学校	1,799,909 円	992,949 円		806,960 円	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
消耗品費		消毒液、液体せっけん、ゴム手袋等			3,596,895 円	
教科・校具備品購入費		AI 顔認証サーマルカメラ等			4,051,223 円	
事業成果	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための体制を整えることができた。					

#### 4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	739,000
				内訳	
				全国市長会	428,000
				愛知県市長会	271,000
				全国都市問題会議	30,000
				東海市長会議	10,000
安全安心課 (現：危機管理課)	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,454,241
				内訳	
				海部地方消防連合会運営費等分担金	1,295,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	158,000
				福祉共済制度掛金	899,500
				愛知県消防協会負担金	247,600
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,834,141
安全安心課 (現：危機管理課)	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	10,612,143
				内訳	
				あま市水道事業への消火栓設置負担金	782,650
				あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	5,771,816
				名古屋市上下水道局消火栓関係経費負担金	3,895,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	162,677
安全安心課 (現：危機管理課)	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	213 防災資機材等整備費（負担金）	64,788
				内訳	
				耐震性貯水槽維持管理負担金	64,788
				401 防災関係負担金	2,928,915
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	979,527
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,847,388
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000
情報推進課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	314,000
				内訳	
				地方行政調査会東海懇談会費	264,000
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	30,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
総務課	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	201 事務管理費（負担金）	33,700
				内訳	
				全国市区選挙管理委員会連合会分担金	33,700

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	4,103,546
				内訳	
				津島税務署管内税務推進協議会負担金	28,500
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	568,000
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	344,020
				軽自動車検査情報負担金	200,775
				給与支払報告書等作成費負担金	23,343
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	2,848,908
市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	201 事務管理費(負担金)	23,000
				内訳	
				戸籍事務研修会参加費負担金	23,000
保険医療課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金事務費	201 事務管理費(負担金)	1,000
				内訳	
				愛知県都市国民年金協議会分担金	1,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	354,100
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	161,100
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	120,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	24,000
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	741,500
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	397,500
				保護司会負担金	344,000
子育て支援課 (現：保育課)	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	674,210
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	457,110
				愛知県保育士会負担金	133,400
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課 (現：保育課)	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	15,000
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会費	15,000
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	58,860
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	26,860
				海部地区保健医療事務研究会負担金	2,000
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				あいち医療通訳システム負担金	27,000
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	571,754
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	303,254
				県都市計画協会負担金	7,500
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	49,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	401 道路関係負担金	429,000
				内訳	
				海部建設事業振興会負担金	200,000
				県道路整備促進協力会負担金	55,000
				県市町村道整備促進期成同盟会負担金	11,000
				日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				県名古屋市道路利用者会議負担金	15,500
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000
				日光川右岸堤防道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	723,000
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				県庄内川整備促進期成同盟会負担金	64,000
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	7,000
				県河川海岸協会負担金	19,000
				新川流域水害対策協議会負担金	3,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	409,000
農政課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	329,000
				内訳	
				愛知県農業会議負担金	307,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員レディスあいち負担金	2,000
農政課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	158,500
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	31,500
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000
農政課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	60,894,591
				内訳	
				県営湛水防除事業（観音寺地区）	3,145
				県営湛水防除事業（新十三沖永地区）	5,098,573
				県営湛水防除事業（土吐川地区）	3,138,003
				県営地盤沈下対策事業（日光川中部幹線地区）	5,204,962
				県営地盤沈下対策事業（日光川荻原分水地区）	21,032
				県営地盤沈下対策事業（四ヶ村地区）	106,975
				県営地盤沈下対策事業（篠田地区）	29,805
				県営地盤沈下対策事業（沖永南幹流地区）	7,635,881
				県営地盤沈下対策事業（立合川地区）	2,142,274
				県営地盤沈下対策事業（篠田幹流地区）	1,928,738
				県営地盤沈下対策事業（四ヶ村中流地区）	9,166,355
				県営地盤沈下対策事業（篠田幹流2期地区）	337,277
				県営排水施設保全対策事業（目比川河口地区）	48,717
				県営排水施設保全対策事業（福田川河口地区）	6,212
				県営水環境整備事業（萱津地区）	12,019,425
				県営緊急排水施設整備事業（大海用地区）	718,060
				県営緊急排水施設整備事業（目比川地区）	280,144
				県営緊急排水施設整備事業（円楽寺地区）	9,054,587
				県営緊急排水施設整備事業（福田川甚目寺地区）	3,954,426

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
農政課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	403 土地改良関係協議会等負担金	76,290,536
				土地改良事業団体連合会負担金	602,000
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	4,658,089
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,096,070
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,699,580
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	109,780
				内 木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				内 篠田湛水防除事業協議会負担金	23,402,175
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	501,340
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	6,796,227
				目比川湛水防除事業協議会負担金	17,610,487
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,191,000
				蟹江大澤地区湛水防除事業協議会負担金	1,452,501
				宝南湛水防除事業協議会負担金	13,365,287
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機具営移管期成同盟会負担金	28,000
				宮田用水土地改良区事業負担金	515,000
商工観光課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（商工観光課）	15,000
				内 愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
商工観光課	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
				内 日本博物館協会負担金	25,000
				内 (一財)伝統の工艺品産業振興協会負担金	50,000
企業誘致 対策課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	403 商工業負担金（企業誘致対策課）	80,000
				内 愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				内 名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	498,000
				内 全国市議会議長会負担金	421,000
				内 全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				内 全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	27,000
				内 全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	25,000
				内 東海市議会議長会負担金	23,000
				内 東海市議会議長会慶弔基金負担金	1,000
				内 東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	36,000
				内 年度負担金	10,000
				内 総会出席負担金	15,000
				内 東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
監査委員事務局 兼公平委員 会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	6,200
				内 全国公平委員会連合会負担金	6,200
監査委員事務局 兼公平委員 会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	32,000
				内 全国都市監査委員会負担金	23,000
				内 愛知県都市監査委員会負担金	9,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額	
学校教育課 (現：教育総務課)	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	855,470	
				内訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
					海部地方教育事務協議会負担金	782,000
					海部東部教育委員会連絡協議会負担金	50,000
学校教育課 (現：教育総務課)	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	68,000	
				内訳	海部地方教育長会負担金	30,000
					全国都市教育長協議会負担金	7,000
					全国都市教育長協議会出席者負担金	21,000
					愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
尾張部都市教育長会負担金	8,000					
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	402 学校関係負担金	8,328,340	
				内訳	日本スポーツ振興センター負担金	6,753,340
					海部地区中小学校体育連盟負担金	1,209,000
					海部学校保健会負担金	134,000
					海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	51,000
海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	181,000					
学校給食センター課 (現：学校教育課)	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	74,500	
				内訳	愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	4,000
					愛知県栄養教諭研究協議会負担金	34,500
					海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	36,000
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	146,060	
				内訳	海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82,000
					社会教育委員連絡協議会負担金	14,400
					社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	6,000
					社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
					東海北陸社会教育研究大会愛知大会参加負担金	33,000
社会教育主事講習負担金	9,660					
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000	
				内訳	愛知県博物館協会負担金	20,000
					あいち山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	94,740	
				内訳	愛知県体育施設協会負担金	10,500
					海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	16,000
					西尾張地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	14,100
					愛知県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	11,240
					全国スポーツ推進委員研究協議会参加費	6,000
					東海四県スポーツ推進委員研究大会参加費	29,900
					防火管理再講習受講料	7,000



5 指定管理者施設一覧（一般会計分）

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	712 市民活動センター事業費	11,299,281
企画政策課	9 消防費	1 消防費	5 コミュニティ防災センター費	301 施設管理費	19,798,831
安全安心課 （現：危機管理課）	9 消防費	1 消防費	6 防災センター費	301 施設管理費	1,183,786
社会福祉課 （現：障がい福祉課）	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	301 施設管理費（七宝福祉作業所）	749,631
社会福祉課 （現：障がい福祉課）	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	302 施設管理費（美和ひまわり作業所）	7,515,260
社会福祉課 （現：障がい福祉課）	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	303 施設管理費（くすのきの家）	5,856,933
社会福祉課 （現：障がい福祉課）	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	304 施設管理費（くすのきの家（西館））	6,076,865
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 七宝老人福祉センター費	301 施設管理費	32,860,955
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	6 美和総合福祉センターすみれの里費	301 施設管理費	41,981,735
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	11 七宝高齢者生きがい活動センター費	301 施設管理費	7,194,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	301 施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,479,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	303 施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	3,013,000
商工観光課	7 商工費	1 商工費	4 産業会館費	301 施設管理費	21,978,625
生涯学習課	2 総務費	1 総務管理費	12 美和文化会館費	301 施設管理費	121,347,518

指定管理者施設の名称	指定の期間	指定管理者の名称
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
下萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	下萱津地区コミュニティ推進協議会
坂牧コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	坂牧地区コミュニティ協議会
上萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	上萱津地区コミュニティ協議会
新居屋防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	新居屋区江上田町内会
甚目寺南防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	甚目寺区
七宝福祉作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和ひまわり作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家（西館）	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝老人福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和総合福祉センターすみれの里	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
甚目寺地域福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
甚目寺高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
甚目寺産業会館	令和 4年 4月 1日から 令和 9年 3月31日まで	あま市商工会
文化の杜	平成30年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	あま S L 共同事業体 (代表：昭和建物管理株式会社)

## 6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した事業一覧

(単位：円)

区分	課名	事業名称等	決算額		ページ
				交付金充当額	
通      常   分	安全安心課 (現：危機管理課)	防災資機材等整備費 〔避難所に簡易トイレ・間仕切りテント・簡易ベット等を配備〕	2,515,700	2,515,700	-
	情報推進課	情報化推進事業費 〔庁舎にキャッシュレス決済端末を設置〕	3,372,490	3,372,490	262
	税務課	事務管理費/賦課徴収費 〔感染症対策物品購入〕	81,001	65,982	-
	健康推進課	感染症予防対策事業費 〔感染症対策物品購入〕	1,401,509	1,401,509	-
		予防接種事業費 〔高齢者インフルエンザ予防接種助成〕	67,089,372	51,036,972	146
	学校教育課 (現：教育総務課)	施設整備費/小・中学校費 〔市内12小中学校体育館トイレ改修〕	177,743,200	177,743,200	212・214
		施設整備費/小・中学校費 〔市内7小中学校空調機器更新〕	14,143,800	14,143,800	212・214
	学校教育課	学校保健特別対策事業費【繰越明許】 〔市内17小中学校感染症対策物品購入〕	24,293,069	12,147,069	290・291
生涯学習課	施設整備費/資料館費 〔美和歴史民俗資料館空調設備更新〕	11,132,000	609,920	248	
	スポーツ課	施設管理費(体育館) 〔感染症対策物品購入〕	156,313	156,313	-
		施設管理費(体育施設) 〔感染症対策物品購入〕	142,098	142,098	-
計			302,070,552	263,335,053	
原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 分	子育て支援課 (現：子ども福祉課)	出産・子育て応援金支給事業費 〔出生届出後に5万円の応援金を支給〕	48,094,504	5,949,504	269
	子育て支援課 (現：保育課)	保育事業費 〔私立認定こども園等給食材料費支援(40円/食)〕	7,473,440	1,883,520	137
	健康推進課	出産・子育て応援金支給事業費 〔妊娠届出後に5万円の応援金を支給〕	26,431,009	2,977,009	272
	商工観光課	アマノギフト事業費 〔対象者にカタログギフトを送付〕	279,370,911	279,370,911	275
	学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費 〔特別支援学校に在籍する小中学生の保護者を支援〕	433,280	433,280	277
	学校給食センター課 (現：学校教育課)	給食材料費/保育所給食費 〔保育園給食費一部支援(40円/食)〕	9,449,140	9,449,140	276
		給食材料費/給食センター総務費 〔学校給食費一部支援(40円/食)〕	60,713,427	60,713,427	237
		給食材料費/給食センター総務費 〔学校給食費2か月分無償化〕	62,669,180	62,669,180	237
生涯学習課	施設管理費/美和文化会館費 〔光熱費高騰分〕	10,042,000	5,095,976	-	
計			504,676,891	428,541,947	
合計			806,747,443	691,877,000	

※表頭「事業名称等」の〔 〕内について、当該事業における詳細を表記しております。

## IV 特別会計の状況



## 1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、7,672,847千円、歳出総額は7,616,528千円で、歳入歳出差引額は56,319千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和5年度への純繰越額）は56,319千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は10,275世帯、被保険者は15,751人(令和5年3月31日現在)となり、保険給付費の総額は5,006,011千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を行うことができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			4年度	3年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	1,644,434,787	1,663,297,237	△ 18,862,450	△ 1.13
		2. 分担金及び負担金	66,000	78,000	△ 12,000	△ 15.38
		3. 使用料及び手数料	6,400	10,150	△ 3,750	△ 36.95
		4. 国庫支出金	214,000	6,254,000	△ 6,040,000	△ 96.58
		5. 県支出金	5,116,622,595	5,308,981,118	△ 192,358,523	△ 3.62
		6. 財産収入	70	46	24	52.17
		7. 繰入金	801,641,223	766,107,169	35,534,054	4.64
		8. 繰越金	82,313,657	74,911,031	7,402,626	9.88
		9. 諸収入	27,548,482	24,028,792	3,519,690	14.65
		10. 市債	0	0	0	0.00
	合計	7,672,847,214	7,843,667,543	△ 170,820,329	△ 2.18	
	歳出	1. 総務費	140,266,368	147,318,241	△ 7,051,873	△ 4.79
		2. 保険給付費	5,006,010,715	5,186,136,876	△ 180,126,161	△ 3.47
		3. 国民健康保険事業費納付金	2,347,021,750	2,302,322,367	44,699,383	1.94
		4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5. 保健事業費	75,712,523	80,843,625	△ 5,131,102	△ 6.35
		6. 基金積立金	70	46	24	52.17
		7. 公債費	0	0	0	0.00
		8. 諸支出金	47,516,380	44,732,731	2,783,649	6.22
		9. 予備費	0	0	0	0.00
合計	7,616,527,806	7,761,353,886	△ 144,826,080	△ 1.87		

## 国民健康保険特別会計の概要

### ① 一般状況

(単位：世帯・人、令和5年3月31日現在)

区分	総数	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
		(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
世帯数	10,275				
被保険者数	15,751	482	6,311	3,744	363

介護保険第2号被保険者数	5,349 人
--------------	---------

### ② 被保険者の推移

(単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

区分 年度	世帯数	被保険者数	介護保険第2号被保険者数 (再掲)
4年度	10,275	15,751	5,349
3年度	10,836	17,040	5,582

### ③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
4年度	1,126,417	415,795	174,851	1,717,063	1,020,206	375,904	153,126	1,549,236
3年度	1,173,602	408,776	155,763	1,738,141	1,064,969	370,268	136,800	1,572,037

区分 年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
4年度	90.57%	90.41%	87.58%	90.23%
3年度	90.74%	90.58%	87.83%	90.44%

### ④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
4年度	67,906	25,066	31,567	61,503	22,661	27,645	14,229	301,785
3年度	66,667	23,221	27,351	60,496	21,033	24,021	10,840	294,600

## 2 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は63,613千円、歳出総額は61,991千円で、歳入歳出差引額は1,622千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和5年度への純繰越額）は1,622千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			4年度	3年度		
市営住宅 管理特別 事業会計	歳入	1. 使用料及び手数料	36,344,350	36,905,240	△ 560,890	△ 1.52
		2. 繰入金	24,872,000	39,087,000	△ 14,215,000	△ 36.37
		3. 繰越金	2,371,976	3,960,481	△ 1,588,505	△ 40.11
		4. 諸収入	24,429	25,341	△ 912	△ 3.60
		合計	63,612,755	79,978,062	△ 16,365,307	△ 20.46
	歳出	1. 住宅管理費	59,969,829	73,645,605	△ 13,675,776	△ 18.57
		2. 諸支出金	2,020,976	3,960,481	△ 1,939,505	△ 48.97
		合計	61,990,805	77,606,086	△ 15,615,281	△ 20.12

### 3 介護保険特別会計

#### ◎保険事業勘定

歳入総額は6,577,327千円、歳出総額は6,453,617千円で、歳入歳出差引額は123,710千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和5年度への純繰越額）は123,710千円となりました。

第1号被保険者は23,195人、要介護（要支援）認定者は4,224人（令和5年3月末）となり、介護給付費の総額は5,757,030千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

#### ◎サービス事業勘定

歳入総額は10,856千円、歳出総額は0千円で、歳入歳出差引額は10,856千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和5年度への純繰越額）は10,856千円となりました。

平成30年度から地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			4年度	3年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	1. 保険料	1,460,094,800	1,462,847,700	△ 2,752,900	△ 0.19	
		2. 使用料及び手数料	190,000	150,000	40,000	26.67	
		3. 国庫支出金	1,281,934,657	1,293,188,255	△ 11,253,598	△ 0.87	
		4. 支払基金交付金	1,591,778,000	1,592,700,859	△ 922,859	△ 0.06	
		5. 県支出金	899,160,205	894,406,974	4,753,231	0.53	
		6. 財産収入	1,310,422	836,534	473,888	56.65	
		7. 寄附金	0	0	0	0.00	
		8. 繰入金	1,084,429,000	989,446,000	94,983,000	9.60	
		9. 繰越金	245,334,828	192,520,068	52,814,760	27.43	
		10. 諸収入	13,094,622	13,791,449	△ 696,827	△ 5.05	
		合計	6,577,326,534	6,439,887,839	137,438,695	2.13	
		歳出	1. 総務費	150,862,125	143,923,487	6,938,638	4.82
			2. 保険給付費	5,757,030,133	5,655,559,385	101,470,748	1.79
	3. 財政安定化基金拠出金		0	0	0	0.00	
	4. 地域支援事業費		285,923,473	280,783,780	5,139,693	1.83	
	5. 基金積立金		105,283,662	38,944,159	66,339,503	170.35	
	6. 諸支出金		154,517,006	75,342,200	79,174,806	105.09	
	7. 予備費		0	0	0	0.00	
	合計	6,453,616,399	6,194,553,011	259,063,388	4.18		

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			4年度	3年度		
介護保険特別事業	歳入	1. 介護保険収入	0	0	0	0.00
		2. 繰越金	10,855,486	10,854,981	505	0.00
		3. 諸収入	240	505	△ 265	△ 52.48
		合計	10,855,726	10,855,486	240	0.00
	歳出	1. 総務費	0	0	0	0.00
		2. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	0	0	0	0.00	

## 介護保険特別会計の概要

### ① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者(単位:人、各年度3月31日現在)

	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
4年度	9,800	13,395	23,195
3年度	10,501	12,701	23,202

(2) 要介護(要支援)認定者(単位:人、各年度3月31日現在)

	65～74歳	75歳以上	小計	(第2号被保険者) 40～64歳	合計
4年度	432	3,693	4,125	99	4,224
3年度	468	3,535	4,003	97	4,100

### ② 介護保険料収納状況(現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率	
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
4年度		1,337,793	127,068	1,337,793	116,693	100.00%	91.84%
3年度		1,341,124	124,806	1,341,124	114,141	100.00%	91.45%

### ③ 1人当たりの介護保険料等(現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
4年度		63,154	62,733	46,753	248,201
3年度		64,529	63,048	42,645	243,753

#### 4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,424,279千円、歳出総額は2,402,698千円で、歳入歳出差引額は21,581千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和5年度への純繰越額）は21,581千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は13,456人（令和5年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金2,272,635千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			4年度	3年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	1,122,181,150	1,052,676,550	69,504,600	6.60
		2. 使用料及び手数料	0	600	△600	皆減
		3. 繰入金	1,234,697,000	1,113,828,000	120,869,000	10.85
		4. 繰越金	8,779,859	5,950,294	2,829,565	47.55
		5. 諸収入	58,621,443	116,097,484	△57,476,041	△49.51
		合計	2,424,279,452	2,288,552,928	135,726,524	5.93
	歳出	1. 総務費	124,048,398	106,962,066	17,086,332	15.97
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,272,635,138	2,107,600,381	165,034,757	7.83
		3. 諸支出金	6,014,779	65,210,622	△59,195,843	△90.78
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	2,402,698,315	2,279,773,069	122,925,246	5.39	

#### 後期高齢者医療特別会計の概要

##### 1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

年度	区分	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
	4年度		400	13,056
3年度		432	12,390	12,822

##### 2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計	特別徴収	普通徴収	計
4年度		631,100	493,551	1,124,651	631,100	486,841	1,117,941	100.00%	98.64%	99.40%
3年度		615,395	435,337	1,050,732	615,395	432,401	1,047,796	100.00%	99.33%	99.72%

##### 3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
4年度		85,871	85,359	94,273	841,399
3年度		83,797	83,563	88,829	845,386

## V 特別会計の主要な施策の成果



## 特別会計の主要な施策の成果

### 令和4年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

##### 施策Ⅲ－1 健康づくりを支えるまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課			一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,964,135	313
人権推進課			一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,005,995	314

##### 施策Ⅲ－2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課		○	国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	7,520,221,887	308
高齢福祉課	○		介護保険事業【介護保険特別会計】	6,390,247,100	311
保険医療課			後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,365,258,747	315

#### 目標Ⅶ 交流と連携により成長するまち

##### 施策Ⅶ－2 お互いの人権を認め合うまちをつくります

(単位：円)

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課			市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	61,990,805	310

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課							
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項				当初予算額	7,838,522,000 円							
目				最終予算額	7,701,250,000 円							
事業名	国民健康保険事業			決算額	7,520,221,887 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画						
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					■ 総合戦略						
展開方向	④ 社会保障											
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
214,000	5,116,622,595	66,000	6,400	0	705,335,374	1,697,977,518						
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。											
事業内容	<p>1 被保険者数（令和5年3月31日現在） 15,751人</p> <p>2 特定健康診査等事業 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、生活習慣病に着目した特定健康診査及び国保三十歳代健診事業（プチ人間ドック）は個別方式、特定保健指導は個別方式や教室方式により実施した。</p> <p>(1) 特定健康診査受診者数 5,289人 (2) 特定保健指導実施者数 91人 (3) プチ人間ドック受診者数 66人</p> <p>3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。</p> <p>(1) 糖尿病予防教室 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、血糖値が受診勧奨判定値の人を対象に「糖尿病重症化予防教室」を、有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を実施することで、重症化予防及び生活習慣の改善支援を行った。</p> <p>① 糖尿病重症化予防教室参加者数 16人 ② 糖尿病予防教室参加者数 55人</p> <p>(2) 脂質異常症保健指導 中性脂肪が有所見判定値の人を対象に、個別通知により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。 脂質異常症保健指導案内送付者数 1,161人</p> <p>(3) 重症化予防 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値の人に、医療機関受診勧奨案内を送付するとともに、糖尿病による重症化リスクの高い人へは、重症化予防につながるよう医師会と連携し、個別の状況に応じた保健指導を実施した。</p> <p>① 血圧受診勧奨案内送付者数 19人 ② 血糖値受診勧奨案内送付者数 26人 ③ 血糖値及び腎機能受診勧奨案内送付者数 20人 ④ 糖尿病性腎症重症化予防対象者への保健指導 2人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>国保運営協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	88,000 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	国保運営協議会委員報酬	88,000 円										

事業内容	会計年度任用職員報酬	事務補助、保健師、管理栄養士報酬	3,833,525円
	会計年度任用職員期末手当	事務補助、保健師期末手当	722,467円
	会計年度任用職員共済組合	事務補助、保健師共済組合負担金	114,045円
	会計年度任用職員社会保険料	事務補助、保健師社会保険料負担金	674,331円
	費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	480円
	普通旅費	普通旅費	8,600円
	会計年度任用職員費用弁償	事務補助、保健師、管理栄養士交通費	74,190円
	消耗品費	国保事務事業	85,834円
		特定健診事業	197,231円
	印刷製本費	国保事務事業	3,165,107円
		特定健診事業	970,413円
		保健衛生普及事業	628,667円
		疾病予防事業	121,255円
		データヘルス事業	655,529円
	新聞雑誌購読料	国保事務事業	56,700円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,687,148円
		特定健診事業郵送料	1,223,986円
		保健衛生普及事業郵送料	3,221,842円
		疾病予防事業郵送料	33,705円
		データヘルス事業郵送料	280,430円
	手数料	国保事務事業	1,464,275円
		審査支払	14,574,099円
		出産育児諸費	9,240円
		データヘルス事業	5,500円
	事務事業委託料	国保事務事業	11,717,174円
		特定健診事業	66,595,192円
		疾病予防事業	851,376円
		データヘルス事業	847,000円
	電算委託料	電算処理事業	12,089,833円
	負担金	国保事務事業	430,668円
		国保連合会	828,469円
		療養給付費	4,331,311,970円
療養費		50,717,550円	
高額療養費		582,393,674円	
高額介護合算療養費		563,328円	
医療給付費分		1,587,938,094円	
後期高齢者支援金分		526,178,359円	
介護納付金分		232,905,297円	
補助金	出産育児一時金	18,468,000円	
	葬祭費	5,750,000円	
	傷病手当金	2,222,854円	
還付金	保険税還付金	4,882,323円	
還付加算金	還付加算金	22,400円	
過誤納償還金	返還金	298,000円	
積立金	基金積立金	70円	
繰出金	一般会計繰出金	42,313,657円	
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の適正化に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。</p>		

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課 (現：市民生活部 人権推進課)	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	61,808,000 円	
目				最終予算額	64,179,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	61,990,805 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅶ 交流と連携により成長するまち				□ 実施計画	
施策	2 お互いの人権を認め合うまちをつくります				□ 総合戦略	
展開方向	① 人権					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			36,344,350		24,872,000	774,455
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		改良住宅審査会報償費		16,500 円	
	消耗品費		改良住宅及び集会所消耗品		121,646 円	
	光熱水費		電気料等		2,099,108 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		26,910,573 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料		63,392 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		775,294 円	
	火災保険料		損害保険料		874,226 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理業務等		8,713,870 円	
	事務事業委託料		廃棄物処分業務		165,000 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		232,400 円	
	テレビ受信料		NHK、クローバーTV受信料		82,320 円	
工事請負費		玄関扉取替工事等		19,915,500 円		
繰出金		一般会計繰出金		2,020,976 円		
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課																																
		【サービス事業勘定】																																		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項			当初予算額	【保険】 6,286,607,000 円 【サービス】 100,000 円																																
目			最終予算額	【保険】 6,514,923,000 円 【サービス】 100,000 円																																
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】 6,390,247,100 円 【サービス】 0 円																																
総合計画施策体系																																				
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち			■ 実施計画																																
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります			□ 総合戦略																																
展開方向	④ 社会保障																																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
【保険】 1,274,785,139	【保険】 895,128,448				【保険】 2,508,238,971	【保険】 1,712,094,542																														
事業目的	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取組を図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行った。</p> <p>サービス事業勘定については、令和元年度から介護予防支援業務を社会福祉協議会に委託しているため、サービス事業勘定としての事業は実施していない。</p> <p>2 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>105,822,677 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>① 第1号被保険者数 23,195人</p> <p>② 介護及び予防給付費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>5,491,880,506 円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>134,024,693 円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用</td> <td>21,339,473 円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>106,363,716 円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>3,421,745 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 地域支援事業費</p> <p>① 介護予防・生活支援サービス事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防・生活支援サービス事業費</td> <td>介護予防・生活支援サービス利用に係る費用</td> <td>136,299,681 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	105,822,677 円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	5,491,880,506 円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	134,024,693 円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用	21,339,473 円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	106,363,716 円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,421,745 円	区分	内容	事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	136,299,681 円
区分	内容	事業費																																		
一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	105,822,677 円																																		
区分	内容	事業費																																		
介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	5,491,880,506 円																																		
高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	134,024,693 円																																		
高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額のときに支給する費用	21,339,473 円																																		
特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	106,363,716 円																																		
審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,421,745 円																																		
区分	内容	事業費																																		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	136,299,681 円																																		

事業内容	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	357,997円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	15,935,064円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる人に対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,680,535円
	② 包括的支援事業・任意事業費		
	区分	内容	事業費
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	6,020円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築し、ケアマネジャーとの連携を支援する事業	73,074,596円
	総合相談支援事業費	地域における資源をつなげる支援する事業	566,859円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,751,535円
	認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により、認知症の人を支援する事業	16,626,799円
	在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	7,623,176円
	生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	8,017,151円
	地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い、地域支援ネットワークの構築等を図る事業	2,654,209円
	(4) その他		
区分	内容	事業費	
積立金	介護給付準備基金への積立金	105,283,662円	
諸支出金	還付金、繰出金等	154,517,006円	
事業成果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすとともに、家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の予防・早期発見を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど、市が中心となり地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。</p>		

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	2,302,000 円	
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	2,302,000 円	
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	1,964,135 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	① 健康づくり					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
392,827	245,516				775,832	549,960
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人					
	2 実施事業					
	事業名		回数	内容		参加者数
	はつらっクラブ		66回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など		700人
	ワクワクからだ教室		33回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操		261人
	健康相談		38回	血圧測定・個別相談		205人
	3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 低栄養予防教室					
	4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	会計年度任用職員報酬		保健師、歯科衛生士、運動指導員報酬			46,323円
報償金		ワクワクからだ教室他講師謝礼			291,000円	
会計年度任用職員費用弁償		保健師、歯科衛生士、運動指導員交通費			4,580円	
消耗品費		パンフレット、カラーペーパー等			86,042円	
医薬材料費		歯科健診用器材			8,950円	
事務事業委託料		高齢者健康増進事業			1,452,000円	
補償費		新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止とした高齢者健康増進事業の補償			75,240円	
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8月の事業及び低栄養予防教室は中止したものの、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課 (現：市民生活部 人権推進課)																													
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,022,000 円																													
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,022,000 円																													
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	1,005,995 円																													
総合計画施策体系																																		
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画																												
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					□ 総合戦略																												
展開方向	① 健康づくり																																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
201,199	125,749				397,367	281,680																												
事業目的	高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																																	
事業内容	<p>1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。</p> <p>2 実施事業</p> <table border="0"> <tr><td>(1) ペンを愉しむ</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(2) 押し花教室</td><td>9回</td></tr> <tr><td>(3) 高齢者健康体操教室</td><td>20回</td></tr> <tr><td>(4) 俳句教室</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(5) 書を愉しむ</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(6) 歌謡教室</td><td>20回</td></tr> <tr><td>(7) 絵手紙教室</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(8) 写真教室</td><td>10回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>980,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td>19,907 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>6,088 円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) ペンを愉しむ	10回	(2) 押し花教室	9回	(3) 高齢者健康体操教室	20回	(4) 俳句教室	10回	(5) 書を愉しむ	10回	(6) 歌謡教室	20回	(7) 絵手紙教室	10回	(8) 写真教室	10回	区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	980,000 円	消耗品費	教室用消耗品	19,907 円	通信運搬費	郵送料	6,088 円
(1) ペンを愉しむ	10回																																	
(2) 押し花教室	9回																																	
(3) 高齢者健康体操教室	20回																																	
(4) 俳句教室	10回																																	
(5) 書を愉しむ	10回																																	
(6) 歌謡教室	20回																																	
(7) 絵手紙教室	10回																																	
(8) 写真教室	10回																																	
区分	内容	事業費																																
報償金	講師謝礼	980,000 円																																
消耗品費	教室用消耗品	19,907 円																																
通信運搬費	郵送料	6,088 円																																
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができた。																																	

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	2,352,103,000 円	
目				最終予算額	2,369,765,000 円	
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	2,365,258,747 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	2 市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	④ 社会保障					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,252,853,542	1,112,405,205
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	<p>1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合</p> <p>2 被保険者数（令和5年3月31日現在）  (1) 75歳以上の人 13,056人  (2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人 400人</p> <p>3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施  健康寿命の延伸のため、フレイル（身体的・精神心理的・社会的脆弱性等の多面的な問題を抱える高齢者特有のハイリスク状態）に着目した取組を、広域連合からの委託事業として実施した。  (1) 健康状態が不明な人を対象に個別訪問を実施（35件）  健診未受診、医療機関未受診かつ介護サービス未利用の人を対象に個別訪問を実施し、健康状態の確認、適切な保健指導、必要に応じた健診・医療・介護サービスの受診勧奨を行った。  (2) 通いの場において健康教育・健康相談を実施（8か所・14回、延べ345人参加）  高齢者の集うサロンや老人クラブで、フレイル予防のための運動・栄養・口腔についての健康教室及び個別健康相談を実施した。</p> <p>4 支出科目</p>					
	区分		内容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助、保健師報酬		4,259,984 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助、保健師期末手当		740,943 円	
	会計年度任用職員共済組合		事務補助、保健師共済組合負担金		136,924 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助、保健師社会保険料負担金		582,674 円	
	普通旅費		普通旅費		6,120 円	
	会計年度任用職員費用弁償		事務補助、保健師交通費		105,200 円	
	消耗品費		各種事業費		128,322 円	
	印刷製本費		健康診査事業用紙		1,077,045 円	
納入通知書等			914,540 円			

事業内容	通信運搬費	被保険者証等郵送料	10,684,334 円
		健康診査事業郵送料	1,463,850 円
	手数料	口座振替手数料	105,380 円
		コンビニ収納手数料	147,691 円
	事務事業委託料	健康診査事業	65,045,823 円
	電算委託料	保険料算定等業務	1,210,000 円
	負担金	療養給付費負担金	921,230,111 円
		保険料等負担金	1,333,782,602 円
		事務費負担金	17,622,425 円
	還付金	保険料還付金	2,865,100 円
		保険料還付加算金	4,800 円
	繰出金	一般会計繰出金	3,144,879 円
	事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。	

## VI 基金の運用状況報告書



土地開発基金運用状況調書

区 分		3年度末 現在高	4年度中増減高		4年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,385,333,323	—	—	—
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	—	—	—
	価額 (円)	1,427,408,839	—	—	—

※土地開発基金については、令和4年3月31日をもって廃止しています。



## Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果



## 1 水道事業会計

令和4年度における給水量は5,040,110m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は13,809m<sup>3</sup>、1日最大配水量は14,923m<sup>3</sup>となりました。

一方、給水人口においては45,689人で、計画給水人口47,600人の96.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益773,753千円で、前年度対比3,972千円（0.5%）の増となりました。

収益的支出は総費用741,151千円で、前年度対比2,249千円（0.3%）の増となりました。

収支差引は32,602千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は412,446千円となりました。

次に、資本的収入は98,341千円となりました。

資本的支出は308,193千円で、建設改良事業としては、主に新庁舎周辺道路等の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		842,927,839	793,272,545	98,341,150	308,192,658

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市水道事業		773,752,939	741,150,467	32,602,472

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,505,996,193	3,016,863,657	3,489,132,536

## 2 簡易水道事業会計

令和4年度における給水量は130,027<sup>m</sup>で、1日平均配水量は356<sup>m</sup>となりました。

一方、給水人口においては1,126人で、計画給水人口2,500人の45.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益49,635千円で、前年度対比24,717千円（33.2%）の減となりました。

収益的支出は総費用46,016千円で、前年度対比20,949千円（31.3%）の減となりました。

収支差引は3,619千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は17,783千円となりました。

次に、資本的収入は10,633千円となりました。

資本的支出は13,463千円で、建設改良事業としては、配水場周辺の舗装復旧工事を行ったほか、管口径が小さい管路の配水管布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業		51,796,680	47,165,157	10,632,801	13,463,301

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市簡易水道事業		49,634,955	46,016,432	3,618,523

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市簡易水道事業		116,551,118	83,781,519	32,769,599

### 3 下水道事業会計

令和4年度における年間総排水量は2,023,906m<sup>3</sup>で、1日平均排水量は5,545m<sup>3</sup>となりました。一方、下水道接続戸数は6,189戸で、供用開始区域内の水洗化人口が21,039人となりました。経営状況については、収益的収入は総収益978,460千円で、前年度対比35,341千円(3.7%)の増となりました。

収益的支出は総費用1,006,327千円で、前年度比1,708千円(0.2%)の増となりました。

収支差引は27,867千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は541,572千円となりました。

次に、資本的収入は1,516,985千円となりました。

資本的支出は1,769,494千円で、建設改良事業としては、令和4年度に14.5haを整備した結果、事業計画区域である846haのうち令和4年度末には555.1haを整備し、約65.6%の整備率になりました。

令和4年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面(次頁を参照)のとおりです。

#### (1) 執行状況

(単位:円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業		1,054,786,116	1,028,289,558	1,516,984,500	1,769,493,973

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

#### (2) 経営状況

(単位:円)

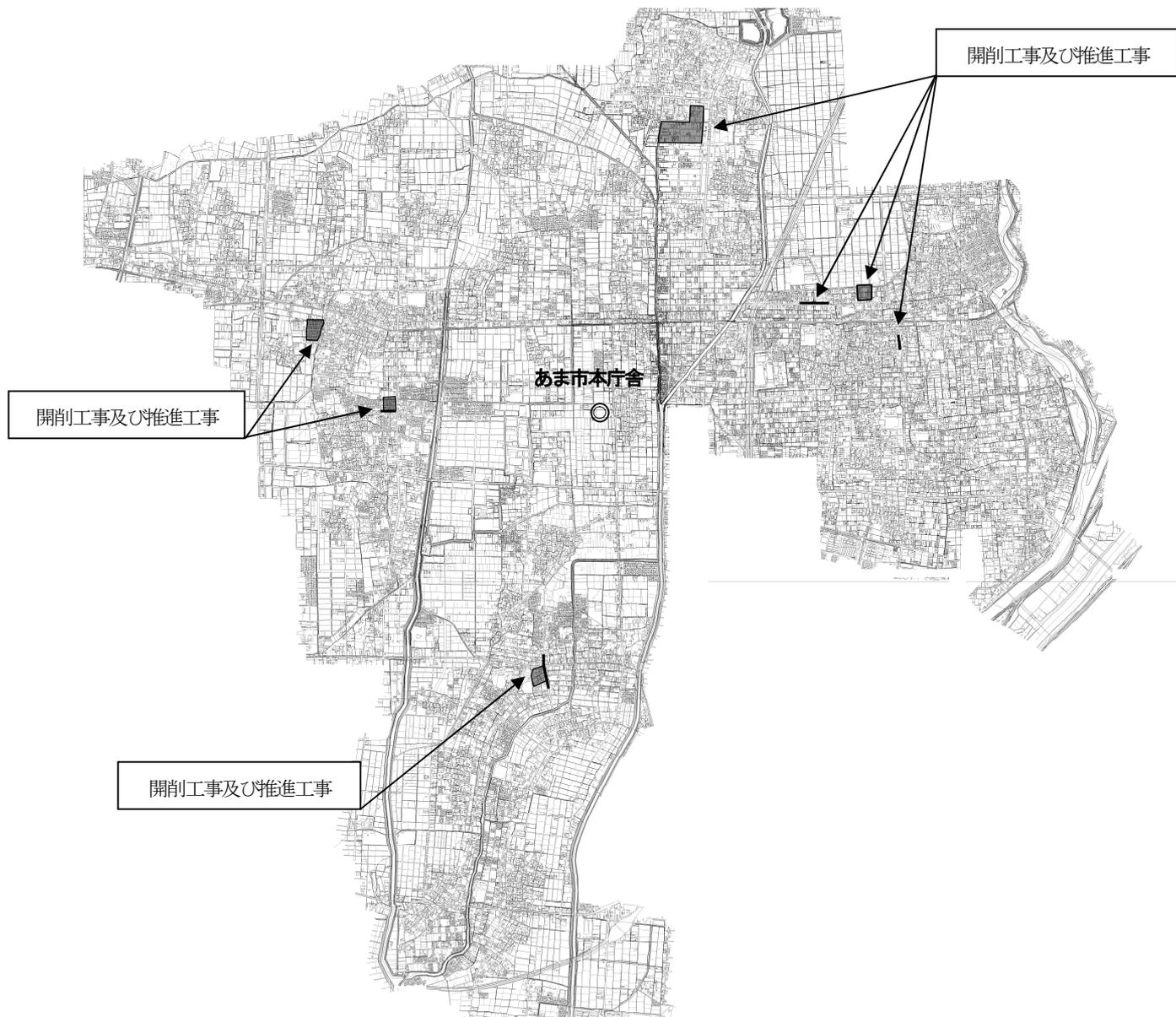
事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市下水道事業		978,460,715	1,006,327,497	△ 27,866,782

#### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位:円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業		22,454,677,988	21,230,920,237	1,223,757,751

(令和4年度下水道整備区域図面)



令和4年度下水道整備区域箇所

#### 4 病院事業会計

令和4年度における患者の利用状況は、入院患者延数は43,090人（一日平均118.1人）、前年度対比1,317人の減、外来患者延数は51,030人（一日平均210.0人）、前年度対比1,892人の増となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益715,237千円で前年度対比231,674千円（△24.5%）の減となりました。収益の減の主な要因は、前年度で経営基盤強化交付金が終了したことから一般会計からの繰入金が増したためです。

収益的支出は、総支出557,022千円で前年度対比284,834千円（△33.8%）の減となりました。

費用の減の主な要因は、前年度で経営基盤強化交付金が終了したためです。

収支差引は158,215千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金として、2,193,639千円を計上しました。

資本的収入は806,353千円となりました。また、資本的支出は751,417千円で、主に、企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

##### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業	716,314,447	558,739,626	806,353,041	785,488,539

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

##### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市病院事業	715,236,877	557,021,585	158,215,292

##### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業	7,562,999,041	7,818,600,925	△ 255,601,884

## 5 公営企業会計の主要な施策の成果

### 令和4年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち

##### 施策Ⅱ－1 都市基盤が整った快適なまちをつくりま

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
上水道課			上水道施設整備事業【水道事業会計】	165,099,282	325
上水道課			上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	61,135,800	326
上水道課			簡易水道施設整備事業【簡易水道事業会計】	11,143,000	327
下水道課	○		下水道施設整備事業【下水道事業会計】	1,063,436,916	328
下水道課	○		下水道施設整備事業（予算繰越）【下水道事業会計】	172,417,100	329
下水道課			梶村ポンプ場整備事業【下水道事業会計】	116,750,000	330
下水道課			梶村ポンプ場整備事業（予算繰越）【下水道事業会計】	3,500,000	331

#### 目標Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち

##### 施策Ⅲ－1 健康づくりを支えるまちをつくりま

（単位：円）

課名	実施計画	総合戦略	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	○	○	市民病院指定管理事業【病院事業会計】	170,985,000	332
健康推進課		○	医療機器更新事業【病院事業会計】	348,844,375	333

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	348,574,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	348,574,000 円	
事業名		上水道施設整備事業		決算額	165,099,282 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		23,229,250		42,300,000	99,570,032	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、新庁舎周辺道路等の配水管の布設替工事(延長1,236.07m)を実施した。					
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事(延長510m)を実施した。					
	(3) 配水施設の適正な維持管理を図るため、木田上水道配水管理センターのNo.2県水流入弁の更新工事を行った。					
	(4) 安全安心課(現:危機管理課)と協議の上、消火栓を1基設置した。					
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設替工事	新庁舎周辺道路配水管布設替工事等			119,683,630 円	
	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事			18,794,600 円	
	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターのNo.2県水流入弁の更新工事			5,190,900 円	
	その他工事	消火栓設置工事			782,650 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課										
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円										
目	1	建設改良費		最終予算額	65,925,000 円										
事業名		上水道施設整備事業（予算繰越）		決算額	61,135,800 円										
総合計画施策体系															
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画										
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				□ 総合戦略										
展開方向	② 水と緑の快適環境														
決算額の財源内訳 <span style="float: right;">(単位：円)</span>															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源									
		32,811,900			28,323,900										
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 管路の強靱化を図るため、新庁舎周辺道路の布設替工事（延長399.2m）を実施した。</p> <p>(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事（延長637m）を実施した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管布設替工事</td> <td>新庁舎周辺道路配水管布設替工事</td> <td>21,535,800 円</td> </tr> <tr> <td>下水道工事配水管支障移転工事</td> <td>下水道工事に伴う配水管布設替工事</td> <td>39,600,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	配水管布設替工事	新庁舎周辺道路配水管布設替工事	21,535,800 円	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事	39,600,000 円
区 分	内 容	事業費													
配水管布設替工事	新庁舎周辺道路配水管布設替工事	21,535,800 円													
下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事	39,600,000 円													
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。														

会計名		簡易水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	16,900,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	16,900,000 円	
事業名		簡易水道施設整備事業		決算額	11,143,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります					□ 総合戦略
展開方向	② 水と緑の快適環境					
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
				10,300,000	843,000	
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 安定した配水のために、管口径が小さい管路の配水管布設替工事を実施した。					
	(2) 配水管布設替工事を施行した道路の舗装復旧工事を実施した。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	委託料	配水管布設替工事（西今宿工区）設計業務			2,200,000 円	
	工事請負費	配水管布設替工事に伴う舗装復旧工事			4,332,900 円	
		配水管布設替工事（西今宿工区）			4,610,100 円	
事業成果	水道施設を整備することで、安全で安定した生活用水を供給することにより、市民の日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	下水道事業会計			主管課	上下水道部 下水道課																																							
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																								
項	1	建設改良費		当初予算額	1,312,577,000 円																																							
目	1	管きよ整備費		最終予算額	1,312,577,000 円																																							
事業名	下水道施設整備事業			決算額	1,063,436,916 円																																							
総合計画施策体系																																												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画  □ 総合戦略																																						
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																																											
展開方向	② 水と緑の快適環境																																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																																						
277,200,000	489,000	17,295,500		570,900,000		197,552,416																																						
事業目的	日光川下流流域関連の公共下水道事業としての供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。																																											
事業内容	<p>1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。</p> <p>(1) 公共下水道整備計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全体計画面積</th> <th colspan="2">事業計画</th> </tr> <tr> <th>事業期間</th> <th>計画面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,687 ha</td> <td style="text-align: center;">平成15年度から令和5年度まで</td> <td style="text-align: center;">846 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業進捗状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> <th>令和4年度末(累積)</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備面積</td> <td style="text-align: center;">14.5 ha</td> <td style="text-align: center;">555.1 ha</td> <td style="text-align: center;">65.6 %</td> </tr> <tr> <td>供用開始面積</td> <td style="text-align: center;">26.1 ha</td> <td style="text-align: center;">530.0 ha</td> <td style="text-align: center;">62.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>工事施工監理業務</td> <td style="text-align: right;">30,496,400 円</td> </tr> <tr> <td>実施設計業務</td> <td style="text-align: right;">50,682,500 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>管きよ整備工事費</td> <td style="text-align: right;">603,251,000 円</td> </tr> <tr> <td>舗装復旧工事費</td> <td style="text-align: right;">73,968,400 円</td> </tr> <tr> <td>公共汚水ます等設置工事費</td> <td style="text-align: right;">126,803,930 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">141,951,406 円</td> </tr> </tbody> </table>						全体計画面積	事業計画		事業期間	計画面積	1,687 ha	平成15年度から令和5年度まで	846 ha	区分	令和4年度	令和4年度末(累積)	進捗率	整備面積	14.5 ha	555.1 ha	65.6 %	供用開始面積	26.1 ha	530.0 ha	62.6 %	区分	内容	事業費	委託料	工事施工監理業務	30,496,400 円	実施設計業務	50,682,500 円	工事請負費	管きよ整備工事費	603,251,000 円	舗装復旧工事費	73,968,400 円	公共汚水ます等設置工事費	126,803,930 円	補償費	物件移転補償費	141,951,406 円
全体計画面積	事業計画																																											
	事業期間	計画面積																																										
1,687 ha	平成15年度から令和5年度まで	846 ha																																										
区分	令和4年度	令和4年度末(累積)	進捗率																																									
整備面積	14.5 ha	555.1 ha	65.6 %																																									
供用開始面積	26.1 ha	530.0 ha	62.6 %																																									
区分	内容	事業費																																										
委託料	工事施工監理業務	30,496,400 円																																										
	実施設計業務	50,682,500 円																																										
工事請負費	管きよ整備工事費	603,251,000 円																																										
	舗装復旧工事費	73,968,400 円																																										
	公共汚水ます等設置工事費	126,803,930 円																																										
補償費	物件移転補償費	141,951,406 円																																										
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。																																											

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課																											
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																												
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円																											
目	1	管きよ整備費		最終予算額	176,560,800 円																											
事業名		下水道施設整備事業（予算繰越）		決算額	172,417,100 円																											
総合計画施策体系																																
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					■ 実施計画  □ 総合戦略																										
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります																															
展開方向	② 水と緑の快適環境																															
決算額の財源内訳 (単位：円)																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																										
76,900,000				86,700,000		8,817,100																										
事業目的	日光川下流流域関連の公共下水道事業としての供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。																															
事業内容	<p>1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。</p> <p>(1) 公共下水道整備計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全体計画面積</th> <th colspan="2">事業計画</th> </tr> <tr> <th>事業期間</th> <th>計画面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,687 ha</td> <td style="text-align: center;">平成 15 年度から令和 5 年度まで</td> <td style="text-align: center;">846 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業進捗状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和 4 年度</th> <th>令和 4 年度末（累積）</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備面積</td> <td style="text-align: center;">14.5 ha</td> <td style="text-align: center;">555.1 ha</td> <td style="text-align: center;">65.6 %</td> </tr> <tr> <td>供用開始面積</td> <td style="text-align: center;">26.1 ha</td> <td style="text-align: center;">530.0 ha</td> <td style="text-align: center;">62.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>管きよ整備工事費</td> <td style="text-align: right;">172,417,100 円</td> </tr> </tbody> </table>						全体計画面積	事業計画		事業期間	計画面積	1,687 ha	平成 15 年度から令和 5 年度まで	846 ha	区分	令和 4 年度	令和 4 年度末（累積）	進捗率	整備面積	14.5 ha	555.1 ha	65.6 %	供用開始面積	26.1 ha	530.0 ha	62.6 %	区分	内容	事業費	工事請負費	管きよ整備工事費	172,417,100 円
全体計画面積	事業計画																															
	事業期間	計画面積																														
1,687 ha	平成 15 年度から令和 5 年度まで	846 ha																														
区分	令和 4 年度	令和 4 年度末（累積）	進捗率																													
整備面積	14.5 ha	555.1 ha	65.6 %																													
供用開始面積	26.1 ha	530.0 ha	62.6 %																													
区分	内容	事業費																														
工事請負費	管きよ整備工事費	172,417,100 円																														
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。																															

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課							
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	建設改良費		当初予算額	155,500,000 円							
目	3	梶村ポンプ場整備費		最終予算額	155,500,000 円							
事業名		梶村ポンプ場整備事業		決算額	116,750,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち					□ 実施計画						
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります											
展開方向	② 水と緑の快適環境					□ 総合戦略						
決算額の財源内訳						(単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源						
56,000,000				56,000,000	4,750,000							
事業目的	老朽化した梶村ポンプ場を常時良好な状態に維持することで、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>令和3年度から令和6年度にかけて、梶村ポンプ場の施設の一部を更新するにあたり、令和2年度に策定した設計図書に基づき、対象となる一部施設の改修を行った。</p> <p>&lt;令和4年度対象施設&gt;</p> <p>(1) 受変電設備 一式</p> <p>(2) 雨水ポンプ設備 一式</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>梶村ポンプ場電気設備等改修業務</td> <td>116,750,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	梶村ポンプ場電気設備等改修業務	116,750,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	委託料	梶村ポンプ場電気設備等改修業務	116,750,000 円									
事業成果	老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改修し、浸水被害を防止することにより、地域住民が安全で安心して暮らすことができた。											

会計名	下水道事業会計			主管課	上下水道部 下水道課							
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円							
目	3	梶村ポンプ場整備費		最終予算額	3,500,000 円							
事業名	梶村ポンプ場整備事業（予算繰越）			決算額	3,500,000 円							
総合計画施策体系												
基本目標	Ⅱ 都市基盤と環境が整った快適なまち				□ 実施計画							
施策	1 都市基盤が整った快適なまちをつくります				□ 総合戦略							
展開方向	② 水と緑の快適環境											
決算額の財源内訳 <span style="float: right;">(単位：円)</span>												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源						
1,750,000						1,750,000						
事業目的	老朽化した梶村ポンプ場を常時良好な状態に維持することで、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>令和3年度から令和6年度にかけて、梶村ポンプ場の施設の一部を更新するにあたり、令和2年度に策定した設計図書に基づき、対象となる一部施設の改修を行った。</p> <p>＜令和3年度対象施設＞</p> <p>(1) 受変電設備 一式</p> <p>(2) 雨水ポンプ設備 一式</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>梶村ポンプ場電気設備等改修業務</td> <td>3,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	梶村ポンプ場電気設備等改修業務	3,500,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	委託料	梶村ポンプ場電気設備等改修業務	3,500,000 円									
事業成果	老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改修し、浸水被害を防止することにより、地域住民が安全で安心して暮らすことができた。											

会計名		病院事業会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	1	病院事業費用		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	医業費用		当初予算額	170,985,000 円	
目	2	経費		最終予算額	170,985,000 円	
事業名		市民病院指定管理事業		決算額	170,985,000 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					■ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	② 地域医療					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
					145,985,000	25,000,000
事業目的	あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域の人々の健康と福祉の一層の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会 2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで（20年） 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		政策的医療交付金		170,985,000 円	
事業成果	民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、地域に密着した医療を確保し、市民の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民生活部 健康推進課 (現：子ども健康部 健康推進課)	
款	1	資本的支出		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	380,736,000 円	
目	2	固定資産購入費		最終予算額	380,736,000 円	
事業名		医療機器更新事業		決算額	348,844,375 円	
総合計画施策体系						
基本目標	Ⅲ 心身ともに健康に暮らせるまち					□ 実施計画
施策	1 健康づくりを支えるまちをつくります					■ 総合戦略
展開方向	② 地域医療					
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
				344,900,000		3,944,375
事業目的	医療機器を更新することにより、良質な医療サービスを提供することができる。					
事業内容	1 事業概要 迅速な疾病発見や検査時間の短縮による患者負担の軽減など良質な医療サービスの提供を図るため、新たな機能を搭載した1.5テスラの全身用磁気共鳴断層撮影装置(MRI)を更新・整備した。また、医療情報システムの継続かつ安定した稼働を維持するため、機器及びアプリケーションの更新等を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	固定資産購入費	1.5テスラ全身用磁気共鳴断層撮影装置購入			165,550,000 円	
		医療情報システム更新			183,294,375 円	
事業成果	医療機器を更新することにより、救急医療及び地域医療の維持ができ、地域住民の安心・安全な生活に寄与することができた。					



## VII-2 基金残高及び地方債残高の状況



## 1 基金残高の状況

区 分		3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,230,731,617 円	1,614,913,010 円	3,845,644,627 円
減債基金	〃	70,980,514 円	350,073,488 円	421,054,002 円
まちづくり事業推進基金	〃	909,704,875 円	△ 480,114,320 円	429,590,555 円
教育施設整備基金	〃	52,096,053 円	△ 46,046,063 円	6,049,990 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214,611,051 円	222,194 円	214,833,245 円
国民健康保険事業基金	〃	67,267 円	70 円	67,337 円
介護給付費準備基金	〃	1,288,715,014 円	21,190,662 円	1,309,905,676 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	現金	1,385,333,323 円	— 円	— 円
公共下水道基金	〃	332,148,299 円	△ 19,656,116 円	312,492,183 円
合 計	現金	7,206,273,905 円	1,440,582,925 円	7,261,523,507 円

※土地開発基金については、令和4年3月31日をもって廃止しています。

## 2 地方債残高の状況

### ◆一般会計

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	10,409,245,988	4,474,697,938	14,883,943,926
2 その他	13,727,377,359	△ 1,094,708,956	12,632,668,403
(1) 減税補てん債	97,944,674	△ 36,703,172	61,241,502
(2) 臨時財政対策債	13,575,532,685	△ 1,058,005,784	12,517,526,901
(3) 減収補てん債	53,900,000	0	53,900,000
合 計	24,136,623,347	3,379,988,982	27,516,612,329

### ◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
水道事業債	748,463,627	△ 5,253,386	743,210,241

### ◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
水道事業債	47,900,000	7,979,699	55,879,699

### ◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
下水道事業債	8,794,156,997	363,032,685	9,157,189,682

### ◆病院事業会計

(単位：円)

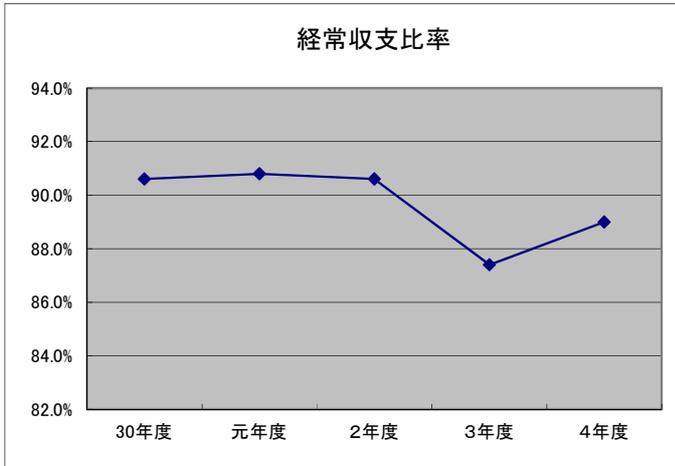
区 分	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
病院事業債	7,239,976,737	△ 29,997,914	7,209,978,823

## VII-3 財政指標の状況



# 1 主な財政指標について

## ◆経常収支比率

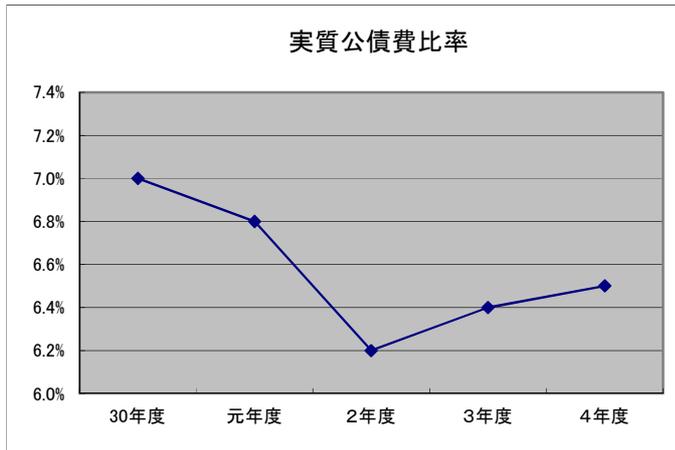


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和4年度の経常収支比率は89.9%となり、前年度の87.4%より2.5ポイント増加しました。

これは、社会保障費の伸びによる扶助費等の増加により経常経費が増額したためです。

## ◆実質公債費比率

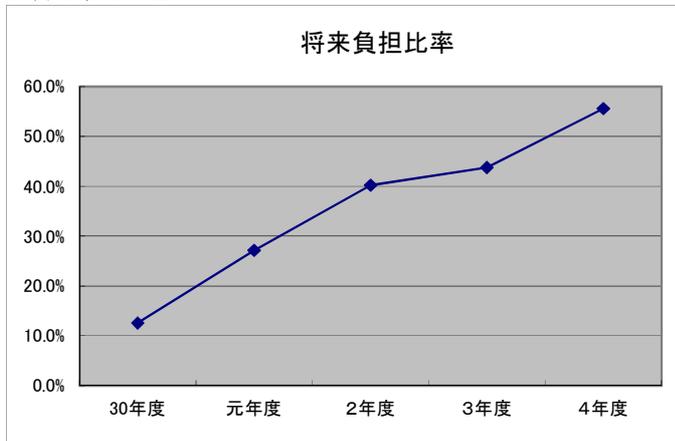


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和4年度の実質公債費比率は6.5%となり、前年度の6.4%より0.1ポイント増加しました。

これは、令和元年度の社会資本整備事業や学校教育施設整備事業に係る元金償還が開始したためです。

## ◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和4年度の将来負担比率は、55.6%となり、前年度の43.8%より11.8ポイント増加しました。

これは、新庁舎整備事業債等の借入により、市債残高が増額したためです。

## 2 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和4年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△9.39%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.53	20.00

#### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△17.50%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.53	30.00

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.5%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0

#### (4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は55.6%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	55.6	350.0	

## 2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、本市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△88.7%、簡易水道事業会計が△162.6%、下水道事業会計が△157.5%、病院事業会計が△232.1%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
簡易水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0

## 財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)		健全化判断比率		資金不足比率			
一般会計等	一般会計				① 実質赤字比率				
	市営住宅管理事業特別会計								
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	② 連結実質赤字比率				
	介護保険特別会計（保険事業勘定）								
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）								
	後期高齢者医療特別会計								
	公営企業 法適用企業	水道事業会計		資金剰余			資金不足	③ 実質公債費比率	
		簡易水道事業会計							
		下水道事業会計							
病院事業会計									
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字	④ 将来負担比率				
	五条広域事務組合								
	海部地区環境事務組合								
	海部地区急病診療所組合								
	海部地区水防事務組合								
	愛知県市町村職員退職手当組合								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								

資金不足比率
資金不足比率
資金不足比率
資金不足比率

## Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
令和4年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,202,775千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 15,345,939千円

(単位：千円)

区 分	4年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	10,467,133	6,194,340	0	125,405	4,147,388	621,997
社 会 保 険	1,805,470	345,396	0	0	1,460,074	218,972
保 健 衛 生	3,073,336	643,655	0	17,215	2,412,466	361,806
合 計	15,345,939	7,183,391	0	142,620	8,019,928	1,202,775

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

